

平成23年度地域政策の動向調査の概要

本報告書は、今後の地域政策の参考資料とするために、市町村(政令指定都市及び特別区を含む)を対象に実施した「平成23年度地域政策の動向調査」の結果を取りまとめたものである。

地域政策の動向調査は、昭和51年度より行われたものであるが、平成23年度調査においては、各市町村から、地域活性化に大きな成果をあげている特徴的又は先進的な施策・事業を、次の分野に分類して提出していただいた。

※調査要領・記入要領については、次のページ以降を参照

①住民参画・NPO・ボランティア関連施策

(住民参画、NPO・ボランティア、協働のまちづくり、コミュニティ等)

②産業振興関連施策

(地場産品発掘・ブランド化、商店街活性化、地域産業育成、コミュニティビジネス支援、起業・就業促進等)

③農山漁村振興関連施策

(移住・定住促進、都市との交流、担い手の育成・確保等)

④観光振興関連施策

(観光客誘致、イベント、観光資源掘り起こし等)

⑤環境関連施策

(自然保護・活用、新エネ導入、省エネ促進、リサイクル等)

⑥基盤整備関連施策

(ICT・情報化、交通、まちなみ・景観等)

⑦その他

ア 健康福祉関連施策(地域医療、健康づくり等)

イ 防犯・防災関連施策(地域防災、安全安心のまちづくり等)

ウ 教育・文化・スポーツ関連施策(青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興)

エ その他

平成23年9月に、都道府県及び指定都市に調査票を発出し、同年11月に合計160事例の提出を得た。本報告書では、このうち、特に特徴的、先進的な77事例についてその概要等を取りまとめたものである。

なお、これらの事例については、最近の地域政策の動向を把握するうえで有用と思われる事例を掲載したものであり、総務省がこれら施策を推奨する趣旨のものではない。

平成23年度「地域政策の動向調査」調査要領

1. 調査の目的

市町村（政令指定都市及び特別区を含む）における地域政策の動向を把握し、今後の地域づくりに関する政策立案の参考に供する基礎資料を作成することを目的とします。

2. 調査対象

平成23年4月1日現在における全市町村（政令指定都市及び特別区を含む。）

3. 調査事項

市町村における地域活性化に大きな成果をあげている特徴的又は先進的な施策・事業

4. 調査の方法

地域活性化に大きな成果をあげている市町村（特別区を含む。）の施策・事業であって、今後の地域づくりに関する政策立案の参考となりうる特徴的又は先進的な施策がある場合には、各都道府県において2～3事例を選定のうえ、「地域政策の動向調査」記入要領（以下「要領」という。）に基づき、「地域政策の動向調査」調査票（様式。以下「調査票」という。）を作成し、参考資料（写真、パンフレット、広報誌など1施策につき5頁程度まで）とともに、総務省地域力創造グループ地域振興室あてにメールにて提出してください。ファイル名は以下のとおり（全国地方公共団体コード+自治体名+α）としてください（電子データでないパンフレット等がある場合は、別途郵送等により1部提出してください）。

※例1（北海道の2つ目の事例の場合）：010006北海道2

例2（旭川市の2つ目の事例の1つ目の参考資料の場合）

：012041旭川市2（参考1）

各政令指定都市においても、上記と同じ要領により、提出してください。

5. 調査結果

調査の結果は報告書として取りまとめ、ホームページに掲載し公表する予定です。

平成23年度「地域政策の動向調査」記入要領

1 総括

地域活性化に大きな成果をあげている施策・事業であって、今後の地域づくりに関する政策立案の参考となりうる特徴的又は先進的な施策・事業を、次の分類のうちから該当するものに区分し、調査票を作成してください（分類が複数に該当する場合は、それらのうち主要なものも選択）。

①住民参画・NPO・ボランティア関連施策

（住民参画、NPO・ボランティア、協働のまちづくり、コミュニティ等）

②産業振興関連施策

（地場産品発掘・ブランド化、商店街活性化、地域産業育成、コミュニティビジネス支援、起業・就業促進等）

③農山漁村振興関連施策

（移住・定住促進、都市との交流、担い手の育成・確保等）

④観光振興関連施策

（観光客誘致、イベント、観光資源掘り起こし等）

⑤環境関連施策

（自然保護・活用、新エネ導入、省エネ促進、リサイクル等）

⑥基盤整備関連施策

（ICT・情報化、交通、まちなみ・景観等）

⑦その他

ア 健康福祉関連施策（地域医療、健康づくり等）

イ 防犯・防災関連施策（地域防災、安全安心のまちづくり等）

ウ 教育・文化・スポーツ関連施策（青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興）

エ その他

2 人口

平成23年3月31日現在の当該団体の住民基本台帳人口を記入してください。

3 標準財政規模

平成22年度の当該団体の標準財政規模を記入してください。

4 事業主体名

市町村、NPO法人、民間事業者等当該事業を実施する主体の具体的な名称を記入してください。協議会等複数の団体等からなる事業主体はその構成員も括弧書きで記入してください。

5 施策の分類

上記1の①～⑦に該当する番号を記入してください。（複数の分類に該当する場合は、複数記入可。そのうちから主要な分類をひとつ選択してください。）

6 事業期間

単年度事業の場合、開始・終了の時期に同一の数字を記入してください。なお、終了時期が未定のものについては、終了時期に「－」と記入してください。

7 予算関連データ

以下(1)、(2)ともに概算で記入しないようにしてください。

(1) 総事業費

事業費の総額が記入できない場合は、直近の単年度の事業費を記入してください。（例 H21：5,600千円）

事業費がない場合は、「－」と記入してください。

(2) 補助制度・地方債制度等

国等の補助金・交付金、地方債等を活用している場合は、その正式名称及び当該制度を所管する府省庁等の名称並びに金額を記入してください。また、一般財源も記入してください。

8 施策の概要

- ・ フォントは明朝体、カタカナは全角、英数字は半角に統一してください。
（例：ボランティア、LOHAS、3,000円）
- ・ 語調は、「である」調としてください。
- ・ 読点は「，」ではなく「、」に統一してください。
- ・ 項目立ては、「(1) ① ② …、(2) ① ② …」に統一してください。
また、別紙のとおり、記入例を添付しているので参考としてください。

13 参考資料

報告書へ掲載できる写真、パンフレット、広報誌などがあれば提出してください（1施策・事業につき5頁程度まで）できるだけ電子データで提出してください。

(様式)

平成23年度「地域政策の動向調査」調査票

| | | | |
|-------|--|--------|-----|
| 都道府県名 | | 人 口 | 人 |
| 市区町村名 | | 標準財政規模 | 百万円 |

| | | | |
|----------|--|-------------------|--------|
| 施策名 | | | |
| 事業主体名 | | | |
| 担当部課名 | | | |
| 担当者氏名 | | | |
| 電話 | 直通 ()-()-() 代表 ()-()-() 内線 () | | |
| 施策の分類 | () うち主要な分類 () 【要領①～⑦のうち該当する番号を記入(複数記入可。主要な分類をひとつ選択。)】 | | |
| 事業期間 | 平成()年度から平成()年度まで | | |
| 関連ホームページ | http://www | | |
| 予算関連データ | 総事業費 : ()千円 | | |
| | 国等の補助制度・地方債制度・一般財源等 | | |
| | 名 称 (〇〇補助金など) | 所 管 (省庁・都道府県名) | 金額(千円) |
| | | | |
| | | | |

※ 参考資料(写真、パンフレットなど1施策につき5頁程度まで)がありましたら、添付してください。(電子データがなければ紙媒体も可)。

※ 写真、画像は本文に添付せず、別ファイルでお送りください。

施策のポイント（100字程度で、この施策が地域活性化に大きな成果をあげている特徴的又は先進的なものであることを示す内容を記入してください。）

施策の概要（**1,200字程度**で、背景、目的、取組内容、目標、実績、今後の展開、工夫・苦勞した点等を記入してください。）

1. 取組に至る背景・目的

2. 取組の具体的内容

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

4. 現在までの実績・成果

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

6. 今後の課題と展開

●施策分類別目次

特集編

住民参画・NPO・ボランティア関連施策

| | | |
|-------|-------------------|---|
| 山口県萩市 | 萩図書館 NPO との協働運営事業 | 2 |
|-------|-------------------|---|

産業振興関連施策

| | | |
|---------|---------------|---|
| 高知県中土佐町 | 中土佐町久礼中学校改築事業 | 4 |
|---------|---------------|---|

農山漁村振興関連施策

| | | |
|--------|------------|---|
| 長崎県五島市 | 心のふるさと市民事業 | 6 |
|--------|------------|---|

観光振興関連施策

| | | |
|--------|-----------|---|
| 茨城県笠間市 | いなり寿司推進事業 | 8 |
|--------|-----------|---|

環境関連施策

| | | |
|--------|-----------------------|----|
| 石川県輪島市 | 自然と人の共生で煌めく白米千枚田活性化事業 | 10 |
|--------|-----------------------|----|

基盤整備関連施策

| | | |
|---------|-------------------|----|
| 京都府京田辺市 | 京たなベスマートフォンプロジェクト | 12 |
|---------|-------------------|----|

教育・文化・スポーツ関連施策（青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興）

| | | |
|--------|----------|----|
| 岩手県遠野市 | 遠野遺産認定制度 | 14 |
|--------|----------|----|

本編

住民参画・NPO・ボランティア関連施策（10件）

| | | |
|---------|------------------------------------|----|
| 北海道石狩市 | いしかり市民カレッジ運営事業 | 18 |
| 青森県弘前市 | 弘前市市民参加型まちづくり 1%システム | 19 |
| 埼玉県本庄市 | 本庄拠点地域発！映画『JAZZ爺MEN』製作・PR事業 | 20 |
| 神奈川県横浜市 | ほどがや☆元気村事業 | 21 |
| 神奈川県藤沢市 | 映像情報を活用した地域活性化事業 | 22 |
| 富山県射水市 | 射水まちづくり大学 | 23 |
| 長野県小諸市 | 大手門公園市民ガーデン運営事業 | 24 |
| 静岡県浜松市 | 浜松・浜名湖地域振興映画製作プロジェクト～浜松発映画「青い青い空」～ | 25 |
| 大阪府和泉市 | 和泉市あなたが選ぶ市民活動支援事業（愛称ちよいず） | 26 |
| 大分県宇佐市 | 外部人材（総務省制度）を活用した新たな地域コミュニティ形成事業 | 27 |

産業振興関連施策（17件）

| | | |
|----------|---------------------------|----|
| 埼玉県さいたま市 | さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業 | 28 |
| 千葉県鴨川市 | 農産物販売促進事業 | 29 |
| 神奈川県川崎市 | KS（川崎・専修）ソーシャル・ビジネス・アカデミー | 30 |
| 新潟県胎内市 | 米粉普及促進事業 | 31 |

| | | |
|---------|-----------------------|----|
| 岐阜県輪之内町 | 町特産品開発実施事業 | 32 |
| 静岡県浜松市 | 次世代環境車社会実験事業 | 33 |
| 愛知県岡崎市 | 中心市街地商業等活性化 | 34 |
| 三重県菟野町 | 農産物特産化事業 | 35 |
| 和歌山県田辺市 | ヒロメ販売市場拡大事業 | 36 |
| 鳥取県境港市 | 和綿「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業 | 37 |
| 岡山県総社市 | 地産地消の推進 | 38 |
| 香川県観音寺市 | 観音寺・伊吹いりこ普及推進事業 | 39 |
| 愛媛県宇和島市 | 自転車タクシー運行事業 | 40 |
| 福岡県北九州市 | 海外水ビジネスの取り組み | 41 |
| 福岡県糸島市 | 農業農村6次産業化支援事業 | 42 |
| 熊本県天草市 | 天草大陶磁器展開催事業 | 43 |
| 沖縄県南城市 | 南城市ハートプロジェクト推進事業 | 44 |

農山漁村振興関連施策（5件）

| | | |
|---------|-----------------------|----|
| 宮城県山元町 | 山元町定住促進事業 | 45 |
| 秋田県湯沢市 | パルシステム・秋田南部圏 食と農推進協議会 | 46 |
| 滋賀県高島市 | 若者定住促進プロジェクト | 47 |
| 熊本県多良木町 | 多良木町都市農山村交流促進施設設置事業 | 48 |
| 宮崎県日之影町 | 日之影町水源の里条例に基づく取組 | 49 |

観光振興関連施策（13件）

| | | |
|----------|-----------------------|----|
| 茨城県常陸太田市 | エコミュージアム活動推進事業 | 50 |
| 栃木県足利市 | シティセールスにぎわいプロジェクト | 51 |
| 群馬県前橋市 | まえばし赤城山ヒルクライム大会 | 52 |
| 福井県福井市 | 観光イメージアップ事業 | 53 |
| 長野県松川村 | 松本大学との連携による観光資源のブランド化 | 54 |
| 静岡県静岡市 | 「ホビーのまち静岡」推進事業 | 55 |
| 静岡県南伊豆町 | 南伊豆町 OWS 地域振興事業 | 56 |
| 兵庫県神戸市 | 「KOBE de 清盛 2012」 | 57 |
| 奈良県橿原市 | 映画製作事業 | 58 |
| 高知県室戸市 | 室戸ジオパーク世界認定への取り組み | 59 |
| 熊本県水俣市 | スイーツのまちづくり | 60 |
| 大分県津久見市 | 仙水地区交流施設等整備事業 | 61 |
| 鹿児島県鹿児島市 | 親子記者かごしま体験取材ツアー | 62 |

環境関連施策（5件）

| | | |
|----------|----------------------------------|----|
| 福島県会津若松市 | 会津若松市菜の花フェスティバル事業 | 63 |
| 山梨県北杜市 | 人と自然と文化が躍動する環境創造都市 | 64 |
| 静岡県東伊豆町 | エコタウン東伊豆推進事業 | 65 |
| 兵庫県豊岡市 | 自然再生による地域活性化（小さな自然再生支援助成事業と企業協定） | 66 |
| 岡山県岡山市 | 岡山 ESD プロジェクト | 67 |

基盤整備関連施策（7件）

| | | |
|---------|-------------------------------------|----|
| 北海道札幌市 | 創成川公園の整備 | 68 |
| 栃木県宇都宮市 | 自転車のまち宇都宮の推進 | 69 |
| 岐阜県御嵩町 | 中山道「御嶽宿」地域活性化事業 | 70 |
| 広島県東広島市 | 地域 ICT 利活用広域連携事業（防災情報等メール配信システムの構築） | 71 |
| 徳島県つるぎ町 | つるぎ町コミュニティーバス実証運行事業 | 72 |
| 愛媛県愛南町 | 愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム事業 | 73 |
| 佐賀県白石町 | コミュニティータクシー運行事業 | 74 |

健康福祉関連施策（地域医療、健康づくり等）（3件）

| | | |
|----------|--------------|----|
| 千葉県流山市 | 送迎保育ステーション事業 | 75 |
| 神奈川県相模原市 | 介護予防サポーター事業 | 76 |
| 兵庫県三田市 | 「赤ちゃんの駅」設置事業 | 77 |

防犯・防災関連施策（地域防災、安全安心のまちづくり等）（2件）

| | | |
|--------|-------------------------|----|
| 大阪府大阪市 | 地域防犯対策事業の推進 | 78 |
| 奈良県広陵町 | 地域の防災力を高める（防災士養成講座開設）事業 | 79 |

教育・文化・スポーツ関連施策（青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興）（8件）

| | | |
|---------|-----------------------------------|----|
| 秋田県鹿角市 | スポーツ環境の充実（スキーと駅伝のまちづくり事業） | 80 |
| 山形県村山市 | 「読書シティ宣言」プロジェクト～新図書館オープンと読書活動の推進～ | 81 |
| 栃木県宇都宮市 | 学校応援制度 | 82 |
| 千葉県千葉市 | 千葉市科学フェスタの開催 | 83 |
| 東京都八王子市 | 戸吹スポーツ公園スケートパーク建設 | 84 |
| 島根県海士町 | 島前高校魅力化アップ事業 | 85 |
| 大分県竹田市 | 大学連携の推進と産学官連携 | 86 |
| 沖縄県宜野湾市 | 創作市民劇公演事業 | 87 |

●地域別目次

北海道・東北（9件）

北海道（2件）

| | | |
|--------|---------------------|----|
| 北海道札幌市 | 創成川公園の整備…………… | 68 |
| 北海道石狩市 | いしかり市民カレッジ運営事業…………… | 18 |

青森県（1県）

| | | |
|--------|--------------------------|----|
| 青森県弘前市 | 弘前市市民参加型まちづくり1%システム…………… | 19 |
|--------|--------------------------|----|

岩手県（1件）

| | | |
|--------|---------------|----|
| 岩手県遠野市 | 遠野遺産認定制度…………… | 14 |
|--------|---------------|----|

宮城県（1件）

| | | |
|--------|----------------|----|
| 宮城県山元町 | 山元町定住促進事業…………… | 45 |
|--------|----------------|----|

秋田県（2件）

| | | |
|--------|--------------------------------|----|
| 秋田県湯沢市 | パルシステム・秋田南部圏 食と農推進協議会…………… | 46 |
| 秋田県鹿角市 | スポーツ環境の充実（スキーと駅伝のまちづくり事業）…………… | 80 |

山形県（1県）

| | | |
|--------|------------------------------------|----|
| 山形県村山市 | 「読書シティ宣言」プロジェクト～新図書館オープンと読書活動の推進～… | 81 |
|--------|------------------------------------|----|

福島県（1件）

| | | |
|----------|------------------------|----|
| 福島県会津若松市 | 会津若松市菜の花フェスティバル事業…………… | 63 |
|----------|------------------------|----|

関東（16件）

茨城県（2件）

| | | |
|----------|---------------------|----|
| 茨城県常陸太田市 | エコミュージアム活動推進事業…………… | 50 |
| 茨城県笠間市 | いなり寿司推進事業…………… | 8 |

栃木県（3件）

| | | |
|---------|------------------------|----|
| 栃木県宇都宮市 | 学校応援制度…………… | 82 |
| 栃木県宇都宮市 | 自転車のまち宇都宮の推進…………… | 69 |
| 栃木県足利市 | シティセールスにぎわいプロジェクト…………… | 51 |

群馬県（1件）

| | | |
|--------|----------------------|----|
| 群馬県前橋市 | まえばし赤城山ヒルクライム大会…………… | 52 |
|--------|----------------------|----|

埼玉県（2件）

| | | |
|----------|-----------------------------|----|
| 埼玉県さいたま市 | さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業 | 28 |
| 埼玉県本庄市 | 本庄拠点地域発！映画『JAZZ爺MEN』製作・PR事業 | 20 |

千葉県（3件）

| | | |
|--------|--------------|----|
| 千葉県千葉市 | 千葉市科学フェスタの開催 | 83 |
| 千葉県流山市 | 送迎保育ステーション事業 | 75 |
| 千葉県鴨川市 | 農産物販売促進事業 | 29 |

東京都（1件）

| | | |
|---------|-------------------|----|
| 東京都八王子市 | 戸吹スポーツ公園スケートパーク建設 | 84 |
|---------|-------------------|----|

神奈川県（4件）

| | | |
|----------|---------------------------|----|
| 神奈川県横浜市 | ほ도가や☆元気村事業 | 21 |
| 神奈川県川崎市 | KS（川崎・専修）ソーシャル・ビジネス・アカデミー | 30 |
| 神奈川県相模原市 | 介護予防サポーター事業 | 76 |
| 神奈川県藤沢市 | 映像情報を活用した地域活性化事業 | 22 |

北陸・中部（9件）

新潟県（1件）

| | | |
|--------|----------|----|
| 新潟県胎内市 | 米粉普及促進事業 | 31 |
|--------|----------|----|

富山県（1件）

| | | |
|--------|-----------|----|
| 富山県射水市 | 射水まちづくり大学 | 23 |
|--------|-----------|----|

石川県（1件）

| | | |
|--------|-----------------------|----|
| 石川県輪島市 | 自然と人の共生で煌めく白米千枚田活性化事業 | 10 |
|--------|-----------------------|----|

福井県（1件）

| | | |
|--------|-------------|----|
| 福井県福井市 | 観光イメージアップ事業 | 53 |
|--------|-------------|----|

山梨県（1件）

| | | |
|--------|--------------------|----|
| 山梨県北杜市 | 人と自然と文化が躍動する環境創造都市 | 64 |
|--------|--------------------|----|

長野県（2件）

| | | |
|--------|-----------------------|----|
| 長野県小諸市 | 大手門公園市民ガーデン運営事業 | 24 |
| 長野県松川村 | 松本大学との連携による観光資源のブランド化 | 54 |

岐阜県（2件）

| | | |
|---------|-----------------|----|
| 岐阜県輪之内町 | 町特産品開発実施事業 | 32 |
| 岐阜県御嵩町 | 中山道「御嶽宿」地域活性化事業 | 70 |

東海・近畿（17件）

静岡県（5件）

| | | |
|---------|------------------------------------|----|
| 静岡県静岡市 | 「ホビーのまち静岡」推進事業 | 55 |
| 静岡県浜松市 | 浜松・浜名湖地域振興映画製作プロジェクト～浜松発映画「青い青い空」～ | 25 |
| 静岡県浜松市 | 次世代環境車社会実験事業 | 33 |
| 静岡県東伊豆町 | エコタウン東伊豆推進事業 | 65 |
| 静岡県南伊豆町 | 南伊豆町 OWS 地域振興事業 | 56 |

愛知県（1件）

| | | |
|--------|-------------|----|
| 愛知県岡崎市 | 中心市街地商業等活性化 | 34 |
|--------|-------------|----|

三重県（1件）

| | | |
|--------|----------|----|
| 三重県菟野町 | 農産物特産化事業 | 35 |
|--------|----------|----|

滋賀県（1件）

| | | |
|--------|--------------|----|
| 滋賀県高島市 | 若者定住促進プロジェクト | 47 |
|--------|--------------|----|

京都府（1件）

| | | |
|---------|-------------------|----|
| 京都府京田辺市 | 京たなベスマートフォンプロジェクト | 12 |
|---------|-------------------|----|

大阪府（2件）

| | | |
|--------|---------------------------|----|
| 大阪府大阪市 | 地域防犯対策事業の推進 | 78 |
| 大阪府和泉市 | 和泉市あなたが選ぶ市民活動支援事業（愛称ちよいず） | 26 |

兵庫県（3件）

| | | |
|--------|----------------------------------|----|
| 兵庫県神戸市 | 「KOBÉ de 清盛 2012」 | 57 |
| 兵庫県豊岡市 | 自然再生による地域活性化(小さな自然再生支援助成事業と企業協定) | 66 |
| 兵庫県三田市 | 「赤ちゃんの駅」設置事業 | 77 |

奈良県（2件）

| | | |
|--------|-------------------------|----|
| 奈良県橿原市 | 映画製作事業 | 58 |
| 奈良県広陵町 | 地域の防災力を高める（防災士養成講座開設）事業 | 79 |

和歌山県（1件）

| | | |
|---------|-------------|----|
| 和歌山県田辺市 | ヒロメ販売市場拡大事業 | 36 |
|---------|-------------|----|

中国・四国（12件）

鳥取県（1件）

| | | |
|--------|-----------------------|----|
| 鳥取県境港市 | 和綿「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業 | 37 |
|--------|-----------------------|----|

島根県（1件）

島根県海士町 島前高校魅力化アップ事業…………… 85

岡山県（2件）

岡山県岡山市 岡山 ESD プロジェクト…………… 67

岡山県総社市 地産地消の推進…………… 38

広島県（1件）

広島県東広島市 地域 ICT 利活用広域連携事業(防災情報等メール配信システムの構築)… 71

山口県（1件）

山口県萩市 萩図書館 NPO との協働運営事業…………… 2

徳島県（1件）

徳島県つるぎ町 つるぎ町コミュニティバス実証運行事業…………… 72

香川県（1件）

香川県観音寺市 観音寺・伊吹いりこ普及推進事業…………… 39

愛媛県（2件）

愛媛県宇和島市 自転車タクシー運行事業…………… 40

愛媛県愛南町 愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム事業…………… 73

高知県（2件）

高知県室戸市 室戸ジオパーク世界認定への取り組み…………… 59

高知県中土佐町 中土佐町久礼中学校改築事業…………… 4

九州・沖縄（14件）

福岡県（2件）

福岡県北九州市 海外水ビジネスの取り組み…………… 41

福岡県糸島市 農業農村6次産業化支援事業…………… 42

佐賀県（1件）

佐賀県白石町 コミュニティタクシー運行事業…………… 74

長崎県（1件）

長崎県五島市 心のふるさと市民事業…………… 6

熊本県（3件）

熊本県水俣市 スウィーツのまちづくり…………… 60

熊本県天草市 天草大陶磁器展開催事業…………… 43

| | | |
|-----------------|----------------------------------|----|
| 熊本県多良木町 | 多良木町都市農山村交流促進施設設置事業…………… | 48 |
| 大分県（3件） | | |
| 大分県津久見市 | 仙水地区交流施設等整備事業…………… | 61 |
| 大分県竹田市 | 大学連携の推進と産学官連携…………… | 86 |
| 大分県宇佐市 | 外部人材(総務省制度)を活用した新たな地域コミュニティ形成事業… | 27 |
| 宮崎県（1件） | | |
| 宮崎県日之影町 | 日之影町水源の里条例に基づく取組…………… | 49 |
| 鹿児島県（1件） | | |
| 鹿児島県鹿児島市 | 親子記者かごしま体験取材ツアー…………… | 62 |
| 沖縄県（2件） | | |
| 沖縄県宜野湾市 | 創作市民劇公演事業…………… | 87 |
| 沖縄県南城市 | 南城市ハートプロジェクト推進事業…………… | 44 |

特集編

7事例

萩図書館NPOとの協働運営事業

自治体情報

山口県萩市

人口 / 54,506人

標準財政規模 / 20,703百万円

担当課 萩図書館

電話番号 直通 0838-25-3828

実施主体 萩市

関連ホームページ <http://hagilib.city.hagi.lg.jp/>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類 ⑦ーウ

予算関連データ

総事業費：47,770千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------------|-----|--------|
| 住民生活に光を注ぐ交付金 | 総務省 | 40,420 |
| 一般財源 | - | 7,349 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

図書館の運営を行政とは違った発想や柔軟性を持った「NPO萩みんなの図書館」と協働で行うことにより、より市民・利用者のニーズに沿った図書館サービスを提供することを目指す。

1 取組に至る背景・目的

平成23年3月に新しく開館した萩図書館では、行政と協働（パートナーシップ）の立場で図書館の運営に参画し、「市民の暮らしに役立つ図書館づくり」を目的に設立された、「NPO萩みんなの図書館」に萩図書館の管理運営事業を業務委託することにより、萩図書館での図書の貸出・返却などのカウンター業務や資料整理、レファレンスなどの図書館サービスを利用者の目線で行っている。

また、NPO萩みんなの図書館とともに萩図書館の運営を行うことにより、職員が今まで行っていたカウンターなど一般的な図書館サービスだけでなく、これからの図書館に求められる様々な新しいサービスなどについても、行政と民間が協働で取り組むことにより実現することを期待している。

2 取組の具体的内容

①萩図書館管理運営事業

萩図書館について、萩市から管理運営業務の委託を受け図書館サービス事業を行う。

萩図書館…原則年中無休、午前9時から午後9時まで開館

- ・カウンター業務（貸出及び返却業務）
- ・レファレンスや資料整理などに関する業務
- ・移動図書館に関する業務
- ・清掃業務

- ・喫茶・軽食コーナー業務（自主事業）
- ②萩図書館サポート活動事業

萩図書館で行う各種行事や事業を主体的にサポートする

- ・班活動（図書整理・案内班、読み聞かせ班）
- ・企画展示や各種行事（古本市や講習会など）



書架整理について学ぶ

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

誰もがいつでも利用しやすいように、開館日や開館時間の拡大を行うとともに、公立図書館では全国で3番目となる電子図書館を開設し、電子書籍約1,000冊に加え、萩図書館のデジタルアーカイブ（図書資料をデジタル化して保存し、公開していくこと）を構築し、萩にしかない貴重書籍をインターネット上で閲覧できるサービスの導入した。また、子どもの読書意欲を高めるため、子どもが萩図書館で借りて読んだ本などの記録を残すことができる読書通帳を全国で3番目に導入するなど、利用者の視点にたったサービスをNPOとの協働により目指しており、今後更に推進する予定である。



萩図書館・児童館外観

4 現在までの実績・成果

萩図書館入館者数 213,422人（前年比 約10倍）
利用者数 64,773人（前年比 約2倍）
貸出冊数 215,427冊（前年比 約2倍）
（平成23年4月～9月末）



館内の様子

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

NPO法人との協働による図書館の管理運営を行っている事例が少なかったため、新図書館の開館前から新たなパートナーとして市民主体で新たにNPO法人を設立してもらい、協働により事業を進めている。



展示会準備の様子

6 今後の課題と展開

NPO萩みんなの図書館の活動が盛んになることにより、新たな利用者サービスが創出されることが期待されるため、今後更にNPOとの連携を行っていくことが必要である。



図書館まつりの様子

中土佐町久礼中学校改築事業

自治体情報 高知県中土佐町

人口 / 7,967人 標準財政規模 / 3,971百万円

- 担当課 教育委員会事務局
- 電話番号 直通 0889-57-2023
- 実施主体 中土佐町
- 関連ホームページ <http://www.town.nakatosa.lg.jp>
- 事業期間 平成21年度から平成23年度まで
- 関係施策分類 ⑤、⑦ーウ

予算関連データ

総事業費：1,118,711千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------------|-------|---------|
| 安全：安心な学校づくり交付金 | 文部科学省 | 369,720 |
| 公立学校施設整備費国庫負担金 | 文部科学省 | 107,663 |
| 高知県公立小中学校耐震化促進事業費補助金 | 高知県 | 96,492 |
| 旧合併特例事業債 | 総務省 | 517,500 |
| 一般財源 | — | 27,336 |



久礼中学校新校舎は、桧の林野率60%を誇る中土佐町の地元産材を75%（町産材100%）とふんだんに使用。八寸角（1寸≒3.03cm）・無垢材で仕上げた柱と梁には、樹齢百年の桧を530本使用しており、神社仏閣に見られる伝統建築様式を採り入れこだわった建築。

施策のポイント

久礼中学校改築事業で木材については、須崎地区森林組合を通じ、町産材をふんだん（約75%）に使用し、とりわけ樹齢百年の桧を530本使用し、梁間スパン8.0mの場合、一般的にはトラス又は集成材を必要とするが、この新校舎には和組みトラスと肘木構造を併用した。

1 取組に至る背景・目的

四万十川流域にある当町では、流域内の4市町村と連携して「四万十ヒノキ」のブランド化に取り組んでいる。このため、中学校建築にあたって、地域材を積極的に使用して整備を行った。また、久礼中学校が老朽化し、改築するにあたり「子供達と自然との距離は子供達とその健全な成長の距離に比例する」との考え方で、土佐の恵である自然素材を多用することを基本に整備を行った。

2 取組の具体的内容

普通教室棟については、上下階の音の問題に配慮し、1階RC造、2階木造とし、木材については、

須崎地区森林組合を通じ、100%県産材、内75%町産材で、樹齢100年以上でないとい育たない8寸（厚さ）×8寸（幅）（1寸≒3.03cm）の桧を柱に採用した。

校舎については、とりわけ樹齢百年の桧を530本使用した8寸角・無垢材の柱と梁は圧巻で、梁間スパン8.0mの場合、一般的にはトラス又は集成材を必要とするが、この新校舎には和組みトラスと肘木構造を併用した。

肘木構造は伝統的な社寺建築に見られる升組・斗供と貫構法に習った構法で、こだわりの建築である。

また、体育館棟の天井部は、梁間24.5mであるが、鉄やRCではなく木組をヴォールト状の面と

して扱い、葉の葉脈のようにアーチ状の集成材を中央部4段・端部6段に編んだ木材で支えるラメラ・ルーフという構法で、木の強さ美しさを全面に出した特殊構造となっている。



体育館棟の天井部は桧の集成材で、中央部4段・端部6段に編んだ木材で支えるラメラ・ルーフという構法で、木の強さ美しさを全面に出した構造になっている。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

特に地場産材による自然素材等の木造部については、下記の利点を生かす木造の特徴、効果の実現を目指した。

- ・木の醸し出す香り・表情と吸音性能により子供達の心を癒す。
- ・高温多雨・多湿の土佐の地では調湿性能により居住性を高める。
- ・地球環境に対し、CO₂の削減により温暖化防止に貢献する。
- ・地域環境保全の面から地場（中土佐町）産材を利用することにより地場の森林が手入れされる。
- ・地場の木材の利用・その製材・大工により地域経済への波及が大きい。木造建築はRC造・S造に比べ地域経済への波及が40～50%高い。

4 現在までの実績・成果

上記の成果が評価され、平成23年7月16日に林野庁長官賞を受賞した。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・通常の単年度決算では、柱・主梁等の特殊材及び原材料で1,000m³に近い木材の確保は到底無理だが、町長の木造校舎実現への思い入れの強さや須崎地区森林組合の協力により2年度にまたがる木材の調達により良材を得ることが出来た。
- ・北校舎棟は、当初木造2階建て計画されたが上

下階の音の問題に配慮し、1階RC造2階木造とした。



普通教室棟の2階の木造部分は、教室の桁行きの両側の柱を貫通した肘木で受け支点間を短くすることで梁断面を小さくし、接合部の剛性力やねばりを持たせた構造になっている。

6 今後の課題と展開

久礼中学校は、外壁にも木材をふんだんに使用したため、雨で木が腐食してしまわないよう定期的に防腐剤を塗装する作業が必要になる。

心のふるさとと市民事業

自治体情報 長崎県五島市

人口 / 41,989人 標準財政規模 / 18,831百万円

担当課 豊かな島づくり市長公室
 電話番号 直通 0959-72-6127
 実施主体 五島市
 関連ホームページ <http://www.city.goto.nagasaki.jp/>

事業期間 平成19年度から

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：8,326千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 6,146 |
| 年会費 | - | 2,180 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

全国、海外において「心のふるさとと市民」の登録者数は約16,800人（H23.12月末現在）となっており、登録者一人ひとりに五島市の情報の受け手、サポーター（五島市のPR等）としての役割を担っていただいている。これにより、五島製品の販売促進や来島等による交流人口の拡大など島の発展が図られている。

1 取組に至る背景・目的

長崎県五島市以外に在住している五島出身の方々や五島のファンの方々に「心のふるさとと市民」として登録していただき、五島市からは五島の様々な情報発信を行う一方、登録いただいた方々には、「情報の受け手及び周辺への五島市の情報発信者となり、地元市民と協働して五島市を魅力あるものとしていく」ことに協力いただいている。このことにより、人・モノ・情報の交流を活性化させ、五島をより元気で活力のある島にしていくことを目的とする事業である。



岐宿町の畦道

2 取組の具体的内容

(1) コース

- ①メル友コース メール配信による情報提供（年会費：無料）

②心の友コース 封書による情報提供

（年会費：1,000円（送料相当））

（※①及び②の加入者全員に「ふるさと市民カード」を発行）

(2) 提供する情報の内容

- ①島内の各地域の伝統行事、イベント
- ②島外のイベントや物産展
- ③特典提供協力店の店舗紹介、特典内容（「ふるさと市民カード」を提示すると、来島時に特典提供協力店において割引・サービス等の様々な特典を受けることが可能となる。）
- ④五島が取り上げられたテレビ、情報誌などマスメディアの事前周知 等

(3) その他

- ①関係課、関連業者との連携によるイベント時の会員限定サービスの提供
- ②五島市民と会員との交流イベントの開催

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

「心のふるさとと市民」の果たす役割として、「情報の受け手及び周辺への五島市の情報発信者となり、地元市民と協働して五島市を魅力あるものとしていく」ことを期待し、H27年度における定住人口（平成23年3月末現在約4万2千人）と「心のふるさとと市民」を合わせて10万人とすることを将来目標に掲げている。

4 現在までの実績・成果

H23.12月末現在

- (1) 登録者数 16,785人
- (2) 特典提供協力店数 62店舗
(交通7、宿泊施設9、物販店8、飲食店29、娯楽7、その他2)



ふるさと市民カード 表

本証は表記人本人が特典の提供を受ける際に提示してください。

このカードをなくしたとき、住所、氏名が変わったときは、すぐにお知らせください。

発行：バーチャル五島市

事務局 長崎県五島市福江町1番1号

五島市役所内

豊かな島づくり市長公室

0959-72-6127

(平日 8:30～17:15)

ふるさと市民カード 裏



東京・池袋のイベントにて、心のふるさと市民がボランティアスタッフとして参加。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- (1) 登録対象者のニーズ把握
⇒事業開始にあたり事前アンケートを実施
 - ①調査対象：市内イベント参加の来島者、全国各地の郷土人会会員、市職員、市

HP閲覧者等 (H18.9月実施)

- ②調査内容：市外在住者が求める情報、来島意欲を高めるために五島市が改善すべき点等

- (2) 地元市民への事業周知

⇒市の広報媒体利用、戸別訪問、町内会への説明会を実施。並行して会員募集の協力を行った。

- (3) 迅速で幅広い情報収集

⇒関係課、関連業者との連携関係者が集まる場での事業説明と協力依頼を行った。

6 今後の課題と展開

登録いただいた方々にさらに一層五島のアピールを行っていただくためにも、市としてより魅力的な情報発信を行うなどの工夫が必要である。

また、来島経験のない登録者の方々にも1度は五島市に足を踏み入れていただくような仕掛けをつくる必要がある。



古くから伝わる民俗行事崎山のヘトマト



前島のトンボロ

いなり寿司推進事業

自治体情報

茨城県笠間市

人口 / 79,904人

標準財政規模 / 18,540百万円

担当課 産業経済部 商工観光課

電話番号 代表 0296-77-1101

実施主体 笠間市

関連ホームページ http://www.city.kasama.lg.jp/ss_info/inarizushi/

事業期間 平成18年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：10,000千円（H23）

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | — | 10,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

笠間のいなり寿司を活用した笠間PRにより、マスコミ等に大きく取り上げられ首都圏を中心に笠間の知名度が向上し、笠間のいなり寿司を目的にした来訪者の増加により、観光施設やまちなかの来訪者が増加した。

1 取組に至る背景・目的

笠間は、日本三大稲荷である笠間稲荷神社から連想される理由なのか不明であるが、昔から個性的な「いなり寿司」を取り扱う店が多くあり、特にくるみの入った稲荷寿司や蕎麦が入った稲荷寿司など隠れた名物があった。また、農業が盛んな笠間は材料となる農作物にも事欠かない。このような背景もあり、平成17年に笠間にゆかりのある観光ジャーナリストの提案により、食のまちおこしとして、以前から名物であった「いなり寿司」を活用したまちおこしを行う事を目的に笠間稲荷寿司推進会議（現：笠間のいなり寿司いな吉会）が発足し、コンテストや食の祭典の開催及び市外でのPR活動を実施している。



B級ご当地グルメ「笠間のいなり寿司」

2 取組の具体的内容

H18.4 第1回 笠間お稲荷さんコンテスト（以後毎年1回開催）

- H19.2 第1回 笠間初午いなり寿司まつり（以後毎年1回開催）
- H19.10 おいなりサミット2007・第1回 ひよこパク選手権（以後毎年1回開催）
※H23より商店街主催となり（門前ひよこパク選手権として開催）
- H19.12 おいなりサミット2007・いなり寿司おひろめパーティー
- H21.8 子どもを対象にしたいなり寿司教室（以後毎年開催）
- H22.9 （一社）B級ご当地グルメまちおこし団体連絡協議会（通称：愛Bリーグ）加入
- H23.9 関東B1グランプリ in 行田出場（県内初）
- H23.10 B級ご当地グルメサミット in 笠間
その他、県内外へ出展し笠間のいなり寿司を活用した笠間PRを実施



毎年全国からの公募により開催されているいなり寿司コンテストの選考の様子。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

笠間の新たな名物として位置づけることにより、「笠間のいなり寿司」を目的にした観光客を増やし、課題となっている閑散期の観光客と滞在時間の増加を想定。



笠間のいな吉は笠間のいなり寿司のPRのため、全国公募により誕生したキャラクター。

4 現在までの実績・成果

平成22年に、食を活用したまちのPRを目的した「B1グランプリ」を主催する一般社団法人B級ご当地グルメまちおこし団体連絡協議会(通称:愛Bリーグ)の関東支部会員に茨城県で初めて承認され、今年9月には「関東B1グランプリin行田」の出場や県内外の食のイベント参加により、マスコミなどにも取り上げられ全国に笠間のPRを実施した。



名物の長〜いいなり寿司巻きは今年は66.3mの新記録！使用された蕎麦は名産の常陸秋そば。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

市民主体とした組織化を図るため、当初、行政と店舗主体の組織である「笠間のいなり寿司いな吉会」を、まちづくりの観点から市民や職員ボラ

ンティアを巻き込んだ協働した組織づくりを進めている。

6 今後の課題と展開

市外、県外、全国の方々に「笠間のいなり寿司」を地域ブランドとして認知してもらい、その味を楽しみ、笠間に「笠間のいなり寿司」を目的したお客さんが訪れ、まちの活性化に寄与できる活動として展開する。



関東B-1グランプリin行田での出展の様子。「笠間のいなり寿司いな吉会」は県内で初めて愛Bリーグに登録。

自然と人の共生で煌めく白米千枚田しろよね活性化事業(あぜのきらめき)

自治体情報

石川県輪島市

人口 / 31,244人

標準財政規模 / 12,893百万円

担当課 企画課

電話番号 直通 0768-23-1113

実施主体 輪島市

関連ホームページ <http://wajimanavi.lg.jp/www/index.jsp>

事業期間 平成 23 年度

関係施策分類 ①、④

予算関連データ

総事業費：14,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-----------------|-----|--------|
| 過疎地域等自立活性化推進交付金 | 総務省 | 10,000 |
| 一般財源 | — | 4,000 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

本事業は、輪島市の貴重な地域資源であり、能登の里山里海を象徴する「白米の千枚田」に太陽光発電機能を具備したLED発光器を設置し、棚田のライトアップと里山里海保全の情報発信を行うものである。全国的にも知名度のある「白米の千枚田」と環境にやさしい自然エネルギーを活用し、環境保護の情報発信を行うことは、これまでに例のない特徴的なものである。

1 取組に至る背景・目的

輪島市は、バブル経済の破綻後、観光客の入込数は減少を続けており、観光産業を基幹産業の一つしていることから、地域活力の減退が危惧されていた。さらに平成19年3月に発生した「能登半島地震」により、本市は、甚大な被害を受け、観光のみならず各種産業は一時的に壊滅的な状況となったところでもある。このような中、特徴的な取組により、地域の活性化に繋がりたいと考えていたところ、自然環境の保護に関する意識は、全国的にも高まりを見せていることから、過疎地域の自然豊かな景観を利用した魅力的な環境保護の取組みは、環境保全の啓発に併せ地域活性化に繋がるものと考えて本取組に至ったところである。

2 取組の具体的内容

美しい景観から高い知名度を有し国指定文化財名勝に指定されている「白米の千枚田」は、多くの命を育ててきた生物多様な里山里海の象徴でもある。本事業は、その千枚田において自然エネルギーの活用によって、環境保護、里山里海保全等の取組について情報発信を行うものである。自然エネルギーである太陽パネルと省エネルギーのLED発光器を自然豊かな白米千枚田のあぜ道に設置し、その光景のすばらしいライトアップの演出によって、地球環境保護、里山里海の保全の必要性、自然と人の共生の大切さの情報発信を行うものである。



あぜのきらめき全景



夏期の白米千枚田

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

能登半島は、豊かな里山里海と有しており、これらは本年6月に世界農業遺産にも選定されたところである。この豊かな里山里海を保全するため、啓発を図りたいと考えていたところである。さらに、能登半島の重要な観光資源である千枚田の魅力向上にも繋がる取組は、耕作者の後継者不足による耕作放棄も危惧されている中、地元の南志見地区を中心とした地域連携を深め、千枚田自体の保全活動の気運を高めることにも寄与し、平成26年度の北陸新幹線金沢開業に向け、石川県能登半島地域への観光客誘客が大いに期待されるものであると考えている。



小型ソーラーLEDを設置するボランティアの小学生

4 現在までの実績・成果

本事業は、本年度初めて実施する事業であり、LED発光器の設置も平成23年11月12月からとなっているが、事業の推進に当たって、地元との連携は深まり、市民への環境負荷軽減の啓発は進みつつあると考えている。



あぜに設置されたLED

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

まず、事業費の確保が課題であった。本市は、決して財政的に豊かな自治体ではなく、財源の確保はすべての事業の実施に当たって常に大きな課題である。環境負荷軽減と里山里海の保全といった取組を重ね合わせ、地域の活性化に繋げたいと検討していたところ、総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金に合致するのではないかと考え、提案・申請を行ったところである。



イルミネーションされた千枚田（散策道から）

6 今後の課題と展開

環境負荷軽減、里山里海の保全、市民への啓発といったことは、単年度で完結するものではないと考えており、また、地域の活性化も1つの事業の実施により解決するものではないと考えている。これからも、本事業のような地域振興に資する事業を継続すること、その他の様々な取組の相乗効果により、地域の活性化、振興に繋げて行きたいと考えている。

京たなベスマートフォンプロジェクト

自治体情報 京都府京田辺市

人口 / 63,348人 標準財政規模 / 13,054百万円

- 担当課 経済環境部産業振興課
- 電話番号 直通 0774-64-1319
- 実施主体 京田辺市、京田辺市観光協会、同志社大学、同志社大学英語研究会、(独)中小企業基盤整備機構近畿支部、(株)吉蔵エックスワイゼットソリューションズ
- 関連ホームページ <http://www.kyotanabe.jp/0000002757.html>
- 事業期間 平成22年度から平成23年度まで
- 関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：2,100千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------------|----|--------|
| ソフト開発費 | | 1,000 |
| 実証実験イベント等事業費 | | 1,100 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

新産業創出を目的とした産学官連携事業として、全国どこでも簡単にスマートフォンを利用した「ご当地アプリ」を作ることができる「iToursシステム」を開発した。

スマートフォンを使った新しい地域情報の発信ツールとして、全国自治体で導入が進んでいる

1 取組に至る背景・目的

京田辺市には、とんちの一休さん縁の一休寺、国宝を安置する観音寺をはじめとした歴史資源を中心とした観光地が数多く存在している。

また、京都・大阪から30分、関西国際空港から1時間と、比較的交通便利性にも恵まれている。しかし、観光客数は年間約40万人で推移し、近年では横ばいから減少傾向にある。

移動中の情報収集ツールとしてのスマートフォンの特徴を生かし、次の3つの課題を解決することにより、誘客の起爆剤とすることを目的に事業を実施した。

- (1) 飲食店などの店舗を含めた総合的な観光プランの提案
- (2) 若年層・外国人など新たなターゲット層の獲得
- (3) まちのブランディング

2 取組の具体的内容

京田辺市は、同志社大学、大学連携型起業家育成施設入居ベンチャー企業の産学官連携によりスマートフォン用観光案内アプリケーション「iTours京たなベ」を開発した。

このソフトは、市内の名所、おすすめ観光ルートのほか、飲食、買い物、サービス、娯楽、医療機関など、生活関連の様々な店舗情報を掲載している。日・英両言語に対応しており、外国人観光客誘致はもとより、京都・大阪に近く、生活面で市民や学生が流出してしまう本市のデメリットを

解消すべく市内回遊性を高めることも目的としている。

また、本市では、留学生の増加が予想されており、彼らの生活利便性向上にも効果を期待している。

大きな特徴として、掲載情報に対し利用者が口コミ・写真を投稿できる機能を有し「みんなで作る地域情報発信ツール」を目指している。

本市をフィールドに開発したこのシステムは、新産業創出による地域経済の発展を目的としたインキュベーション施設での取り組みということもあり、全国の自治体で使われることを想定し、汎用性のあるシステムとして開発した。



「京田辺市道中記」アプリの初期画面。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

京田辺ブランドの明確化、ダウンロード1,000件、他自治体での導入5件



アプリでは、自然、文化、伝説や歴史などのコースを、歴史や伝説にちなんだキャラクターが案内。

4 現在までの実績・成果

- (1) ダウンロード数1,500 (2010.12~2011.6)
- (2) ダウンロードされた国 (日本以外)
アメリカ・サウジアラビア・イギリス・台湾・フランス・中国・香港・シンガポール・チェコ他
- (3) (社) 日本経営協会 第3回活力協働まちづくり推進団体表彰優秀賞受賞 (関西初)
- (4) 神奈川県横須賀市、京都府木津川市ほか数自治体で本システムが導入された。現在も増加中。
- (5) 平成22年12月に外国人向けスマホイベント開催、平成23年12月にスマホ婚活イベントを実施予定



各キャラクターが、目的の施設やお店まで道案内。

- (6) 「一休さんと玉露のまち京田辺」をキャッチフレーズに東京・福岡など全国で観光PRを実施

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

市・大学・企業・学生など様々な組織で構成されたプロジェクトのため、それぞれの参画メリットを考慮した事業運営を工夫した。

6 今後の課題と展開

- (1) システム更新はもちろん、今後も様々な方面に露出し続け、イベントの開催などスマートフォンを使った観光の楽しみ方を提案していく必要がある。
平成23年度には、スゴロク機能を付与した婚活イベントの開催、AR (拡張現実) を利用した遊び要素のある機能の実装などを予定している。
- (2) 同システムを利用している自治体間での連携にも期待しており、アプリケーションのリンクはもちろん、同時イベント開催など広域での活用を検討している。
- (3) 本システムは、観光情報だけではなく、スマートフォンを利用した災害時の避難所への誘導など、行政の新しい情報発信の形を可能にする。



アプリの英語版開発には、同志社大学英語研究会の学生にご協力いただき、外国人を対象としたプレイイベントを実施。

遠野遺産認定制度

自治体情報

岩手県 遠野市

人口 / 30,035人

標準財政規模 / 11,348百万円

担当課 文化政策部文化課

電話番号 代表 0198-62-2340

実施主体 遠野市

関連ホームページ <http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/35,13258,162.html>

事業期間 平成19年度から

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：6,438千円（H22）

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 6,438 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

「遠野らしさ」を構成する重要な文化資源や自然が保護され将来へ引き継がれるだけでなく、市民の手で地域資源を再発見し保護・活用する過程で、魅力ある地域づくりとふるさとへの誇りが醸成される、双方向的な効果のある市独自の制度である。

1 取組に至る背景・目的

遠野らしい農村景観や、それを構成するあらゆる文化資源や自然を将来にわたって継承していくために、既存の文化財保護制度の対象とはならないが大切な「遠野市民が愛する遠野らしい地域の宝もの」を市独自の「遠野遺産」として認定し、市民協働でその保護及び活用を図ることを目指した。



H23までに114件が遠野遺産に登録。

2 取組の具体的内容

これまで地域が守ってきた文化資源等を、「有形（建造物、旧跡、記念碑など）」「無形（郷土芸能、風俗慣習、伝承など）」「自然（植物、地形、自然環境など）」「複合（有形、無形又は自然が一体となって形成されるもの）」に分類し、「遠野遺

産」として認定する。

遺産の推薦に際しては、郷土の特徴を象徴しているものであることのほか、市民によって保護されているものであって、認定以後も継続して保護されるとともに地域の振興等に活用されるものという条件が付いており、より確実に将来に引き継ぐために推薦者を地域団体等に限定している。

推薦物件は、市民で構成される「遠野遺産認定調査委員会」が調査及び審査を行い、その答申を受けて市長が遠野遺産に認定する。

認定以後は市民自らが主体となって保護・活用事業を行う。保護活動に係る費用の一部は、地域づくり担当部局が所管する補助金の対象とされるほか、地区センター職員が活動の支援を行っている。また有形の遺産については観光部局との連携により表示板を設置するなど、行政においても各部局の横断的な連携によりその活動を支援している。



「遠野市民が愛する遠野らしいもの」を認定。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

市内の重要な文化資源、自然が保護され、後世に引き継がれるだけにとどまらず、市民の手で地域資源を再発見し保護・活用する過程で、魅力ある地域づくりが推進されることが期待された。

また、地域の文化資源や自然が遠野遺産として顕彰されることで、より地域に対する誇りや愛着が醸成されること、更には、遠野遺産の情報を全国的に発信していくことにより、遠野市の魅力を広くわかりやすく宣伝することができ、観光振興や交流人口の増加などの効果も期待された。



有形無形の遠野の宝を認定。

4 現在までの実績・成果

平成22年度までに107件が遠野遺産に認定された。また補助制度を活用した事業は38件実施されている。

これまで広く知られていなかった遠野らしい地域の宝の保護が図られた。また推薦から活用までの事業実施において、地域活動の活性化と、地域への誇りが醸成された。



市の補助事業を活用し、市民自らが主体となって保存整備事業を実施。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

全く新たな試みであったため、制度の趣旨を理解してもらうのに苦労した。わかりやすいパンフレットの制作、遺産認定対象物と保護活動の例示、自治会や地連協への説明会を粘り強く行った。認定された遺産をパンフレット、市HP、ケーブルテレビで紹介し、市民共通の宝としての認識を育むほか、次の推薦へのPRを行った。

また、より確実に後世に遺産を引き継いでいくため、遺産の推薦者には今後の保護活動を行ってもらうことを認定条件とした。保護活動は個人の力では限界があるため、団体からのみの推薦を受け付けることとした。



神社の木を活用して設置した神楽殿でまつりを開催。

6 今後の課題と展開

広報活動により制度の認知度も高まり、市内外から遠野遺産に関する学習会や視察依頼がある。今後は、年1回ペースで遺産認定を行い、住民主体の保護活動を支援しながら、遺産巡りルート設定や見頃カレンダーの作成などにより、観光資源としての活用も模索していく。

本

編

70事例

いしかり市民カレッジ運営事業

自治体情報 北海道石狩市

人口 / 60,878人 標準財政規模 / 16,253百万円

担当課 石狩市教育委員会生涯学習部社会教育課

電話番号 直通 0133-72-3173

実施主体 いしかり市民カレッジ運営委員会

関連ホームページ <http://www.ishikari-c-college.com/>

事業期間 平成21年度から

関係施策分類 ⑦ーウ

予算関連データ

総事業費：1,252千円（H22）

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-------|-------|--------|
| 一般財源 | - | 150 |
| 受講料収入 | 運営委員会 | 844 |
| 年会費 | 運営委員会 | 203 |
| 広告収入等 | 運営委員会 | 55 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

これまで行政が提供してきた生涯学習の場を、事業予算も含めて市民が自らのアイデアで作り出し、継続的に運営できる体制に移行したこと。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

H16年に公民館が実施する講座の企画に市民の参加を募ったことをきっかけに、徐々に市民が主体性を発揮しながら拡大・発展し、H21年に市民協働型の生涯学習システムとしてスタートした。生涯学習の推進に携わってきた市民との協働を進め、多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供することで、市民の生きがいづくりを促進するとともに、学びによって高められた市民力が地域づくりに生かされることを目的とする。

2. 取組の具体的内容

①主催講座の企画・運営 ②一般市民が自らの経験を生かした公募型「まちの先生企画講座」開催の実施
③市内で講座を開催する組織・団体等との連携 ④主催、連携講座をまとめた情報紙の発行 ⑤HP上での実施講座の詳細な報告 ⑥カレッジ生に対し、受講の証を記す手帳の配布及び講座受講数に応じた修了証の授与 ⑦学園祭の開催 ⑧その他いしかり市民カレッジの運営全般

運営委員会は、22人のボランティアスタッフが講座の企画・実施をするグループと、カレッジの総務・広報を受け持つ2つのグループに分かれ、それぞれ月2回の会議を行い、議事を進行している。会議には担当職員が参加して、市民カレッジをサポートしている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

より市民ニーズに即した講座の開催を期待するとともに、これまで公民館が実施していた講座の数や参加者数の数値が目標になった。

4. 現在までの実績・成果

H22年度の主催講座開催数は16テーマ48回述べ受講者1,736人、まちの先生企画講座4テーマ10回述べ受講者280人。これらの数値は、目標を大きく超える数値となった。

72ある連携団体の講座数は60テーマ723回。これら他団体が実施する講座情報を取りまとめることにより、これまで個々に行われていた市内各種講座の全貌を把握できるようにもなった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

市の予算に関係なく、実施したい講座ができるように年会費と受講料を設定して採算がとれようにしたため、講座数が増えたにも関わらず、現在市が負担している費用は、消耗品の一部のみとなった。

6. 今後の課題と展開

受講層を広げるためのより多彩なジャンルの講座や、魅力的で新鮮な講座を実施できるよう、運営するボランティアスタッフへ加わる市民を増やしていくこと。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

弘前市市民参加型まちづくり1%システム

自治体情報

青森県弘前市

人口 / 182,884人

標準財政規模 / 44,148百万円

担当課 市民環境部市民生活課市民との協働推進室

電話番号 直通 0172-31-2500

実施主体 弘前市

関連ホームページ <http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gyosei/seido/ichipercet/index.html>

事業期間 平成23年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：61,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 61,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

市民が主体となったまちづくりを進めるため、個人市民税の1%を財源に、市民活動を支援する補助制度を導入。市民自らが、地域の課題解決や活性化を図る活動を実践し、「市民力」による魅力あるまちづくりの一助となっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成22年10月に策定した、市の総合計画の基本計画として位置づけられる「アクションプラン2010」に掲げた「市民主権システム」の実現に向け、市民が主体となったまちづくりを進めていくための個別の施策として、平成23年度から導入した制度である。

2. 取組の具体的内容

「市民参加型まちづくり1%システム」とは個人市民税の1%相当額（平成23年度6,000万円）を財源に、市民自らが実践するまちづくり、地域づくり活動に係る経費の一部を支援する、公募型の補助金制度である。

今年度は、3次募集まで予定しており、応募された事業については、公開ヒアリングで事業内容などを説明していただき、学識経験者や団体推薦者、公募市民で構成する「まちづくり1%システム審査委員会」において、公開による審査をし、その結果をもとに、市長が採択や補助金の額を決定する内容である。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

この制度の導入により、地域の課題解決や地域の活性化につながる活動が増え、「市民力」による魅力あるまちづくりの推進が図られる。また、目標とする数値は、年間の支援事業数、100事業である。

4. 現在までの実績・成果

6月に第一次募集、8月に第二次募集を実施し、平成23年10月現在において、申請事業計38件、採択事業計22件という結果である。

この制度の導入により、地域の課題を自分たちの力で解決しようとする動きや、停滞していた町会の交流事業を復活させる動き、また、若い人たちが中心となった地域活性化を図る動きなどが生まれ、「市民力」による魅力あるまちづくりの一助となっている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

補助金の申請やヒアリングに慣れていない団体も多いため、応募団体の申請書類作成の相談や、ヒアリングで説明する際のフォローに努めている。

また、審査により不採択となった団体等に対しては、採択結果の通知をもって終わりではなく、再度この制度の活用を考えてもらうため、団体と審査委員との意見交換会を実施している。この中で出された意見等については、今後の制度内容見直しの参考とし、市民にとって、より活用しやすい制度へ改善していく予定である。

6. 今後の課題と展開

今年度の制度の実施状況や採択結果等を振り返り、補助対象経費や、ヒアリングの実施方法、審査方法などについて、審査委員と共に見直しをし、より活用しやすい制度内容へ改善していく。また、公開による事業成果発表会を開催し、今年度採択された事業の内容や成果を広く市民に紹介し、今後、より多くの事業が申請・採択されるよう、市民への周知や働きかけを行っていく予定である。

本庄拠点地域発！映画『JAZZ爺MEN』製作・PR事業

自治体情報

埼玉県本庄市

人口 / 78,844人

標準財政規模 / 16,535百万円

担当課 企画財政部企画課

電話番号 直通 0495-25-1157

実施主体 本庄拠点地域映画製作委員会

関連ホームページ <http://jazzgmen.com/>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：一千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----|----|--------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

フィルムコミッションを中心に、官民による製作委員会を設置し、地域住民参加によるまちおこし映画を低予算で製作した。いまや上映館は全国に広がりつつあり、各種映画祭にも出品されている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市は県内で最初にフィルムコミッションが立ち上がった街である。今回は映画でまちを盛り上げ、地域の魅力を全国に発信するため、ロケ誘致だけではなく、地域で自主的に映画を作ろうと、「彩の国本庄拠点フィルムコミッション」を中心に多様な団体が集まり、官民でつくる「本庄拠点地域映画製作委員会」が立ち上がった。

2. 取組の具体的内容

撮影協力だけでなくとどまらず、キャストの一部について地元住民が参加できるオーディションを実施するなど、地域住民も一緒に作り上げる映画づくりを目指した。製作費の一部は地元企業・地域住民等からの協賛金で成り立っている。

本市にキャンパスを置く早稲田大学大学院で映像を学んだ宮武由衣監督により、低予算、撮影期間一週間というスケジュールで作られたにも関わらず、地元の有名俳優を中心とする個性的なキャストによる演技、地元住民の協力により地域映画の枠にはとどまらない映画が完成した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

まずは地元での上映、観客動員1万人、を目標に製作されたが、地域映画で終わらせるには惜しいとの声から、いまや全国に上映館が広がっている。10月には都内の映画館での公開も決定している。

4. 現在までの実績・成果

(1) 映画興行

上映館数 9館

観客動員 約7,600名（平成23年9月末時点）

今後も順次全国で公開予定

(2) 映画祭出品

- ・佐賀市富士町古湯映画祭出品
- ・第24回東京国際女性映画祭 公式出品作品
- ・サンダンス映画祭 NHK枠推薦作品

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

低予算での製作だったため、広告宣伝費を確保することは困難であった。全国の映画館で配給するには莫大な費用がかかるため、委員会のメンバーによる地道な宣伝活動で上映館を広げていった。

6. 今後の課題と展開

10月29日より、ヒューマントラストシネマ渋谷での上映も決定し、一カ月間、渋谷駅西口街頭ビジョンでPR映像が流される予定となっている。また、作品内で紹介される地域の物産等も映画館等で併せて販売を実施するなど、相乗効果でのPRを狙い展開していく。

今後も、より多くの人に観ていただき、作品の良さ、地域の良さをPRしていくために地道な広告宣伝活動を続けていく。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

ほどがや☆元気村事業

自治体情報 神奈川県横浜市

人口 / 3,627,000人 標準財政規模 / 782,561百万円

担当課 保土ヶ谷区役所地域協働課
電話番号 直通 045-334-6308
実施主体 保土ヶ谷区役所・ほどがや☆元気村実行委員会
関連ホームページ <http://www.genki-mura.jp>

事業期間 平成21年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：7,140千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | — | 7,140 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

保土ヶ谷区に残る唯一の水田を活用し、地域の新たな担い手として団塊の世代の方々々に元気に活躍していただきながら、児童・生徒をはじめ多くの区民の交流の場（ほどがや☆元気村）を目指す事業である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成18年度・19年度に実施した、区民が運営委員となり、社会的課題をテーマに、学級の企画・運営を行う生涯学級「ほどがや自然塾（こども編）」が区民に大変好評だったことから、より発展的に拡大し「ほどがや☆元気村」事業を開始した。当事業は、地域の担い手の育成（人材育成）、地産地消による食育、世代間交流による青少年健全育成、区内唯一の貴重な環境資源を守る（環境保全）を目的としており、多岐にわたる現代的課題の解決に向けて活動を進めている。

2. 取組の具体的内容

- 水田・畑づくり等のフィールド整備（通年）
農家の指導のもと環境整備を進める。
- どろんこ教室の開催（年間12回以上）
児童・生徒向けに農に関連するイベント・講座を開催し、世代間交流を図る。
- 広報・啓発（通年）
日頃の活動や成果について、ホームページにより情報発信を行う。また、区内を中心に活動する生涯学習や市民活動実施団体の相互交流、区民への活動PRを目的としたイベント、生涯学習フォーラム（まなぶん祭り）に参加して活動を啓発することを通じて、事業について広く区民に周知する。
- 設備・備品の管理（通年）
設備の安全面・衛生面の管理及び農具等の備品の管理を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

当事業に参加・参画する区民の人数

- 村運営の中心となるボランティア人数 36名
- どろんこ教室などのイベント参加者数 1,200名

4. 現在までの実績・成果（H23.4月現在）

- 村運営の中心となるボランティア人数 122名
- どろんこ教室などのイベント参加者数 2,472名

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

（工夫した点）

人材育成事業として、市民活動のノウハウやコミュニケーション能力を学んでもらえるように、ボランティアの実行委員会に運営を委託した。また、農家のアドバイスもあり、年間を通じた活動とすることで、農業の苦労と収穫の喜びを体験できるようにした。その中で、農体験だけでなく、かかし作りやわら細作りなど、モノづくり体験も取り入れることで、バラエティ豊かな内容にするなど参加者が飽きないように仕掛けをした。

（苦労した点）

実行委員会の組織づくりの指導が最も苦労した。組織の体制づくりに試行錯誤している中で、農に関連するイベントを実施していかなければならないので、体制づくりとイベント実施の両立が難しかった。

6. 今後の展開と課題

今後は行政として、地域活動の協働の担い手となる団体の自立化に向けて、組織固めに力をいれつつ、より多くの区民・団体と交流・連携していくことで、ボランティアの実行委員が自ら課題に取り組めるように、オープンな姿勢で支援していきたい。

また、事業実施に係る経費が区の委託料で賄われていることから、自主財源の確保が課題となっている。実行委員会会費の増、受益者負担の拡大が検討されている。

映像情報を活用した地域活性化事業

自治体情報 神奈川県 藤沢市

人口 / 408,893人 標準財政規模 / 80,558百万円

担当課 総務部 IT推進課
電話番号 直通 0466-81-3680
実施主体 NPO 法人湘南市民メディアネットワーク
関連ホームページ <http://www.f-doga.tv>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：10,898千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------------------------|------|--------|
| ふるさと雇用再生特別基金 市町村補助金 | 神奈川県 | 10,898 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

藤沢市域の様々な情報を映像で地域及び全国に発信するウェブサイト「藤沢動画サイト（愛称F-doga）」を開設する。行政情報に加え、市民やNPOによって作成された様々な映像作品を掲載・配信している。合わせて、講座・ワークショップ・上映会を開催し、地域映像クリエイターの育成も行っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

- 映像制作を通して地域と行政（広報、観光、教育等）を結ぶとともに、映像コミュニティーを形成する。さらにその活動を通じて、地域の活性化、藤沢市のプロモーション促進を行うことを目的とする。

2. 取組の具体的内容

- 藤沢市域の動画配信プラットフォーム「藤沢動画サイト」を構築する。地域情報や行政情報等の映像を配信することにより、藤沢市及び市内各地域の魅力を発信する。
- 職員向け地域映像情報作成研修会を開催する。藤沢市職員自らが各課の業務やイベント等の映像情報が発信できるよう、汎用的なソフトや機材を利用した映像作成研修会を開催する。
- 行政情報や地域のイベントなどの映像製作や製作の支援を行う。
- 動画サイトに地域情報コンテンツを提供する人材（地域映像クリエイター）を育成するため、市民を対象とし、メディアリテラシーの習得や映像メディア教育を行う、講座・ワークショップを企画・開催する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- F-dogaでは、人、もの、場所等、身近な藤沢の魅力をPRする映像が掲載されている。F-dogaを通して市民自らが伝えたい情報を発信することで、藤沢の知られざる一面を知るきっかけにもなる。また、行政情報を映像で伝えることで、窓口手続の方法等を市民に分かり易く伝える。
将来的な数値目標は、「動画再生数…月間合計100,000回」

4. 現在までの実績・成果（平成22年度実績）

- F-dogaを平成22年10月22日から運用開始
掲載動画数…183件／総再生回数…5,942回

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- 【工夫点】より多くの方々にサイトを利用してもらうためにはどうしたら良いか。
→ Webサイトのデザインを工夫。カテゴリ分けやオススメ動画の紹介をするなど。また、タグ作成機能を設定し、他のWebページに動画を埋め込むことが出来るようにすることで、他サイトとの連携を強化した。スマートフォンでの利用にも対応した作り込みを行った。
- 【課題点】他の動画配信サービスとの差別化。
→ 「Youtube」や「ニコニコ動画」に代表される既存の動画配信サイトとの差別化。F-doga独自のサイトデザインをどう設定してゆくのかが課題。行政情報や、NPOや地元商店街の情報など藤沢市域（地域）に特化した情報のみを配信することで、地域独自のサイトを目指す。

6. 今後の課題と展開

- 現在は市の委託事業だが、今後はNPO主体の運営を目指している。そのためには、サイト運営にかかる自主財源の確保が重要な課題である。バナー等の広告収入を得る他、「動画」を活用した新しいビジネスモデルを十分に確立する必要がある。
- 他の民間動画配信サービスとの差別化、「F-doga」の独自性を出すサイトコンセプトを確立する必要がある。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

射水まちづくり大学

自治体情報 富山県射水市
 人口 / 94,106人 標準財政規模 / 23,469百万円

担当課 市長政策室まちづくり課
電話番号 直通 0766-57-1622
実施主体 射水まちづくり大学運営協議会 (射水市、富山県立大学、近畿大学水産研究所、富山実験場、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、富山情報ビジネス専門学校)
関連ホームページ <http://www.city.imizu.toyama.jp/guide/svGuideDtl.aspx?servno=3029>
事業期間 平成22年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：587千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 587 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

射水まちづくり大学は、平成22年度に開学し、27名の卒業生を送り出した。今後、卒業生が増えていくとともに、市内各地域で卒業生を核として市民協働のまちづくりが推進されていくことが期待される。

施策の概要

- 1. 取組に至る背景・目的**
 射水市では、平成19年度を「市民と行政による協働のまちづくり元年」と位置づけ、協働のまちづくりを積極的に推進している。
 協働とは、よりよい地域社会を実現するため、「市民と行政が地域の課題やまちづくりの推進に対し、ともに考え協力しながら課題の解決や事業の実施に取り組むこと」であるが、本大学は、この協働の理念のもと地域の課題解決やまちづくりをけん引する「まちづくりのリーダー」を育成することを目的として実施している。
- 2. 取組の具体的内容**
 大学の開設・運営に当たり、射水市と射水市内に所在する5つの高等教育機関で運営協議会を組織し、共同運営を行っている。
 講義は、地域の歴史・文化から住民の意見集約の手法など、まちづくりに係る幅広い内容となっており、7月から11月にかけて12回（平成23年度）の講義を開催し、地域づくりリーダーの養成を図っている。
 なお、各年度の定員は30人だが、卒業生に対しても「まちづくり特別コース」を設置し、より高度・実践的な講義を行っている。
- 3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など**
 毎年、定員30人を確保し、卒業後はそれぞれの地域でまちづくりのリーダーとして活躍していただくことを期待している。
- 4. 現在までの実績・成果**
 平成22年度 講義13回 卒業生 27名
 平成23年度 講義12回予定 受講生 22名
 (まちづくり特別コース 平成23年度 講義5回予定 受講対象者は平成22年度の卒業生27名)
- 5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など**
 「まちづくりのリーダー」を育成するためには、どのような講義が望ましいのか、また、どうあるべきかなど、講義編成に苦勞した。今後、卒業生の意見も取り入れながら、よりよい編成を目指したい。
- 6. 今後の課題と展開**
 本学の卒業後、卒業生が地域で「まちづくりのリーダー」として活躍してもらうための仕組みづくり（人材バンクの設立等）が課題である。

大手門公園市民ガーデン運営事業

自治体情報

長野県小諸市

人口 / 43,616人

標準財政規模 / 10,226百万円

担当課 経済部商工観光課

電話番号 代表 0267-22-1700

実施主体 小諸市・特定非営利活動法人こもろの杜

関連ホームページ <http://www.t-garden.org>

事業期間 平成21年度から

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：4,044千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 4,044 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

小諸駅前「小諸市民ガーデン」は、施設のアイデアを提案した公募市民が、NPO法人を設立し、多彩なイベント・講座の開催を含めた施設の管理運営を担い、ボランティアをはじめとする多くの市民が交流する施設としてにぎわっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

小諸駅・大手門周辺の整備は、地元や関係者の懇談会と市民公募による「アイデア会議」(全4回・150人が参加)で提案されたアイデアを基に「基本構想」を策定し、総合的な整備を図っている。その設置施設である、公園(市民ガーデン)と地場産品ショップ(ガーデンカフェ)は、会議に出席した有志が「事業の担い手」として「NPO法人こもろの杜」を設立し、施設の設計計画から運営管理を担っている。

2. 取組の具体的内容

- (1) ガーデン(庭)は、NPO法人こもろの杜が、デザインを設計し「緑のデザイン賞の国土交通大臣賞」を受賞、工事費800万円を獲得し整備した。同法人に関わるガーデナー等の専門家と「こもろ花くらぶ」(ボランティアスタッフ組織)の協力により完成。その後の管理も、専門スタッフとボランティアにより実施。
- (2) 「ガーデンカフェ」と名付けられたショップは、地場産の野菜等を利用した旬のランチメニューや自然の味わいのドリンクを提供、また、地元の草花と地元商店の商品、加工品、手づくり品等を販売。
- (3) 花と緑の相談所の運営(無料相談)、食の講座、花と緑の講座、四季のイベントの開催や近隣商店街のイベントへ積極的に関わっている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 駅前に、魅力的でオープンなにぎわい施設を生み出す。
- (2) 懐古園の観光客を市街地に呼び込む施設とし、中心市街地の回遊性の核とする。
- (3) 地元の人材と資源を活かしたコミュニティビジネスのモデル化
- (4) 植物の美しさ、育てる技術と楽しさを伝え、花と緑のまちづくりを広げる。
- (5) 地産地消のアンテナショップとして、情報発信とメニューの開発、紹介を行う。

4. 現在までの実績・成果(22年度)

- (1) ガーデンカフェの利用者：16,407人
- (2) 講座・イベントの開催数、参加者：117事業、1,398人
- (3) 花と緑の相談件数：1,657件

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

旧来型の行政による計画、整備、直営による管理運営といった行政主導のやり方が集客施設の魅力低下や恒常的な赤字経営を生み出す等の反省に立ち、市民参画と協働の手法を取り入れた。具体的には、平成17年度から着手した計画づくりでは、地元をはじめ、関係団体やNPO、公募市民でアイデア会議(ワークショップ)を開催し、意見やアイデアを出し合い、それらを取りまとめ、平成18年3月に整備構想策定懇談会で基本計画を策定した。参加者が、ただ意見を言うだけでなく、当事者として関わってもらうよう、ワークショップや整備構想策定懇談会の運営、ボランティア組織づくり等の際には市民のオーナーシップを意識しながら進めた。

6. 今後の課題と展開

大手門公園の拡張工事により、管理運営区域が拡張していく中で、より広がりのにぎわいのある施設の運営に期待ができる。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

浜松・浜名湖地域振興映画製作プロジェクト ～浜松発映画「青い青い空」～

自治体情報 静岡県浜松市

人口 / 792,173人 標準財政規模 / 174,486百万円

担当課 企画調整部広聴広報課
電話番号 直通 053-457-2293
実施主体 書道♡ガールズ実行委員会
関連ホームページ <http://www.shodogirls.jp/>

事業期間 平成21年度から

関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：30,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------------|----|--------|
| 地元企業及び市民等による協賛金、興行収入 | | 30,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

浜松・浜名湖地域振興映画製作プロジェクトは、市予算ゼロ事業として実施した。浜松・浜名湖を国内外にPRし、この地域を元気にしたいとの強い思いで、市民、経済団体、文化団体、行政等が一体となって取り組んだ、まさに浜松の市民力を結集した事業である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

浜松・浜名湖地域を舞台に、“教育”をテーマ、“書道”を題材とした映画製作を通じて、官民協働のオール浜松に根ざした市民意識啓発、市民参加のまちづくり、地域の活性化等を目指す。併せて、浜松・浜名湖地域の美しい景色を全国・世界にPRする。

2. 取組の具体的内容

産官学民協働の実行委員会「書道♡ガールズ実行委員会」を組織してプロジェクトを進行。平成22年1月から協賛金集めを開始し、協賛金集めと並行して3月27日から4月18日に市内で撮影を行った。

完成した作品は、平成22年10月9日から平成23年1月7日まで、浜松市内で先行上映を行った後、3月5日からは関東地区でも上映した。海外では、ロサンゼルスで開催された海外映画祭（JFFLA2011）に出品したほか、中国・杭州市で開催された「杭州世界レジャー博覧会」でも上映を行った。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

浜松市内先行上映で30,000人を動員した後、全国で上映。海外映画祭にも出品

4. 現在までの実績・成果

◆浜松先行上映

上映期間 平成22年10月9日から平成23年1月7日 総動員数20,000人

◆関東地区上映

上映期間（東京）平成23年3月5日（土）～3月10日（木）、4月16日（土）～4月28日（木）

上映期間（千葉・流山）平成23年4月9日（土）～4月22日（金）

総動員数1,100人

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

最も苦勞した点は制作資金集め。

市民一人ひとり、地元企業1社ごとにプロジェクトの思いを伝え協賛金等を集めた。

協賛金以外に、撮影時の飲食や撮影機材についても、多くの市民や企業から提供いただいた。

結果、企業約100社、市民約1,000名から協賛や現物出資の協力を得ることができた。

6. 今後の課題と展開

本プロジェクトは、海外映画祭への出品、国内各都市での上映など、現在も進行中である。より多くの都市（場所）で上映し、所期の目的を達成したいと思っている。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

和泉市あなたが選ぶ市民活動支援事業（愛称ちよいず）

自治体情報

大阪府和泉市

人口 / 185,025人

標準財政規模 / 32,287百万円

担当課 市長公室公民協働推進室

電話番号 直通 0725-99-8103

実施主体 和泉市

関連ホームページ <http://www.city.izumi.osaka.jp/entry.aspx?id=3336>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：13,279千円（H23）

| 名称 | 所管 | 金額（千円） |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 13,279 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

本施策では、市民活動団体の提案事業内容が広く市民の支援を得られるかどうかで助成金額が決定する仕組みとなっている。このため、市民活動団体と支援する市民との相互の関係性構築に資するものとなっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

多種多様な市民活動が活性化され、その活動を安定的に行っていくためには、市民活動団体の活動が市民に広く認知され市民の支援を得ていくことが必要である。このため、広く市民に市民活動団体の情報を提供し、市民活動支援に市民を巻き込むような仕掛けづくりを行う必要性があった。

2. 取組の具体的内容

市民活動団体の事業提案内容等を判定会で審査し、市民からの支援対象団体としてふさわしいかどうかを判定する。支援対象団体となった場合は、市民に対し団体情報、事業情報が公開され、市民がその内容をもとに支援をする場合は、団体選択届出用紙に記入し市へ届け出る。市民からの届出数に応じ、市民活動団体への支援金額を決定する。なお、選択届出できる市民は18歳以上とし、市民一人当たりの支援額は市の個人市民税総額の1%を18歳以上の市民の数で割って算出している。（H22実績 555円）また、一団体が申請できる支援金額の上限は、事業実施にかかる対象経費の2分の1以内かつ50万円以内としている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

事業実施初年度の平成22年度は、参加市民活動団体数20団体以上、市民からの選択届出率は10%を目標とした。

4. 現在までの実績・成果

平成22年度実績、参加団体31団体（うち支援決定団体30団体）、市民からの選択届出率は、9.3%であった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

より多くの市民に市民活動団体の情報が提供できるよう、市民活動団体の紹介冊子を作成し、全戸配布した。また、制度をよりよく改善していくために、参加市民活動団体と判定会委員との意見交換会を開催した。

6. 今後の課題と展開

今後、さらに参加団体数と市民の選択届出数を増やす必要があることから、参加団体と市が連携して制度のPRに努めるとともに、届出しやすい工夫（届出書様式の見直しや届出窓口を増やすことなど）を検討する。本制度を継続的に実施することにより、市民活動を資金面で支援するだけでなく、市民が市民活動を支援する「市民相互の協働によるまちづくり」を推進していきたい。

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

外部人材(総務省制度)を活用した新たな地域コミュニティ形成事業

自治体情報

大分県宇佐市

人口 / 60,657人

標準財政規模 / 16,912百万円

担当課 経済部観光まちづくり課

電話番号 代表 0978-32-1111

実施主体 宇佐市

関連ホームページ <http://usacitylive.com>

事業期間 平成20年度から

関係施策分類 ③、⑦ーウ

予算関連データ

総事業費：18,392千円 (H23)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------------|-------|--------|
| ふるさと雇用再生特別交付金 | 厚生労働省 | 2,948 |
| 大分県里のくらし支援事業 | 大分県 | 1,200 |
| 一般財源 | - | 13,744 |
| ふるさと応援基金 | - | 500 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

周辺部対策として取組み始めた「新たな地域コミュニティ組織の形成」に、総務省の集落支援員制度と地域おこし協力隊員制度を活用したことから、組織活動が活性化しており、住民主体と協働を重視した地域づくりにつながっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

一市二町の合併による行政区域の拡大に伴い、住民の思いが届きにくくなっている周辺地域（旧安心院町、旧院内町）に対して、周辺部対策、小規模集落対策などを含めた新たなまちづくりが必要となった。そのため、平成20年度から、集落を越えて小学校区単位で支え合う、新たなコミュニティ組織を構築し、住民自らが考え行動する住民主体型、そして行政との協働型によるまちづくりを目指すこととした。

2. 取組の具体的内容

平成20年度、住民の主体性を重視した手上げ方式によりモデル校区を設定し、2つの組織が設立された。その後、次年度からの実践活動に向けて、コミュニティ推進員（後の集落支援員）の設置、活動拠点施設の機器整備、研修会等によるコミュニティ意識の醸成、校区別まちづくり計画の策定などに取り組んだ。

平成21年度は、モデル校区の活動状況を踏まえながら、コミュニティ形成の方向性を明確にし、全市的な施策へとつなげるために「宇佐市地域コミュニティビジョン」を策定した。

平成22年度からは、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、2名の協力隊員がコミュニティ組織の事務局的な役割を果たす集落支援員と連携し、HPや協議会だよりの作成による情報発信、まちづくり計画に基づいた実践活動の実施支援などを行っている。集落支援員については、協力隊員の持つ専門的な知識や技術を校区活動に活かすことができ、一方、協力隊員も、校区に出向くことで地域住民との交流が自ずから図られ、行政の手の届かない部分をカバーする貴重な存在となっている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

(1) 想定した効果

- ① 集落、団体間の連携が深まり、校区課題や活性化策を一体的に協議決定する場ができる。
- ② 校区課題を共有し、優先順位をつけることで効率的な課題解決につながる。
- ③ まちづくり計画（10年計画）を策定することで、校区ぐるみで長期的な取組みが可能。

(2) 数値目標

- ① 第1次目標 合併に伴う旧2町の9校区 ② 第2次目標 旧宇佐市周辺地域を加えた16校区 ③ 最終目標 市内全域

4. 現在までの実績・成果

- (1) 平成23年10月現在、6校区において「まちづくり協議会」が設立され、6名の集落支援員が2名の協力隊員とともに、校区内の集落点検や課題解決に向けた協議や活動を支援している。
- (2) 市は、まちづくり協議会と協働協定書を締結し、協力隊員を含めた行政の役割、集落支援員を含めたまちづくり協議会の役割を定め、お互いを理解、尊重しながら対等な協働関係を築いている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

従来からの地域コミュニティの要である自治委員会に対して、新たなコミュニティ組織の必要性を十分に理解いただいた上で、自治委員会と共に組織化推進を図ったことや、モデル2校区を設定し、その後、懇談会を繰り返しながら、住民合意を得た校区から、丁寧に推進を図ったことが成功のポイント。また、活動経費の捻出が課題であったが、組織化推進や実践活動に対する市独自の交付金制度やふるさと納税制度の活用などを確立させたことで解決を図っている。

6. 今後の課題と展開

本年度中に、当初の目標であった、安心院、院内全域（9校区）にコミュニティ組織が設立される予定である。今度も拡大していく新たな地域コミュニティ組織に対応するためにも、校区1名ずつの集落支援員の設置とともに協力隊員を6名程度まで増員する計画である。

さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業

自治体情報 埼玉県さいたま市

人口 / 1,216,892人 標準財政規模 / 241,193百万円

担当課 経済局 経済部 経済政策課
電話番号 直通 048-829-1363
実施主体 ブランド化提案団体
関連ホームページ <http://www.omiyaboncider.info/>

事業期間 平成22年度

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：1,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 1,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

ブランドの構築は、その商品の認知度の向上により新たな顧客層の拡大が図られ、地域経済に高い波及効果が期待できるが、その商品が地域に根ざしたものであるほど継続的な地域活性化につながりやすいことから、市が主体とはならず、商品開発にかかるコンセプトの組み立てからブランド化の実証まで、モデル事業案を有する提案団体に事業を委託している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市では、目指すべき産業の基本目標の実現に向け産業振興ビジョンを策定し、各種産業振興施策を展開しているが、特に重点的に取り組むことで大きな飛躍や発展が期待できる事業を先導プロジェクトとして位置づけており、その一つにさいたま市ブランド構築プロジェクトがある。

農業・商業・工業の各産業分野における地域資源を活用しブランド化を進めることで、市内特産品等の消費促進や市内企業の取引活性化を目指すものである。

2. 取組の具体的内容

商業分野におけるブランド化については、平成21年度より「さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業」として、ブランド化に向けた事業案を有する提案団体に事業を委託し実施している。これまでに「豆腐ラーメン」「岩槻ねぎ」「赤山洪」「大宮盆栽だー！！」を採択した。

この中で、「大宮盆栽だー！！」の商品化については、大宮盆栽美術館開館1周年を機に、何か地域の活性化につながる事業をしようと考えた美術館周辺の5商店会長の思いを実現化するため、商工会議所が中心となって合同事業委員会を立ち上げ商品企画を始めたところ、さいたま市テクニカルブランド企業（※）の1社が、奥会津で採取される天然炭酸水を商品化し、製造販売していることが分かり、そこに協力を求めることで、ご当地サイダーの開発が進められるきっかけとなった。また、委託事業の中では、商品コンセプトの決定からラベルデザイン、販売方法、収益性を考えたうえでの価格設定など商品開発に欠かせない問題を解決するにあたり、盆栽美術館や、酒販会社、地域活性化をコーディネートする地元企業などが事業に参画し、6か月にわたり5回の会議を重ね、平成23年5月1日の発売にこぎついた。

（※）さいたま市テクニカルブランド企業とは、さいたま市が技術の獨創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業を認証し、認証企業のさらなる競争力向上支援を通じて、さいたま市産業全体の活性化やイメージアップを図る制度

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

コストをできるだけ抑えられる最少生産ロットが28,000本。そこから小売価格を計算すると1本200円という割高な値段になってしまうことから、当初は、最小ロットの年間28,000本が販売目標であった。

4. 現在までの実績・成果

「大宮盆栽だー！！」という、地域資源の盆栽を認知してもらうためのネーミングも受け、全国ネットのテレビをはじめ、ラジオや新聞、雑誌など各媒体にも取り上げられ、予想をはるかに上回る116,353本（11月8日現在：出荷ベース）を達成した。

また、「大宮盆栽だー！！」の想定を上回る反響に加えて、同じ時期に本市観光コンベンションビューローが発表したiPhoneアプリ「つい、盆栽。」の効果もあり、さいたま市の地域資源として大宮の盆栽が広く認知され、大宮盆栽美術館を訪れる観光客が増加した。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

盆栽美術館周辺地域がご当地サイダー発祥の地となることから、地域資源である盆栽のイメージにつながる商品にしようと、色や味をいろいろ検討し、5商店会員等からもアンケートを取った結果、お年寄りから子どもまで楽しめる「奇をてらわれない普通の味がよい」ということになった。盆栽の松の葉をイメージして「チクチク感」を出すため炭酸を少し高めにしたほか、大人にも受け入れられるように甘さをおさえ、すっきり味のサイダーに仕上げた。

販売開始にあたっては、B級グルメ大会や地域で例年実施されている大盆栽祭りの開催に合わせて時期を設定するほか、記者発表後、ネーミングの奇抜さでラジオやテレビ、雑誌といった各媒体から取り上げられたが、その一つ一つの取材に丁寧に対応した。さらに、公式サイトによるPRに加え、ツイッターなどのソーシャルメディアも活用した。

また、ブランドの定着化を図るため、酒販ルートを活用し盆栽美術館周辺の小売店だけでなく飲食店等にも販路をもとめたほか、スーパーマーケットや多店舗型飲食店を展開する市内企業にも積極的に働きかけを行った。

6. 今後の課題と展開

一過性のものとしないうえ、夏場以外にも販売につながるように取扱店の開拓を強化するなかで、サイダーの味の特性として、盆栽のように「見立て」を楽しむこともコンセプトにあったことから、市内4酒蔵会社とのコラボレーションで「さいボール」（さいたまの「さい」、たま「ボール」）というご当地カクテルを飲食店で広めていく計画である。

農産物販売促進事業

自治体情報 千葉県 鴨川市

人口 / 35,862人 標準財政規模 / 9,720百万円

担当課 建設経済部産業振興課
 電話番号 直通 04-7093-7834
 実施主体 鴨川七里を育てる会
 関連ホームページ

事業期間 平成21年度から

関係施策分類 ③

予算関連データ

総事業費：1,165千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-----------|----|--------|
| 鴨川七里を育てる会 | | 665 |
| 一般財源 | - | 500 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

在来種の枝豆のブランド化による生産農家の所得向上等を目的として、平成21年度から実施している施策である。取り組みの一環としてオーナー制度を実施しており、地域間交流の創出にも寄与している。

施策の概要

1. 取り組みに至る背景・目的

取り組みの核となる「鴨川七里」は、多種にない芳醇な香りと味、極晩生な収穫期を特徴とする在来種の枝豆であり、その名称は「香りが七里広がる」と言い伝えられたことに由来する。

市において地元特産品の開発及びブランド化について検討する中で、この「鴨川七里」に着眼したことを契機として、平成21年6月、地元農業者を中心に「鴨川七里を育てる会」が設立。同会を中心に商工会、J A、県関係機関及び市担当課等の関連団体が連携し「枝豆によるまちおこし」がスタートすることとなった。

2. 取組の具体的内容

ブランド化された高付加価値商品としての流通・販売はもちろんのこと、地域間交流の媒体としても活用しており、前述の「鴨川七里を育てる会」に設置した「鴨川七里オーナー制委員会」を中心に、地元商工会を受付窓口として「枝豆オーナー制度」を実施している。(平成22年度は220区画 [1区画 約15㎡])

また、旅館業協同組合等との連携により、市内宿泊施設の利用客を対象として「鴨川七里狩り」を実施するなど、「鴨川七里」を活用した農商工連携にも積極的に取り組んでいる。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

生産者、販売者の所得向上

4. 現在までの実績・成果

「鴨川七里」の栽培面積は、当初の80 a から平成22年度には136 a へ拡大。末端価格では1袋250g入りのもので500円前後で販売されている。

また、オーナー制度については、県内外の家族や会社などから147件の申し込みがあり、収穫等を通して地域間交流の場となる一方、オーナー等が本市域を訪れて宿泊・観光・外食等の消費活動を行うことから、地域経済の活性化にも一定の寄与が見られる。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

他種の枝豆に比べて生育が過剰になりやすく栽培が難しいことから、J A等が中心となって栽培講習会や巡回指導を行い、品質の確保に努めた。

6. 今後の課題と展開

「鴨川七里」を活用した加工品の開発・販売等を通しての「鴨川七里ブランド」のより一層の普及促進を見込む。

一方で、本市の農産業全体の問題として後継者不足が深刻化しており、「鴨川七里」に関する取り組みの中心となるべき生産農家においても例外ではない。このため、中長期的な取り組みの継続性を維持する観点からも、地域で生産される良質な農産物を活用しての農商工連携をより一層積極的に促進し、地域の農産業全体を活性化させていくことが必要なものと認識している。

KS (川崎・専修) ソーシャル・ビジネス・アカデミー

自治体情報

神奈川県川崎市

人口 / 1,381,706人

標準財政規模 / 291,351百万円

担当課 経済労働局産業政策部企画課

電話番号 直通 044-200-2337

実施主体 専修大学・川崎市

関連ホームページ http://www.senshu-u.ac.jp/sc_grsc/gskeizai/6947/index.html

事業期間 平成20年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：48,926千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------------------------|-------|--------|
| 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム | 文部科学省 | 33,992 |
| 一般財源 | - | 3,000 |
| 専修大学負担金 | - | 10,664 |
| 受講料収入 | - | 1,270 |

施策のポイント

地域の大学と自治体が連携し、また地域で活躍する市民団体や企業など多様な主体が参画した、市民のための人材育成講座であること。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

川崎市の北西部には大学が多く立地し、これまでも大学・企業・地域団体によるフォーラムなどを通じコミュニティ・ビジネス等の創出に向け連携促進を図ってきた。

一方、地域のニーズが多様化するなか、定年を迎える団塊の世代や子育てを終えた主婦が、地域活動やコミュニティ・ビジネスの担い手としても活躍することが期待されている。

これらを背景として、市民の新たな活躍の場・職業獲得や起業を支援し市民の社会ビジネスへの参画促進を目的とし、専修大学が主体となり本事業がスタートした。

2. 取組の具体的内容

大学院レベルの講義と、地域の課題解決に取り組むNPOでの現場体験などを提供し、コミュニティ・ビジネスを学問と実践から体系的に学び、人材を養成する講座を約5ヶ月にわたり開講する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

地域課題を自ら解決するコミュニティ・ビジネスの担い手を育成し、将来的にはコミュニティ・ビジネスの専門スタッフやアドバイザー、起業家として活躍できることを目標とした。

4. 現在までの実績・成果

平成20年度～22年度は、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を活用して、「KS (川崎・専修) コミュニティ・ビジネス・アカデミー」講座を5期にわたり開講し、約150名が修了した。修了生の多くは、NPO法人の設立、就職、その他市民活動に参加するなど多方面で活躍している。平成22年度で文部科学省の委託は修了したが、事業の成果を踏まえ川崎市との共同事業に位置づけ、平成23年度からは「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」と改称し、講義内容等の充実・発展を図り、継続している。平成23年度は10月より開講し、29名が受講中である。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

初めてコミュニティ・ビジネスに取り組む人から自ら起業しようとする人まで、いずれの方々にも習得してもらえるような系統的な学習システム、事例研究・体験実習を豊富に取り入れ、専修大学教員のほか地域で活躍する事業家や実務家を講師に迎え、カリキュラムを提供した。

修了後も、必要に応じ川崎市や産業振興財団の起業支援窓口へつなぐなど、事後にわたり支援を実施している。

6. 今後の課題と展開

コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスは、現在社会的に注目されている分野であり、担い手育成が重要・急務であり、これまで培ったノウハウを活用・発展させ、継続実施していく必要がある。

米粉普及促進事業

自治体情報 新潟県胎内市

人口 / 31,814人 標準財政規模 / 9,501百万円

担当課 商工観光課

電話番号 直通 0254-43-6112

実施主体 胎内市

関連ホームページ

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：5,400千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-------------------|----------|--------|
| 新・地域再生マネージャー事業助成金 | 地域総合整備財団 | 3,600 |
| 一般財源 | - | 1,800 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

当市の特産品である米粉と地域の食材を活用した商品を開発し、全国的にも珍しい米粉を使ったご当地グルメを「米粉発祥の地」である当市から全国に発信する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市の特産品の一つである「米粉」については、その生産普及にいち早く取り組んできたが、その一方で米粉を活用した従来の取組は市営施設や単体の事業者による小規模なものに止まっており、米粉を地域活性化の有効なツールとして捉え、全市を挙げた取組みとして展開するまでには至っていないのが現状である。こうした現状を踏まえ、米粉を活用したご当地グルメを企画し、開発された商品の市内飲食店等での提供や全市的な取組の拠点としての旗艦店舗の設置、市外に向けたPR活動など、ご当地グルメとしての事業を展開して地域活性化を図る。

2. 取組の具体的内容

- ・「たいないべえべえ」をはじめとした米粉のご当地グルメを開発して、市内の飲食店、菓子店、旅館、ホテル、商工会、JA、一般市民等で構成する「たいない食のわいわい会議」を中心に「米粉発祥の地」として本市を全国にPRし、誘客の向上を図る。
- ・「たいないべえべえ」等の市内飲食店における展開、米粉を活用した地域活性化の拠点としての「米粉かふえ」の出店を通じて、地域資源としての米粉に対する市民や市内事業者間の意識醸成、共有に取り組み、「米粉発祥の地」としての本市のイメージ強化に取り組む。
- ・米粉を通じた地域活性化を全市的かつ継続的に展開するため、「たいない食のわいわい会議」の機能を強化し、市内事業者や各関係団体との連携を向上する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・市内5店舗以上での「たいないべえべえ」の提供
- ・「米粉かふえ」の常設化、年間売上150万円
- ・「たいない食のわいわい会議」のメンバー拡充、組織内の役割の明確化、人材育成

4. 現在までの実績・成果

- ・市内4店舗での「べえべえ」の提供
- ・「米粉かふえ」が7月1日にオープン、売上額は約50万円/月
- ・「たいない食のわいわい会議」に市内事業者等の新たなメンバーが参加
- ・10月29日、30日に「米粉フェスタ」を開催

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

・市内の飲食店、菓子店等のご当地米粉グルメについての意識、意欲に大きな温度差があり、その調整、解決のために専門アドバイザーを招いて直接交渉にあたった。

6. 今後の課題と展開

- ・体制上の課題

これまで事業を推進するにあたり行政主導で行ってきたが、今後は、市内飲食店や菓子店等が主体的に取り組む必要性があり、その動機付けや体制をどのように構築していくかが課題である。

- ・事業内容における課題

「米粉かふえ」が7月より常設化となったが、現状では国の緊急雇用対策事業等を活用しながら運営している状況であり、自主財源が乏しい中、来年度以降、どのような形で、より自主的な運営へと発展させていくかが課題である。

町特産品開発実施事業

自治体情報

岐阜県 輪之内町

人口 / 9,757人

標準財政規模 / 2,634百万円

担当課 経営戦略課

電話番号 代表 0584-69-3111

実施主体 輪之内町

関連ホームページ <http://www.town.wanouchi.gifu.jp/>

事業期間 平成22年度から平成25年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：3,233千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 3,233 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

自治体独自で特産品開発に乗り出し、町職員の考案したレシピに関して民間事業者と製造販売に関して業務提携した。委託料は発生せず、必要経費は商品に貼付する町ロゴマークシール作製などの印刷製本費、食品衛生検査料、出店料などにとどめ、新しい業務提携のモデルを示した。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

特産品で町をPRしようと、平成20年9月に町民有志と町職員で構成される特産品開発プロジェクトチームを構成し、開発に取り組んできた。開発が進むにつれ、菓子（スイーツ）に特化する流れとなり、「輪之内スイーツ」という総称で各種商品を開発していくこととなった。その流れの中で町職員が考案した町産ハツシモ米を使ったアイス（「お米アイス」）、フクユタカ大豆を使ったプリン（「豆乳黒ごまプリン」）を第1弾として商品化することとし、製造販売する業者を探すこととなった。結果平成23年1月に、隣市のジェラート店と製造販売業務に関して覚書を交わす運びとなった。2月には町職員のレシピを参考に作られたコメと大豆のジェラート（商品名「豆乳リゾットジェラート」）が発売された。

2. 取組の具体的内容

民間業者と交わした覚書のとおり、商品に貼付する輪之内ロゴマークシール等の作成、各種食品衛生検査、各種イベントへの出店料などを負担する。また町内外の各種イベントに両者が協力して出店する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

商品を販売することにより、輪之内町の名を広める。

4. 現在までの実績・成果

「輪之内スイーツ」の第1弾として売り出されたジェラートがメディアで取り上げられ話題となり、販売場所も当初の2箇所から、販売したいという申し出の事業所が現れ4か所に増えた。また、町の施策に刺激を受け、町内外の菓子店が奮起し、独自で商品を開発するようになった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

2品のレシピを考案したにもかかわらず、製造販売をする事業所が見つからず思わぬ時間を費やした。しかし各種イベントで試食販売等する上で知り合った事業所に向けあい、受け入れてもらえた。

6. 今後の課題と展開

「輪之内スイーツ」には、町産の農産物使用がキーとなるが、町には特徴となるような農産物が少ない。新しい主要農産物づくりを進める必要がある。

次世代環境車社会実験事業

自治体情報

静岡県浜松市

人口 / 792,173人

標準財政規模 / 174,486百万円

担当課 産業部 産業振興課

電話番号 直通 053-457-2044

実施主体 はままつ次世代環境車社会実験協議会（構成団体：15）スズキ㈱、ヤマハ発動機㈱、フォルクスワーゲン、中部電力㈱、遠州鉄道㈱、ソフトバンクモバイル㈱、ASTI ㈱、株式会社エヌエスティー、浜松商工会議所、静岡県地域テクノポリス推進機構、静岡大学、静岡理科大学、静岡文化芸術大学、浜松市、静岡県（事務局：浜松市）

関連ホームページ

事業期間 平成22年度から平成24年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：3,500千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 3,500 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

実車両の走行実験による情報収集や分析、地域企業との連携による共同研究開発や充電施設等のインフラ整備などに取り組み、次世代環境車への対応による「産業振興による地域イノベーション」、「低炭素社会の促進」の具現化を目指す。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本地域には、次世代環境車の技術等を担う企業や大学が集積しており、これらの協力を得て「はままつ次世代環境車社会実験協議会」を設立し、次世代環境車の実用化に向けた実証実験を行っている。

2. 取組の具体的内容

- (1) 実車両の走行による各種情報収集や分析
- (2) 地域企業との連携による共同研究開発
- (3) 充電施設等のインフラ整備など

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

地域企業との連携による共同研究開発（車両用としてメーカーへの提案等）

4. 現在までの実績・成果

(1) 走行実験

公用車・営業車として、電気自動車・電動バイクの社会実証実験を実施した。実証実験で得られた車両の使われ方、課題、アンケート結果、車両データ、解析結果をもとに、今後の次世代環境車の開発計画や設計等に活用していく。

(2) 部品開発

地域企業から募集した次世代環境車関連の部品に対する提案の中から、開発・試作を行う地場企業を決定し、試作を実施した。

(3) インフラ整備

充電設備設置

充電設備一般開放

展示会等による一般ユーザーへのPR活動

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

実験に係る費用負担は、協議会メンバーにて負担することとし、実験内容に責任を持って実施するようにした。

6. 今後の課題と展開

実証実験第2期では、自然エネルギーを取り入れた実証実験に取り組む予定である。

実施内容については現在調整中。

(実証実験期間)

第1期実証実験期間：平成22年5月から平成23年8月

第2期実証実験期間：平成23年9月から平成24年8月

中心市街地商業等活性化

自治体情報

愛知県岡崎市

人口 / 366,255人

標準財政規模 / 68,059百万円

担当課 経済振興部商工労政課

電話番号 直通 0564-23-6503

実施主体 岡崎市、NPO 岡崎都心再生協議会（中心市街地整備推進機構）、岡崎商工会議所、岡崎まちゼミの会、おかざき商人塾の会

関連ホームページ <http://www.city.okazaki.aichi.jp/menu3124.html>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：14,638千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|--------|
| まちなか再生総合プロデュース事業補助金 | ふるさと財団 | 6,806 |
| 一般財源 | — | 7,832 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

『個店活性化を核とした、商業者主体の点→線→面の商店街活性化の展開』

行政等による個店活性化を目的とする事業への支援、商業者を支援する団体への支援により、商業者の組織化が進み、商業者主体の多様な活性化事業が展開している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

市では従来、公共施設整備等により中心市街地活性化を進めてきたが、商店街の集客力アップなどの直接的効果にはなかなか結びつかなかった。そのような中で、個店活性化を目的とした全国初の取組「得するまちのゼミナール（まちゼミ）」が成果をあげ、全国に広がりを見せるとともに、参加店の中からリーダー人材が生まれてきていた。

これらの状況を受け、商業者や市民等との意見交換を経て、平成22年度に実感ある活性化を目指して商業活性化を重点課題とする活性化ビジョンを策定した。

2. 取組の具体的内容

- (1) おかざき商人塾（個店経営研修）【市、都心再生協議会、商人塾の会】（<http://www.city.okazaki.aichi.jp/menu9868.html>）
- (2) まちゼミ【まちゼミの会、商工会議所】（<http://machizemi.org/>）
- (3) おかざきバル【都心再生協議会】（<http://okazakibar.org/>）
- (4) 事業実施を支援する団体への支援（中心市街地整備推進機構運営費補助）【市】
- (5) タウンマネジメント研究会【市、都心再生協議会、商工会議所、商業者】

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・商人塾、まちゼミでは、参加店の経営改善と、参加店のネットワーク化
- ・バルでは、参加店の活性化と、当日の回遊促進、活性化の担い手育成
- ・タウンマネジメント研究会では、主体ごとに個別に展開されている活性化事業の整理と、役割分担の明確化

4. 現在までの実績・成果

- ・商人塾では、売上や来店者増を果たしただけでなく、参加商業者による自主的かつ組織的な経営研修がスタートしている。また、参加商業者の有志を中心に、個店を含む地域の活性化を検討するタウンマネジメント研究会がスタートしている。
- ・バルは平成23年4月に実施した第1回ではチケット640枚を売上げ、賑わいづくりに成功し、10月末には第2回が予定されている。また、11月には、バル参加店を中心に新たな取組「おかざき★まちなか合コン大作戦」（<http://okazaki-machikon.org/>）の開催も予定されており、商業者主体で活性化事業が取り組まれている。
- ・事業の積み重ねを通じ、各事業のリーダーを中心に、活性化の担い手となる人材の発掘と育成を進めることができている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

事業を、行政主導でなく地域主導の継続性ある取組としていくためには、中心市街地整備推進機構が核となって地域商業者を巻き込むことにより、地域の担い手の発掘と育成がカギとなるが、これに対しては、商業者のメリットに直結する個店活性化を目的とした事業を支援し成功させることを通じて担い手を開拓し、対処してきた。

6. 今後の課題と展開

意欲的な商業者人材により、多様な展開が生まれてきているが、これを継続的、発展的に進めていくためには、受け皿となる組織の確立が不可欠となってくるため、専門家等の支援を得ながら検討を進める。

農産物特産化事業

自治体情報

三重県 菰野町

人口 / 40,206人

標準財政規模 / 7,825百万円

担当課 観光産業課

電話番号 直通 059-391-1144

実施主体 菰野町

関連ホームページ

事業期間 平成20年度から

関係施策分類 ④

予算関連データ

総事業費：1,630千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 1,630 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

町名由来の「マコモ」及び町発祥の「関取米」は、菰野町を象徴する貴重な地域資源として、全国へ発信しながら「町おこし」を町ぐるみで行っている。特に、農業者、商工業者、行政関係が一体となりながら、町全体を活性化するための施策を実施している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

当町は、湯の山温泉などの観光資源や鈴鹿山脈に広がる農地などの自然資源を有し、持続可能な「観光と農業のまち」を強く推進している。「マコモ」「関取米」は、歴史的な背景のある地域資源として着目し、第1次産業(農業)から第3次産業(観光)まで連携できる産業振興事業に取り組んでいる。この価値ある資源は、地場産業の根幹と位置づけながら農業の活性化を図りつつ、特産化事業を展開している。

2. 取組の具体的内容

「マコモ」は、平成20年度において50aの作付面積であったが、平成21・22年度「マコモでこもの町おこし協議会」の事業実施により、180aの作付面積へと飛躍的に広がりを見せた。全国的な問題として、農地が耕作放棄地化される中、従来の荒地を解消しながら「マコモ」を作付けするという画期的な方法により実施面積を拡大させた。また、「マコモ」生産が過剰供給とならないために、出口戦略として商工業者、観光業者と緊密に連携しながら、無駄のない安定した販売体制を構築した。

「関取米」は、160年前に当町で発見された歴史ある地域資源であり、県、関係機関から注目を集めている。現在4農家が、160aを作付けしながら、商工業者、温泉街等へ食材の提供を実施し、地場産の優れた米を多くの方々に食していただくと共に広くPRしている。今後は、かつて一世風靡した「関取米」を再び全国展開できるよう官民一体となりながら事業展開している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

「マコモ」「関取米」のいずれにおいても、栽培農家の確保、作付面積が少ないことから、年々増加させていくことを目標に取り組んでいる。農業者は、「町おこし」という役割を担っているという「やりがい」を感じ、じわじわ多方面に数値的な広がりを見せている。「マコモ」「関取米」という町特産品が全国に広まり、町全域で需要に見合った数量を生産できるような仕組みづくりを実施する。

4. 現在までの実績・成果

現在、町産「マコモ」は、需要と供給のバランスがよく、商工業者、観光業者への普及も着実に進み、町特産品化により「町おこし」の一環となった。また、多くの関係機関からの先進地視察が行われ、全国的にも認知されるようになった。

「関取米」は、過去の産物として埋もれている中、関係者の努力により栽培復活され、一躍注目されるようになった。今後、この伝説の「関取米」を扱いたいという要望が数多くあり、町の特産品として位置づけながら広く事業を実施する。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

「マコモ」「関取米」は、栽培方法等が確立されていない状況であり、農家の経験と努力によって作付されている現状である。今後、安定した供給と生産ができるよう技術検討会を実施しながら取り組んでいる。また、平成23年度から三重県農業研究所の協力と指導を受け、技術栽培の研究により少しずつであるが改善されている。

6. 今後の課題と展開

持続可能な「観光と農業のまち」として、全国において認知されるよう発信し続け、町全体が活気あふれるまちとなるよう事業展開する。

ヒロメ販売市場拡大事業

自治体情報 和歌山県田辺市
人口 / 81,191人 標準財政規模 / 24,601百万円

担当課 産業部 水産課
電話番号 直通 0739-26-9932
実施主体 和歌山南漁業協同組合
関連ホームページ <http://wakayamaminami.com/>
<http://www.city.tanabe.lg.jp/sangyo/sanpin/suisan.html>
事業期間 平成21年度から平成24年度まで
関係施策分類 ③

予算関連データ

総事業費：14,465千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------------------------|------|--------|
| 新農林水産業戦略プロジェクト推進事業費補助金 | 和歌山県 | 5,819 |
| 一般財源(市補助金) | - | 4,017 |
| 漁業協同組合 | | 4,629 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

地元消費がメインであったヒロメを、認知度をアップさせるため、県外の各種商談会への出展や大手スーパー内での試食販売等を、漁業者・漁業協同組合・行政が一体となって取り組み、ヒロメ価格の安定化を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

ヒロメは、田辺湾に自生している全国的にも希少な海藻であり、昭和60年代に栽培技術も確立され、冬場の漁業者の閑漁期の副収入として期待されたが、地元消費がメインであったことから、生産過剰となり、価格も低迷する状況となっていた。この状況を打破するために、その名称を「紀州ひろめ」とし、独特の食感と低カロリー、食物繊維の多さなどのヘルシーさをアピールして、県外に販路を求め、ヒロメ価格の安定を図ることとなった。

2. 取組の具体的内容

集出荷場の整備
販売促進、PR用パンフレット等の作成
栄養成分検査、一般細菌類増殖検査
冷凍品及び加工品の開発
大手スーパーでの試食販売及びスーパーマーケットトレドショー等の各種商談会への出展

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

平成20年 収穫量14,519kg



平成23年 収穫量30,000kg
平均単価は、平成20年に対し、平成23年は2倍とする。

4. 現在までの実績・成果

平成21年 収穫量13,704kg 平均単価 約1.4倍(対20年比)

平成22年 収穫量18,425kg 平均単価 約1.4倍(対20年比)

目標に対して収穫量は、高水温の影響等で伸び率は少ないが、単価については、収穫量が増加しても安定している状態である。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

ヒロメは、やわらかくとろみがあり、また、シャキシャキとした独特の食感、歯ごたえがあり、食べるとワカメとは全く違うものであるということが分かるが、商品として陳列しているだけでは、その特徴が分からないものであった。そのため、販売促進には、その場で生のものを湯煎して、試食してもらうこととした。

6. 今後の課題と展開

今までは、京阪神地域を中心として、一部関東方面での取引はあるが、今後、その取引先をさらに広げていきたいと考えている。また、季節限定ということで取り組みを進めてきたが、これからは、周年、消費者に提供できるように努める必要があることから、真空パック冷凍により、周年出荷を目指す。このためには、更に多くのヒロメが必要となることから、ヒロメ栽培(養殖)に力を入れる必要がある。しかし、ヒロメの栽培には、藻食性魚類により新芽を食べられるという食害が多く発生している。これは、12月の水温低下により、本来、藻食性魚類の活動が鈍るものであるが、近年は、水温低下が鈍化しており、藻食性魚類が活発に行動しているためである。こうしたことから、和歌山県水産試験場においては、藻食性魚類対策として、音刺激や超音波を活用した装置を開発中である。

また、集出荷施設においては、衛生面を考慮して、殺菌海水を使用して、1枚1枚手洗いで汚れ等を落とすが、更に効率的に洗浄できる工夫が必要となる。

和綿「伯州綿」を活用した雇用・産業創出事業

自治体情報

鳥取県境港市

人口 / 35,895人

標準財政規模 / 8,083百万円

担当課 財団法人境港市農業公社事務局 (境港市役所商工農政課内)

電話番号 直通 0859-47-1049

実施主体 財団法人境港市農業公社

関連ホームページ

事業期間 平成20年度から

関係施策分類 ③

予算関連データ

総事業費：17,582千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------|-------|--------|
| ふるさと雇用再生特別基金事業 | 厚生労働省 | 16,588 |
| 販売収入 | | 994 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

境港市を含む弓ヶ浜半島の特産品であった「伯州綿」を見直し、耕作放棄地を利用して綿花栽培を復活させ、産業化を目指す。かつての主要作物から雇用、産業の創出を図る点において、地域の特徴を活かした事業だと言える。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

耕作放棄地の解消策として休耕地の管理耕作用の作物を検討していた職員が、少ない労力で高齢者でも一定面積の栽培が可能な綿花の試験栽培を考案したことに端を発する。

日本古来の品種である和綿「伯州綿」は、今から300年以上前の江戸時代前期に栽培が始められたと言われ、かつて境港を含む弓ヶ浜半島は一大産地として全国に名を馳せた。その後、安価な外国産綿の台頭によって産地は衰退したが、「伯州綿」は市内の農家によって細々と栽培が続けられていた。

この復活を目指す取り組みもあわせ、平成20年度に財団法人境港市農業公社が市内の耕作放棄地を利用して「伯州綿」の栽培を試験的に開始した。

収穫された綿は繊維が太く弾力性に富み、保湿性にも優れているとして、布団の中綿として非常に高い評価を受けた。これが追い風となり、平成21年度からは国の雇用対策事業を活用して栽培面積を拡大し、本格栽培に取り組む運びとなった。

江戸時代、全国に知られたブランド綿であった「伯州綿」を、現代の地域ブランドとして確立させ、国産綿の需要を掘り起こして産業として成り立つ体制を整えることで、地域雇用の創出と同時に耕作放棄地の解消、新たな特産品の創出に繋げることを目的とする。

2. 取組の具体的内容

「伯州綿」の栽培、紡績後の各種繊維製品の開発、販路開拓、地元の新生児や高齢者への製品提供、地元栽培農家の育成、財団法人境港市農業公社における臨時職員の雇用など。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

「伯州綿」の地域ブランドとしての定着化、また「伯州綿」を商品化・産業化していく中での新たな雇用の創出など。

4. 現在までの実績・成果

平成20年度は536平方メートルにつき約60キログラム、平成21年度は約1ヘクタールにつき約668キログラムの収穫があった。平成22年度は約1.5ヘクタールにつき1,350キログラムの収穫があり、平成23年10月現在、6名の職員を雇用して約2.3ヘクタールで栽培を行っている。平成23年度中の綿製品販売開始を計画している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

ブランド品として高付加価値化するため、農薬・化学肥料不使用による栽培を行っている。この栽培法では薬剤を使わない除草作業と病害の防除が必要となるため、大面積の栽培には大きな労力が必要になる。現在、機械や自然農薬を利用した除草と防除を行い、省力化を図っている。

地元で栽培する農家が育たなければ産業化は難しい。市民に栽培への知識と意欲を持ってもらうため、平成23年度から農業公社が圃場を提供し、収穫した綿を買い取る「栽培サポーター制度」を開始した。

6. 今後の課題と展開

「伯州綿」を商品化するには、必要な量を確保することが不可欠となってくる。そのために、栽培面積を2.3ヘクタールに拡大するほか、栽培サポーターを募集して種まきから収穫まで栽培してもらい、収穫した「伯州綿」の量に応じて対価を支払うという新たなモデル事業に取り組んでいく。

また、新生児及び100歳になられる高齢者に伯州綿製品の贈呈を行うなど、普及・啓発活動を通じた「伯州綿」の市民への定着化にも取り組んでいく。

また、今後さらに地域ブランド品として付加価値の高い製品の販売にも取り組んでいく計画である。

地産地消の推進

自治体情報 岡山県総社市

人口 / 66,475人 標準財政規模 / 15,709百万円

- 担当課 産業部 農林課
- 電話番号 直通 0866-92-8271
- 実施主体 総社市、そうじゃ「地・食べ」委員会
- 関連ホームページ http://www.city.soja.okayama.jp/kankyo_machidukuri/nogyo/ti_tabe/ti_tabe.jsp
- 事業期間 平成23年度から
- 関係施策分類 ③、⑦-ウ

予算関連データ

総事業費：5,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 5,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

市・市教委・農業公社・JA・生産者組織等が連携し、市内で生産される農産物等を学校給食に安定して供給できる仕組みを構築することで、本市農業者の所得向上を図るとともに、食育を推進する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

市内の西部・東部地域の大半が農地であるが、農業従事者は年々減少し、一方で学校給食の市内産の農産物使用率は17%に止まっていた。そのような現状の中で、現在の小規模農家の活発化、高齢者の意欲の向上、食育の推進を図る必要があった。

2. 取組の具体的内容

- 市・市教委・農業公社・JA・生産者等で地産地消を推進する「地・食べ委員会」を組織し、学校給食に市内産の野菜を供給するための組織づくりや作付け計画などを協議する。
- 生産者等は、生産の取りまとめ役を中心に、生産者グループを組織する。
- 契約農家制度を導入し、「地・食べ委員会（生産者部会）」と生産者グループは、栽培及び買取に関する契約を結び、供給する量や時期を双方で確認しながら、学校給食用の食材を生産する。
- 農業公社は、収穫した農産物の集荷と買取を行い、学校給食の食材として供給するシステムを構築する。
- 生産者グループは、学校給食に統一した品種を供給することを基本に考え、同公社が選定した種や苗を用いて栽培する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

当面、学校給食での市内産の農産物使用率を重量ベースで現在の17%から35%にすることを目標に据えている。

4. 現在までの実績・成果

平成23年4月から取組を開始し、地区生産者は12地区82名で、生産組合は11団体に増加した。4月から9月まで期間において、学校給食での市内産の農産物使用量は、じゃがいも・キュウリ等11品目の重量ベースで15,162キロに達し、地産地消率は年間需要見込量の10.4%となっている。今年度末までには、さらに6品目が加わり、合計で51,644キロの出荷見込みとなり、地産地消率は35.4%と目標値を達成できる予定である。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

供給する農産物について、生産者等から調理場に農産物の調理方法など積極的な情報を提供することにより、市内で採れる野菜をより多く学校給食の献立に反映するよう配慮している。また、委員会として学校給食の需要に則した作付けを計画的に行う必要があり、産地間のネットワークを構築した。更に、学校給食で使用しきれない農産物については、市役所玄関前に開設した定期販売所で販売することにより、地域農業者の所得向上に結びつけている。

6. 今後の課題と展開

市から生産者部会に対して、野菜カット等の1次加工を施すための加工所の設置を促進することにより、生産物のロス率低下と実需者ニーズへの対応を実現し、農業者の所得向上を目指す。

また、本市が別に進める福祉施策「障がい者雇用の拡充」と連携し、学校給食に納入する野菜の栽培を障がい者の就労移行支援事業所に委託し、作業の指導を農業公社が行うなどの取組を進めていく。

観音寺・伊吹いりこ普及推進事業

自治体情報 香川県 観音寺市

人口 / 63,706人 標準財政規模 / 15,841百万円

担当課 経済部商工観光課
電話番号 直通 0875-23-3933
実施主体 観音寺・伊吹いりこ普及推進協議会
関連ホームページ

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：一千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----|----|--------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

讃岐うどんのだしに欠かせない「伊吹いりこ」を食材として再認識するとともに、「伊吹いりこ」を核とした新たな発想による商品開発・仕掛けづくり等が市民を中心として進められたことにより、地域の活性化が図れた。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

観音寺市の沖合3里（約10キロ）にある伊吹島は古くから「いりこ」が名産であったものの、そのブランド力を活かせていなかった。観音寺市民にとって身近な「いりこ」ですが、あまりにも当たり前すぎて、その良さをこれまで意識していなかった。そのため、だしをとるだけでなく食材として「いりこ酒・いりこ料理」を観音寺市の新しい郷土料理に育て上げ、地域活力の向上につなげようとする動きが本格化した。

2. 取組の具体的内容

観音寺市の特産品である「いりこ」の持つ要素を再認識するとともに食育を行うことで、地域の活性化やまちづくりを推進することとし、いりこの素材を生かした料理の普及・開発、いりこ等の特産品を活用したイベント等を実施した。平成22年8月には漁協をはじめ、市や商工団体、観光協会などが参加する横断的な組織「観音寺・伊吹いりこ普及推進協議会」を発足し、普及・PR活動を展開している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

伊吹いりこの認知度アップと品質保全意識を高め、競争力をつけるとともに観音寺市を県内外に情報発信できることを期待した。

4. 現在までの実績・成果

平成22年2月に地域団体商標（地域ブランド）とすべく登録を申請していたが、平成23年10月に「伊吹いりこ」として商標登録することができた。横断的な組織の発足により市民への理解や、他産業との連携が期待できるようになった。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

「伊吹いりこ」の知名度が低いため、地元から盛り上げる取り組みが必要であったため、いりこ酒や料理を食べられる店が一目でわかるように「提灯」をつくり標示したり、「いりこ酒マイスター制度」などに取り組んでいる。

6. 今後の課題と展開

伊吹漁業協同組合では「伊吹いりこ」を普及推進するため、中小企業と連携した製品の開発により、地元イベントや県外物産市などに出席し、販路開拓を行うなど「いりこ」を再認識し、地産地消を促進するなかで、地域の活性化につなげようとする動きがある。また、いりこを通じ観音寺市、伊吹島を知ってもらうなど観光に結び付けるためには、観音寺を訪れないと体験できない様々な仕掛け、イベント等の創出が必要である。

自転車タクシー運行事業

自治体情報

愛媛県宇和島市

人口 / 85,791人

標準財政規模 / 2,644百万円

担当課 商工観光課

電話番号 直通 0895-49-7023

実施主体 宇和島地域雇用創造協議会

関連ホームページ <http://www.city.uwajima.ehime.jp/www/contents/1270706166277/index.html>

事業期間 平成20年度から平成23年度まで

関係施策分類 ①、④、⑤、⑥

予算関連データ

総事業費：86,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------------|-------|--------|
| 地域雇用創造実現事業 | 厚生労働省 | 86,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

中心市街地と道の駅を中心に自転車タクシーを運行し、人の動線を確立することにより、商業・福祉・観光・雇用に成果を上げている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

道の駅・観光拠点・商業地を結ぶ新たな交通機関として自転車タクシーの導入を行った。自動車が進入出来ない商店街での唯一の交通機関であり、廃止されたバス路線の補完を行うことにより、買い物弱者や高齢者が買い物等に便利になるほか、観光客の新たなツールとして利用を検討した。

本補助事業の性格として、事業本体では収益を上げず、他の事業所のメリットを増やし間接的に活性化に寄与することが求められたが、本自転車タクシーの運行はベストであった。

2. 取組の具体的内容

市内中心部に自転車タクシーの乗車場を設置し、平日は高齢者を中心に運行し、休日は観光客向けに運行している。

商店で買い物した場合に、無料で乗車券の配布制度があり、好評である。

スピードが出ないことを利点にして、花見や見学ツアーなどを計画している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

福祉・雇用・環境・商業・観光のメリットを想定して導入した。

特に福祉車両としての利用が顕著で、病院や買い物に利用するほか、視覚障害者にとって自動車が通行出来ない場所まで運行できるメリットが大きい。

実際に乗客するか不安であったが、高齢者を中心に多くの客が利用する様になった。

4. 現在までの実績・成果

観光施設周回だけでなく、買い物客や通院者などの近距離の移動においても積極的に活用され、地域に無くしてはならない公共交通機関として確立している。

動線を作ることにより、道の駅等の交流拠点と中心市街地を結ぶことに寄与できた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

当初は地域に受け入れられず、理解者は少なかった。

タクシー事業者との住み分けが必要であった。

現在は、福祉車両としての位置づけにより平日の利用客が増加したほか、商店街で買い物をすれば無料乗車できる仕組みにより商店街が活性化した。

自転車の故障が発生しやすく、修理できる事業所が無く苦勞した。

6. 今後の課題と展開

速度が遅く時間がかかり、移動距離を考えるとタクシーと比較して仕事量は少ない。

そのため、運賃の値上げを含めて市民感情とのバランスを見ながら施策検討が必要となる。

海外水ビジネスの取り組み

| | |
|---------------|---|
| 自治体情報 | 福岡県北九州市 |
| 人口 / 976,711人 | 標準財政規模 / 249,974百万円 |
| 担当課 | 建設局下水道河川部水環境課 |
| 電話番号 | 直通 093-582-2491 |
| 実施主体 | 北九州市海外水ビジネス推進協議会、北九州市 |
| 関連ホームページ | http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kensetu/kenmizukankyoku.html , http://www.waterplaza.jp/ |
| 事業期間 | 平成22年度から |
| 関係施策分類 | ⑤、⑥ |

| 予算関連データ | | |
|----------|----|--------|
| 総事業費：一千円 | | |
| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

本市は、平成22年8月、官民連携で海外水ビジネスを推進する組織「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を全国に先駆けで設立し、ビジネス展開に向けた取り組みを進めている。

また、平成22年12月には、NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）と本市が協力して、海外水ビジネスの推進拠点の一つとなる「ウォータープラザ北九州」を開設し、官民一体となって海外事業化に向けた実証研究を進めている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市には、高度経済成長期に発生した公害を市民・企業・行政が一体となり克服した歴史がある。この過程で培った技術やノウハウをもとに、上下水道分野で、これまで20年以上にわたり国際技術協力を実施し、アジア諸都市を中心に世界の水環境改善に貢献してきたことは、国際的な評価を受けており、本市の売りの一つになっている。

こうした中、国は、日本の優れた水インフラに関する技術やノウハウを海外に展開する水ビジネスを、平成22年6月にとりまとめた新成長戦略の一つに位置づけ、積極的に展開していくことにしている。

そこで、本市としては、これまでの国際技術協力での経験と実績、アジア諸都市との人的ネットワークを活用しながら、企業の海外進出を支援することで、地元経済の活性化や産業振興、雇用の創出などに寄与し、また、世界の水環境改善に貢献できることから、海外水ビジネスを「環境」と「経済」の両立を目指す「緑の成長戦略」の取り組みの重要な柱と位置づけ、積極的に取り組んでいる。

2. 取組の具体的内容

海外水ビジネスを推進するためには、自治体の管理運営ノウハウと、民間企業の持つ優れた製品、技術力など、官と民の連携が不可欠である。そこで本市では、官民連携の組織として、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、この協議会を軸として、本市と太いパイプを持つアジア諸都市を対象に積極的なセールスプロモーションを展開している。

また、海外水ビジネスの推進拠点の一つとなる「ウォータープラザ北九州」では、平成23年4月から本格運転を開始し、海水淡水化と下水再利用の統合システムの有効性や実用性の研究など海外事業化に向けた実証研究を官民一体となって進めている。（非常に注目を集めており、既に国内外から約2,000名来場）

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

地元経済の活性化、産業振興、雇用の創出など（数値目標は設定していない）

4. 現在までの実績・成果

これまでに、カンボジア、中国、ベトナム等にミッション団を派遣し、展示商談会の開催、現地政府との協議による情報収集などビジネス案件の形成に努めてきた。このような取り組みによって、

① 平成23年3月、JICAから国内水道事業体としては初の海外水ビジネス案件となる、カンボジア国シェムリアップ市における浄水場建設の基本設計補完事業の受注を内定。

② 同年8月、同国セン・モノロム市の上水道整備事業を受注。

③ 同年10月、ベトナム国ハイフォン市の配水ブロック導入における技術的コンサルティングを受注する見通し。

といった成果を挙げることができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

海外水ビジネスは、自治体にとって未知の取り組みであり、ビジネス案件形成のための対外折衝など非常に苦労が多いが、本市が長年にわたる国際技術協力で培ってきた人的ネットワークを活用するなどして対処している。

6. 今後の課題と展開

現段階では上下水道施設の設計、建設、維持管理、事業運営までを含む大規模な案件を受注するに至っていない。今後、このような本格的な案件の受注に向け、

① 国際入札への参加資格を得ること

② 海外企業との価格競争に勝てる企業連合を形成すること

③ 市内企業が一層参入しやすい仕組みづくりを進めること

などに取り組む必要がある。

こうした課題の解決に向け、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、官民の英知を結集して取り組んでいきたい。

農業農村6次産業化支援事業

自治体情報 **福岡県糸島市**
 人口 / 100,356人 標準財政規模 / 21,141百万円

担当課 農林水産部農業振興課
電話番号 直通 092-332-2087
実施主体 糸島市農業農村活性化推進委員会
関連ホームページ <http://www.city.itoshima.lg.jp/>

事業期間 平成23年度から平成27年度まで
関係施策分類 ③、④、⑤

予算関連データ

総事業費：32,998千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|--------|
| 地域資源開発補助金 | 姉地域総合整備財団 | 3,000 |
| 糸島市産業振興基金 | 糸島市 | 29,998 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

新商品の開発により糸島市ブランドを確立し、6次産業化を進めることで農業農村の活性化を図ることを目的とする。さらに、耕作放棄地の再生や雇用創出、観光振興などへの波及効果を見込んでいる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市が発祥の地である柑橘「はるか」は、爽やかな香りと甘さが特徴であるが、県外の生産者は販売戦略を工夫して、本市の2倍の価格で販売する事に成功している。そこで、「はるか」の特性を活かした洋菓子を開発することで高付加価値化を実現し、生産者の所得増加を狙う一方で、果樹園の耕作放棄地の再生に取り組む。また、加工業における新規雇用創出を図る。

2. 取組の具体的内容

原材料となる「はるか」は、糖度が14度以上と甘く、甘夏より薄手の皮は香り豊かで、皮を剥く手に柑橘の爽やかな香りが移るほどある。

このような従来にない新種の柑橘の特性を活かして、現代人の嗜好に合わせた洋菓子の開発を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

目標値は、平成25年度のはるか販売額を3,200万、お菓子販売額を3,200万としている。これに伴い、菓子加工業者の雇用創出見込12名や耕作放棄樹園地の再生8畝を見込んでいる。農地の多面的機能経済評価額から算出すると、洪水防止機能・水源涵養機能などで1畝あたり170万円であるので、耕作放棄地の解消分8畝だけでも1,360万の効果となる。

4. 現在までの実績・成果

「はるか」の特性を活かした洋菓子の商品開発を行っている。

糸島はるかのまるごとジュレ

糸島はるか コンフィチュール

糸島はるか クリームサンド

糸島はるか ロールケーキ

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

販路開拓や販売計画等のノウハウ不足や加工施設の処理能力に限界がある。

6. 今後の課題と展開

新商品開発の事業を継続するための生産者や加工業者との合意形成や新商品開発に係る経費の負担が課題である。

「はるか」以外の特産物を原材料とした新商品の開発を展開する予定である。

天草大陶磁器展開催事業

自治体情報

熊本県天草市

人口 / 91,653人

標準財政規模 / 35,380百万円

担当課 経済部商工観光課 物産振興係

電話番号 直通 0969-32-6787

実施主体 天草市

関連ホームページ http://www.t-island.jp/event/pub/detail.asp?c_id=13&id=695

事業期間 平成16年度から

関係施策分類 ④、⑦-ウ

予算関連データ

総事業費：8,501千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 8,501 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

本イベント来場者の4割以上が天草島外からの参加者であり、「天草陶石」という地域資源を全国にアピールする絶好の機会になっているとともに島内の窯業の産地化に貢献している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

天草に産出する優良な天草陶石を活用し、地域伝統産業の育成と地場産業の振興を目的に開催する。国の伝統工芸の指定を受けた「天草陶磁器」を全国に向けてPRするとともに、子どもたちのための陶芸教室や若手陶芸家によるろくろ体験等を開催することで、若者にとって可能性のある「天草」の確立を目指す。

2. 取組の具体的内容

(市民センター)

- ・島内外の窯元による展示即売 ・陶磁器の島AMAKUSA陶芸展 ・器を楽しむ喫茶店 ・ろくろ体験コーナー ・講演会、パネルディスカッションの開催 等

(国際交流会館ポルト及び周辺空き店舗)

- ・レジデンス招聘作家作品展 ・陶磁器カフェ ・街中ギャラリー

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

大陶磁器展が開催される以前、天草島内の窯元数は20であったが陶磁器展開催後の8年間で12の窯元が誕生した。

4. 現在までの実績・成果

【出展窯数】

H16：33窯、H17：63窯、H18：59窯、H19：71窯、H20：69窯、H21：77窯、H22：79窯

【来場者数】

H16：10,890人、H17：13,327人、H18：23,795人、H19：26,501人、H20：27,338人
H21：31,928人、H22：39,058人

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

付随イベントの拡充に伴う、職員の事務量の増加
解決策

市 職員である事務局員と実行委員会を構成する窯業者等との役割分担の明確化

6. 今後の課題と展開

窯業の産地化の拡大及び大陶磁器展の実行委員会における独立開催

南城市ハートプロジェクト推進事業

自治体情報

沖縄県南城市

人口 / 40,774人

標準財政規模 / 9,874百万円

担当課 総務企画部まちづくり推進課

電話番号 直通 098-948-7110

実施主体 南城市

関連ホームページ <http://www.city.nanjo.okinawa.jp/>
(南城市公式サイト上掲載)

事業期間 平成22年度から平成23年度まで

関係施策分類 ①、④

予算関連データ

総事業費：26,290千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------|-----|--------|
| きめ細かな交付金 | 総務省 | 26,275 |
| 一般財源 | - | 15 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

沖縄県南城市は、平成18年1月に近隣の4町村が合併し、「ハートの地形」へと変化した。偶然の出来事ではあるが、まさに本市の今後の方向性を地形が物語っている。本市では、合併5周年を記念し「ハートの地形を南城ブランドへ」を合言葉に「ハート」をテーマとした様々な施策を展開した。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

沖縄県南城市は、平成18年に近隣4町村との合併により、「ハート」の地形へと変化した。これは、まさに南城市市民のこれからのまちづくりに寄せる想いの現れでもある。

現在、本市は、恵まれた自然環境と琉球開闢神話にまつわる多くの史跡や芸能、世界遺産や聖地など多くの地域資源に恵まれている。

本事業は、「ハートの地形を南城ブランドへ」を合言葉に、本市の多彩な魅力を内外に発信することや、市民の一体感とアイデンティティの醸成を目的として実施した。

2. 取組の具体的内容

具体的な取組内容については、以下のとおりである。

- ・庁内関係課、商工会、観光協会若手メンバーによるワーキングチームの設置
※この中で、様々なアイデアや展開方法などについて話し合われた。
- ・「ハート」をモチーフとしたロゴマーク及びイメージキャラクターの全国公募
※以下は決定したロゴ及びキャラを活用した取組
- ・原動機付自転車標識オリジナルナンバープレート制作
- ・着ぐるみや携帯ストラップの制作
- ・婚姻届を提出した方へ市オリジナル結婚記念証の発行
- ・観光案内誘導板及びモニュメント
- ・商工会を中心とした特産品の開発
- ・南城市推奨品制度の検討
- ・市制5周年記念シンポジウムの中で、ハートプロジェクトの取組紹介を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・ロゴマーク及びイメージキャラクターの全国公募や様々な施策の展開などをPRすることで、本市のブランドイメージを構築する。

4. 現在までの実績・成果

- ・ロゴマーク及びイメージキャラクターの全国公募による本市のPR（応募総数2,645作品）
- ・県内初のオリジナルナンバープレートの発行（平成24年2月から交付）
- ・結婚記念証の発行（平成24年2月から発行予定）
- ・その他、当初の計画にあげた取組を行った。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・プロジェクトの立ち上げ段階から、庁内関係課や商工会等の構成によるワーキングを組織することにより取組における各々の課題を共有し解決策を見出すなど「協働」で取組むことができた。

6. 今後の課題と展開

- ・現在、8月10日（ハート）を市民平和の日とすることが検討されているが、制定後は、様々な施策を展開していきたいと考えている。
- ・今後、市内事業者が積極的にロゴマーク及びキャラクターを活用していただくことを前提として、使用に関する規程を制定していく予定である。

山元町定住促進事業

自治体情報

宮城県山元町

人口 / 15,946人

標準財政規模 / 4,444百万円

担当課 町民生活課 生活班

電話番号 直通 0223-37-1112

実施主体 山元町

関連ホームページ <http://www.town.yamamoto.miyagi.jp>

事業期間 平成20年度から平成24年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：25,710千円 (H23)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 25,710 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

新たな居所を求めようとしている若年世代（新婚世帯・子育て世帯）にとって、住居を取得する際の経済的な負担は大きい。その一部を補助することにより、町内に居所を求め定住する若者が増えることにより、地域の活性化を図るもの。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

人口減少（町外への流出、出生者の減少）が進行している。

新婚世帯や子育て世帯などの若者世代を中心に、町外への流出抑制と町内への移住促進を図ることで、人口減少を抑制するとともに、町の活性化を目指す。

2. 取組の具体的内容

新婚・子育て世帯及び新規転入者で、町内に新築住宅又は中古住宅を取得した者に対し、補助金を交付する。

町内に世帯向け賃貸住宅を建設した民間事業者に対し、補助金を交付する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

人口の増加については具体的な見込みはしていない。

税収と補助金とのバランスについては、平均的な所得及び家屋の規模と仮定して、新築住宅では3年後から、集合住宅では2年後から税収の累計が交付した補助金額を上回るようになると見込んでいる。

4. 現在までの実績・成果

| 年度 | 交付件数（件） | | 転入世帯数（世帯） | 転入者数（人） | 交付額（万円） |
|----|---------|----|-----------|---------|---------|
| | 新築 | 中古 | | | |
| 20 | 14 | 5 | 16 | 51 | 1,235 |
| 21 | 19 | 12 | 25 | 61 | 1,885 |
| 22 | 11 | 11 | 17 | 49 | 1,125 |

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法、解決策など

職員で検討委員会を組織し、他の自治体での導入事例などを参考にしながら、要件や金額、周知方法などについて協議を重ねた。

検討段階では、新婚世帯等に対しての民間賃貸住宅家賃への助成も併せて検討していたが、定住につながる内容ではないとのことから導入を見送ることとなった。

6. 今後の課題と展開

これまでは、主に町内の企業や不動産業者あてにパンフレットなどを配布して周知を図ったが、今後は近隣自治体の企業にも周知を進め、町内への定住（移住）者が増えるようにしていきたいと考えている。

施策事例 ③ 農山漁村振興関連施策

パルシステム・秋田南部圏 食と農推進協議会

自治体情報

秋田県湯沢市

人口 / 52,077人

標準財政規模 / 17,158百万円

担当課 産業振興部まるごと売る課

電話番号 代表 0183-73-2111

実施主体 パルシステム・秋田南部圏 食と農推進協議会
(生活協同組合パルシステム千葉、生活協同組合パルシステム東京、こまち農業協同組合、秋田ふるさと農業協同組合、雄勝りんご生産同志会、湯沢市、横手市、羽後町、東成瀬村、パルシステム生活協同組合連合会)

関連ホームページ

事業期間 平成18年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：7,649千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------------------------|-------|--------|
| 平成22年度農山漁村6次産業化対策事業関係補助金 | 農林水産省 | 148 |
| 一般財源 | — | 7,501 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

都市と農村の交流事業（田植え・稲刈り・リンゴ狩り・キャンプ・冬企画）を通じ、安全な食料農産物の物流、環境保全型農業の推進、都市と農村の人的交流等の運動と事業を一層推進し地域活性化を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

食の安全性やトレーサビリティへの意識が高まる現代、農薬削減や、正しい産地・原材料表示などが求められています。「生産者と消費者の交流を通じて、共に創る運動」としての産直を展開することを目的としている。

2. 取組の具体的内容

平成18年度に締結した基本協定に基づき、安全で安心な農産物の産直拡大とグリーンツーリズム等新たな人的交流を進め、生産者と消費者が一体となった環境保全型・資源循環型社会の構築を目指し、次の事業を展開。

- (1) 食料や生活品の都市農村間相互取引の拡大
- (2) 食品の生産・加工・流通・消費・廃棄までの安全・安心のフードシステムの構築
- (3) 資源循環・環境保全型農業の実践
- (4) グリーンツーリズムの創造
- (5) 都市と農村の人的交流活動の一層の推進

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

産直米の生産拡大と新たな加工品の商品開発

4. 現在までの実績・成果

産直米の生産拡大については、2007年度ベースで2010年度は147%増加。

加工品の商品開発については、2007年度は実績が無かったが、取組開始から2010年度現在までで新たに開発された商品は10アイテム。

平成22年度取引額 26億円

うち湯沢市取引額 13億5千万円

(内訳 米8億5千6百万円、野菜4億8千万円、果実7百万円、加工品7百万円)

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

この協議会は、県南地域一帯のJAや行政、生産団体、首都圏の生協が連携しているが、協定を締結した当初は情報の共有化や事業の企画立案について連携のうまくいかない部分があったが、各部会担当窓口と事業担当者を明確化して事業実施することにより対処した。

6. 今後の課題と展開

より安全で安心な商品の提供のため、品質管理研修会等を実施し、地域資源の見直しを図りながら、人的交流活動を積極的に行うことにより、滞在型観光振興を展開する。

若者定住促進プロジェクト

自治体情報

滋賀県高島市

人口 / 53,124人

標準財政規模 / 18,142百万円

担当課 市民環境部市民活動支援課

電話番号 直通 0740-25-8526

実施主体 高島市、高島市人材誘致検討協議会

関連ホームページ <http://www.takashima-teiju.org>

事業期間 平成19年度から平成28年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：64,078千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------------------|--------------|--------|
| 平成20年度地域住宅モデル普及推進事業 | 国土交通省 滋賀県 | 24,724 |
| 滋賀県緊急雇用再生特別推進事業補助金 | 滋賀県 | 18,484 |
| 一般財源 | — | 20,870 |

施策のポイント

京阪神に比較的近い位置にありながら、豊かな自然が残る高島市の魅力を活かし、若者の定住を促進することで、地域に活気を呼び込み、地域を支える活力を取り戻す施策である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市は、人口減少や高齢化が著しく、集落機能の維持が困難な限界集落を多く抱えている。このような中、京阪神に比較的近い位置にありながら、豊かな自然や日本の原風景ともいえる景観を多く残す本市の魅力を活かし、地域の担い手を受け入れる取り組みを開始した。

2. 取組の具体的内容

- ①定住相談窓口 定住相談員を設置し、定住希望者の要望に沿ったきめ細かな相談対応を行う。
- ②空き家紹介システム 集落内の活用可能な空き家を掘り起こし、定住希望者に紹介することで、定住につなげる。
- ③地域の教科書づくり 地域の生活ルールなどをまとめたガイドブックを作成し、定住者が地域を理解し、地域の一員としてより良い関係を築くことを目指す。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

総合計画において、事業最終年の人口目標をほぼ現状維持とし、併せて高齢化の鈍化を目標に掲げている。併せて、過疎や産業の担い手不足に悩む地域に若者が移住することにより、産業・コミュニティ活動の維持や地域の活性化が期待される。

4. 現在までの実績・成果

- ①定住相談員を1名設置、2年間で約180件の相談を受け、うち31件65名が定住済
- ②平成23年4月に空き家紹介システムをスタートし、25集落において実施した空き家調査により9件が登録、現在利用希望者とのマッチングを進めている。
- ③作成中を含め24集落において地域の教科書づくりを実施。地域への移住ガイドブックとして活用するとともに、住民が自らの地域を見直すきっかけとなり、新たな地域活動の創出に繋がった例もみられた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

定住促進や空き家活用にあたってノウハウを有していなかったことから、他の事例を参考にしながら手探りで取組となった。その中で、総務省の地域力創造アドバイザー派遣事業に採択されたことは、大いに参考とすることができた

6. 今後の課題と展開

若者の定住を促進するためには、収入の確保が大前提となるが、市内での就業先の確保や主要産業である農業などによる自立が難しく、企業等と連携した施策が必要である。また、移住を成功に導くには受け入れる側の機運の盛り上がりが必要であり、一層の啓発を進めていかなければならないと考える。

多良木町都市農山村交流促進施設設置事業

自治体情報

熊本県多良木町

人口 / 10,870人

標準財政規模 / 4,062百万円

担当課 企画観光課

電話番号 直通 0966-42-1257

実施主体 多良木町

関連ホームページ <http://www.town.taragi.lg.jp>

事業期間 平成21年度から平成22年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：69,914千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------------------|-------|--------|
| 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 農林水産省 | 25,500 |
| 地域活性化・公共投資臨時交付金 | 総務省 | 24,193 |
| 一般財源 | - | 20,221 |

施策のポイント

宿泊施設の確保を最大の目的とし、都市と農村との交流の拠点として活用するため、簡易宿泊施設「ブルートレインたらぎ」を平成22年7月1日に開業させた。

平成21年3月に運行が廃止となった寝台特急「はやぶさ」の車両を、できるだけ当時のまま手を加えず寝室として再利用しており、鉄道ファンのみならず、全国から多くの方に利用いただいている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

都市と農村との交流を促進するためには、宿泊施設が大変大きな役割を担うのもであるが、多良木町では農家民宿3軒（合計定員21人）とビジネスホテルが1軒（定員13名）があるのみで、宿泊施設の建築を望む声が多かったことを背景とし、交流人口と宿泊者の増加を促すことで多良木町の活性化を図ることを目的とした。

2. 取組の具体的内容

平成21年3月に運行廃止となった寝台特急「はやぶさ」の車両3両をJR九州から購入し、くま川鉄道多良木駅沿いに設置して簡易宿泊施設として再利用するものである。

車両は、できるだけ現状のまま使用することで、全国各地からの鉄道ファンをはじめとする観光客を誘致し、また、観光案内人を育成し、町内に点在する歴史的文化財等観光施設を案内しながら、多良木町の魅力を伝える。

更に、民間で組織する多良木町グリーン・ツーリズム研究会を中心に、農山村でのスローライフを提供できるシステムの構築を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

(1) 交流人口の増加（平成20年度実績172,540人 → 平成24年度目標191,500人）

(2) 宿泊者の増加（平成20年度実績 2,015人 → 平成24年度目標 4,400人）

(3) 施設の利用者数（目標 年間2,400人）

4. 現在までの実績・成果

平成22年7月1日の開業から平成23年3月31日までの9月間の利用者数は2,851人で、1月平均約320人であった。

マスメディアからの取材等もあり、全国各地から利用いただいているところである。また、平成23年3月12日に九州新幹線が全線開業したことにも影響され、現在も利用者が増加しており、施設のみならず周辺の商店街等への経済効果も上がってきている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

当初は、議会をはじめ地元住民から不安の声も多数寄せられたが、鹿児島県阿久根市の事例を研修しながら意見交換を行い、事業の実施へととなった。

結果として目標値をはるかに上回る利用者があったことで、ボランティアでの清掃活動や夏場のビアガーデン開催等も行われてきている。

6. 今後の課題と展開

開業当初は「珍しさ」もあり多くの利用があったが、今後はいかにリピーターを増やすかが鍵となると思われる。

現在は町の直営で行っているが、今後は、指定管理者制度を導入し、民間による経営とすることで、サービスの向上と営業努力を期待するものである。

日之影町水源の里条例に基づく取組

自治体情報

宮崎県日之影町

人口 / 4,734人

標準財政規模 / 3,343百万円

担当課 地域振興課

電話番号 直通 0982-87-3910

実施主体 日之影町

関連ホームページ

事業期間 平成20年度から

関係施策分類 ①、⑤、⑥

予算関連データ

総事業費：6,500千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-----|-----|--------|
| 過疎債 | 総務省 | 6,500 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

社会的共同生活の維持等が困難な集落の振興を図るため、「日之影町水源の里条例」を制定し、振興計画を策定するとともに、臨時職員を雇用し、集落支援員及び地域おこし協力隊も活用して、小規模水道施設の点検や集落道・用水路等の簡易な点検・整備など総合的な支援を行う（過疎債のソフト事業分を活用）。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

少子高齢化、過疎化の進行により、冠婚葬祭や道路維持管理などの社会的共同生活の維持が困難な集落（限界集落）が発生することとなる。そこで、「日之影町水源の里条例」を制定し、一定の要件を満たす集落を「水源の里」として位置づけ、定住促進や都市住民との交流、特産物の開発など、水源の里の振興を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。

2. 取組の具体的内容

平成20年度に「日之影町水源の里条例」を施行し、平成22年度までに条例に基づいて14集落を指定するとともに、「日之影町水源の里振興計画」を策定した。平成23年度からは、振興計画に基づいて、過疎債のソフト事業分で水源の里振興基金を創設し、その基金を取り崩して事業を実施する。具体的には、臨時職員を3名雇用するとともに、集落支援員及び地域おこし協力隊も配置し、生活道路の維持、水源地の維持管理、小規模水道施設の点検や簡易な補修、集落道・農業用水路等の点検整備、獣害対策等の作業を行うなど、総合的な支援を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

集落の維持が困難となった地域に人的支援を行うことで、安心して安定した生活環境を確保するとともに、自然環境の保全、自然災害の防止等が図られる。

4. 現在までの実績・成果

条例制定、地域指定及び振興計画策定を経て、臨時職員等による生活基盤の維持等が行われることとなり、集落を支援する人材が定期的に地域に入ること、高齢者の精神的な安心に繋がることが見込まれる。また、平成22年3月に策定した「日之影町水源の里振興計画」では、取組の具体策や目標を明記している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

事業の策定にあたり日之影町水源の里振興計画や地域住民代表、民生委員、商工会、郵便局、社会福祉協議会等からなる「日之影町水源の里活性化対策推進協議会」で受けた提案を参考にするなど、住民主体の取組を展開している。

6. 今後の課題と展開

本事業が日之影町水源の里振興計画や、日之影町水源の里活性化対策推進協議会での方針に即しているかについて、協議会等で審議することで、より効果的で、継続的な事業へと展開していく。

エコミュージアム活動推進事業

自治体情報 茨城県常陸太田市
人口 / 58,474人 標準財政規模 / 16,816百万円

担当課 教育委員会文化課
電話番号 代表 0294-72-3111
実施主体 常陸太田市
関連ホームページ <http://edu.city.hitachiota.ibaraki.jp/eco/index.html>
事業期間 平成19年度から
関係施策分類 ①、③

予算関連データ

総事業費：3,865千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 3,865 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

当市にある恵まれた地域資源（自然、歴史、景観、産業、文化、住民等々）を市民と行政が協働で発掘、育成、活用を図ることにより、地域の活性化、地域資源を活かした人づくり・生産経済活動・交流活動など、従来にはない地域独自の新しいまちづくりが創出されている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

合併前の旧常陸太田市において、平成11年から「地域まるごと博物館」というエコミュージアムの考え方を採用し、モデルコース・モデルサテライトマップづくりやサインシステムの整備計画を進めたが、地域資源の活用・整備までには至らない状況であったため、合併後の新常陸太田市となって策定した第5次総合計画（H19～28）において、「地域資源を磨き活用するまちづくり（エコミュージアム活動によるまちづくり）」を当市のまちづくりの柱として位置づけ、市民と行政の協働による地域資源の発掘、育成、有効活用の地域づくりを進めている。

2. 取組の具体的内容

町会や集落を対象に「見つけようふるさと、学ぼうふるさと、創ろうふるさと」をテーマとした「わがまち地元学事業」を開催し、市が地域づくりコーディネーターとして参画した地域住民によるワークショップ形式により、下記の活動を実施。

- (1) 地域資源の探索活動（お宝マップの作成）
- (2) 発見された地域資源の活用方法や地域の将来像を検討しまちづくり計画を作成
- (3) 町内の全ての住民に計画書を配布し計画発表会を開催

まちづくり計画に基づき、地域資源の整備、地域まつりの再興、耕作放棄地の活用、体験交流事業の開催等、地域それぞれの特色ある資源を活用したまちづくりの実践。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

【平成28年度目標値】わがまち地元学実施地域数（参加人数）：19地域（4,200人）

4. 現在までの実績・成果

平成22年度現在、8町会1集落でわがまち地元学事業を実施し、地域独自のまちづくり計画に基づき住民が主体となって地域資源の整備、地域資源を活用したイベントの開催、地域管理による耕作放棄地への作付け、地域と旅行者の連携による自然体験交流事業の開催など様々な取組みが行われている。また、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加により、郷土学習・多世代交流等の機会として地域コミュニティの活性化にも効果があがっている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

地域住民が主体となるわがまち地元学事業の主旨により、地域からの要請による「手上げ方式」を基本としているため、町会等の地域活動への意識差などにより、持続的な展開が難しい側面がある。そのため、先導地域の事例を効果的にPRするとともに、未実施地域の代表者に対する実践地域の見学機会を設けるなど、エコミュージアム活動によるまちづくりの意識の高揚に努めている。

6. 今後の課題と展開

少子高齢化や核家族化、人口減少の進行により地域活動の低下が見込まれることから、エコミュージアム活動によるまちづくりの意識の高揚に努め、わがまち地元学事業実施地域のさらなる拡大を図るとともに、実施地域の広域的な連携を強化し、自然・観光等の地域資源の環境整備とネットワーク化を進め、交流人口の拡大や産業の活性化を推進することが必要である。

シティセールスにぎわいプロジェクト

自治体情報 栃木県足利市

人口 / 153,926人 標準財政規模 / 29,822百万円

- 担当課** 政策推進部企画政策課
- 電話番号** 直通 0284-20-2103
- 実施主体** 足利市
- 関連ホームページ** <http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/page/grand-plan2.html>
- 事業期間** 平成23年度から平成27年度まで
- 関係施策分類** ①、②、③、⑥

予算関連データ

総事業費：53,220千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------|-----|--------|
| 史跡等総合整備活用推進事業費 | 文化庁 | 10,500 |
| 一般財源 | - | 42,720 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

日本最古の孔子廟のある史跡足利学校での「論語素読体験」や里山の魅力を活かした体験プログラムを行う「足利・名草ふるさと自然塾」など、本市が持つ地域資源を活用した独自性のある体験を提供したことにより、交流人口やまちの魅力拡大につながった。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

シティセールスにぎわいプロジェクトは第6次足利市総合計画後期基本計画の策定に際し、重要なプロジェクトの一つに位置付けたものであり、観光客の増加やまちの魅力アピールなどの目的を掲げている。

目的設定の背景には、本市が首都圏から80km圏内にあり、気軽に訪問できる半面、観光スタイルが「日帰り・短時間滞在」になりやすいという地理的要因などが挙げられる。

そのため、滞在時間増や満足度向上を目指すことがまちの魅力や経済波及効果の拡大につながるという結論となり、自治体からの一方的な情報発信とは異なった「体験」や「学習」による双方向の交流を推進することとした。

2. 取組の具体的内容

本市では「史跡足利学校」で当時学ばれていた儒教の教えを体験できる「論語素読体験」や、里山の魅力を生かした体験プログラムを行う「足利・名草ふるさと自然塾事業」など、地域資源を活用した「体験型プログラム」を中心とした事業を展開している。

これらの取組は来訪者に対し「見る」だけの観光から「見て、体験して、感じる」足利オリジナルの思い出を提供し、来訪者の満足度向上を目指している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

本プロジェクトでは複数の目標を設定しており、その一つに年間観光入込客数の増加として182千人の増加を目指している。

また、効果としてまちのにぎわいや経済波及効果などが考えられるが、観光における平均消費額は一人16,000円という統計が観光庁より報告されていることから、目標達成により2,912百万円の効果が想定される。

4. 現在までの実績・成果

PRにも力を入れた結果、観光入込客数が目標の倍以上で増加している点や来訪者に対するアンケートにおいて、満足度が向上していることなどからも、効果が着実に表れているものと思われる。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

事業を行う際、いかにターゲットに魅力を伝えるかという点は大きな課題であると同時にポイントともなる。

本市では新たな手法でPRを実施し、『ここでしかできない、味わえない体験』を意識したPRを行うことで、「実際に足利を訪れなければ味わえない感動」を想起させ、多くの観光客の誘致やまちの魅力をアピールしている。ターゲットの選定についても本市を通る鉄道や高速道路沿線の小中学校に遠足や修学旅行先としてPRした結果、多くの修学旅行や遠足の受け入れにつながっている。

6. 今後の課題と展開

「体験型プログラム」などの取組により一定の効果が出ているものの、依然として「日帰り・短時間滞在」という観光スタイルが本市の主流となっている。そのため、今後は低価格で宿泊可能な施設の整備など、更なる展開を進めることで、従来と異なる観光スタイルを広く提案する必要がある。

宿泊型の観光スタイルが浸透した際の経済波及効果として、前述した観光における平均消費額を参考とすると、日帰り観光における消費額の3倍強の52,000円となる。また、単に観光客1人当たりの経済波及効果を増やすだけでなく、新規ターゲットの開拓や従来のターゲットへの選択肢提供といった多くの機会創出も発生することとなる。

また、現在PRや企画段階において鉄道事業者との協力も進めており、市の予算を使わずに民間のノウハウを活用したPRや来訪者の増加といった効果が表れている。

今後もこれらの取組を契機とした更なるまちの魅力や創富力の向上に取り組んでいきたい。

まえばし赤城山ヒルクライム大会

自治体情報 群馬県前橋市

人口 / 339,509人 標準財政規模 / 73,931百万円

担当課 商工観光部 観光課
電話番号 直通 027-210-2189
実施主体 まえばし赤城山ヒルクライム大会実行委員会
関連ホームページ <http://www.akg-hc.jp/>

事業期間 平成21年度から平成23年度まで

関係施策分類 ②、⑤

予算関連データ

総事業費：41,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 23,500 |
| 参加料 | | 14,000 |
| 協賛金等 | | 3,500 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

一般的なヒルクライムと異なり、山中だけでなく、赤城山への幹線道路や中心市街地を利用するため不可能と思われた小説上の大会を、地元や関係者、メディア等の注目協力のもと、赤城山利用者や宿泊者の増加を含め、安全、好評のうちに実現したこと。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

群馬DCをきっかけとした観光まちづくり、DC期間内の目玉イベントとして実施し、参加体験や関連PR等により赤城山を中心とした観光振興を図るとともに、日本一のヒルクライムイベントを目指し、前日受付による宿泊客増加等の関連産業の活性化を図り、さらに本市の施策である「環境にも健康にも優しい地球温暖化防止対策としての自転車利用の促進」を推進し、自転車王国まえばし、環境都市の実現を進める。

2. 取組の具体的内容

幹線道路を自転車レースとして半日交通止めして利用することや市街地からスタートする大規模なヒルクライム大会は前例が無く、地元住民、警察やバス協会、経済界の関係者等、多くの皆さんの理解と協力のもと実施する必要があるため、90回以上の説明会を実施し、特に道路使用の警察関係者と協議を進めた。実施が決まった後は、大会PR、参加者募集、地元企業との協賛協力依頼、競技計画等の大会準備や運営等を図り、延べ1,000人のスタッフ連携のもと、大会を実施した。また、大会HPをつくり、ブログやツイッター対応を行った。なお、9月11日に実施したヒルクライム大会を含めて、「人と人とのつながり、人と街とのつながり」を体感する舞台として、9月3日から11日まで12のイベントをまえばしフェスタ「風」として実施した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

目標を「募集する以上の参加者があり、参加者、地元、すべての皆さんが感動して、安全に終了し、継続的に実施できること」を目標とし、実施すること（手段）だけが目標にならないように注意した。

4. 現在までの実績・成果

2,500人募集して、北は青森、南は佐賀まで3,400人の応募があり、最終出走者2,168人となった大会は大きな事故無く安全に終了した。特に、沿道に多くの市民の方が応援に駆けつけ、参加者がそれを力に一生懸命走り、その姿に沿道の皆さんがさらに感動する、「人と人とのつながり」が実現できたことは、参加者のブログやツイッター等で表現され好評となった。また、大会の宿泊者は2,500人、参加者は12,000人おり、さらに、ヒルクライムの練習で連日200人から500人が赤城山を登っている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

2008年から実施準備では、途中で共催予定の東京の事業者が撤退したが、地元の皆さんも喜んで継続的に実施するためには、市が主体となって計画運営することが必要であることを痛感して、対応した。さらに、関係機関との調整では、地元住民や関連団体への説明会の全会議録を作成し、コース沿線の状況や過去3年間の気象データ等により、繰り返し協議を行い、地元沿線の皆さんにも繰り返し説明会を行った。また、計画運営時はスタッフ1,000人の配置、連携等に苦慮した。

6. 今後の課題と展開

日本一のヒルクライム大会にするために、継続的に、斬新に、計画実施を行う。

観光イメージアップ事業

自治体情報 **福井県 福井市**
 人口 / 265,009人 標準財政規模 / 52,130百万円

担当課 商工労働部観光開発室
電話番号 直通 0776-20-5346
実施主体 福井市
関連ホームページ 一乗谷 DISCOVERY PROJECT <http://www.1jodani.com/>
 社団法人 朝倉氏遺跡保存協会 <http://www3.fctv.ne.jp/asakura/>
事業期間 平成21年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：59,566千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 59,566 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

福井市の観光イメージアップを図るため、日本を代表するトップクリエイターに委託し、福井市の素材を活用した観光イメージアップ写真等素材を制作。

この写真等素材を使った観光イメージアップポスターを作成し、首都圏を中心にPR戦略を展開。このうち、首都圏JR主要駅に掲出したポスターが「交通広告グランプリ2011」(JR東日本企画主催)で最高賞のグランプリを受賞。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

福井市を訪れる観光入込客数は全国的に見て低水準にあり、その要因の一つとして福井市の「知名度」の低さが指摘されている。

そこで、H21年度から制作した観光イメージアップ写真等素材を活用し、視覚効果によるPR戦略を集中的・継続的に実施することで、福井市の「知名度」「イメージアップ」を図り、観光誘客を促進する。

2. 取組の具体的内容

H21・22年度に、日本のトップクリエイターを起用し「一乗谷朝倉氏遺跡」をテーマとした観光イメージアップ写真等素材を制作。

H22年度以降、この素材を使った観光イメージアップポスターを作成し、首都圏を中心に掲出した。

(1) 都営地下鉄大江戸線六本木駅 (H22春・秋)

プラットホームからミッドタウン・六本木ヒルズに続くエスカレータースペースを「一乗谷」と見立て、その壁面にイメージアップポスター(春34枚・秋38枚)を集中掲出。

(2) JR東日本山手線主要駅 (H22秋)

六本木駅でのポスター集中掲出と同時期に山手線主要7駅にイメージアップポスター(7組・14枚)を掲出。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

観光イメージアップ写真等素材を活用し、視覚効果によるPR戦略を集中的・継続的に実施することで、「知名度」「イメージアップ」につながり、観光誘客が図られる。

4. 現在までの実績・成果

観光イメージアップポスターの掲出が、携帯電話会社のテレビCM(「一乗谷」で撮影)の放映時期とも重なり、大きな話題を呼んだ。

また、掲出ポスターがJR東日本企画主催「交通広告グランプリ2011」で最高賞のグランプリを受賞、さらに、これらの取り組みがNHKや民間のテレビ番組(全国放送)で取り上げられ、「一乗谷朝倉氏遺跡」を訪れる観光客が大幅に増加した。

■一乗谷朝倉氏遺跡観光入込客数

H21年実績 540千人

H22年実績 721千人

H23年9月末現在 726千人 (前年同期比125%)

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

広告の専門家(クリエイター)には、観光イメージアップ写真等素材の制作だけでなく、同素材を使った観光イメージアップポスターの作成から掲出企画にまで広く携わっていただいたことで、プロの視点に立った効果的な戦略が展開できた。

6. 今後の課題と展開

今回の取り組みにより向上した「知名度」の定着を図っていくことが必要。

ポスター掲出のみならず、ノベルティ作成、写真集出版など、話題性のある施策を専門家と連携して継続的に打ち出して行きたい。

松本大学との連携による観光資源のブランド化

自治体情報

長野県松川村

人口 / 10,053人

標準財政規模 / 4,585百万円

担当課 経済課

電話番号 代表 0261-62-3111

実施主体 松川村

関連ホームページ

事業期間 平成21年度から平成23年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：600千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 600 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

松川村と松本大学との観光業務提携による、観光資源（地域資源）のブランド化と、村民の意識改革（おもてなし）による観光客の誘致について、地域、行政、大学が連携し展開している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

松本大学とは平成21年度より観光業務提携をし、松川村の観光資源のブランド化を目的に提案を受けている。村は観光資源に乏しく観光産業も少ないため、これまではなかった地域大学との提携による新しい発想と、いろいろな角度で見た、観光振興を進めていくことが必要である。

2. 取組の具体的内容

全国にも一つしかない、すずむし保護条例を契機に、大学や学生からの提案なども取り入れながら、良い自然の中に育む、すずむしのイメージをブランド化し、地域に発展させながら、観光産業に結びつける活動を始めた。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

観光客入込数 20年度 518,000人

26年度 600,000人

4. 現在までの実績・成果

すずむしの里として、その音色を楽しむウォーキングマップ「プロポーズのコンサート」と題した、すずむしの音色を聞きながら散策する、松川村にしかないマップを共同製作した。また、これまでの提案を参考に企画した、「すずむしの棲む自然を楽しむハイキング」や「いわさきちひろが愛した景色 五感で楽しむウォーキング」を旅行商品として、500名以上が参加する旅行ツアーを実施。実施にあたりホスピタリティ「おもてなし」の授業の一環として、松本大学の学生と担当教授が村民とともにボランティア活動に協力いただき、地域資源のブランド化などについて村民が再認識することができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

住民の意識改革がなければ意味がないため、人づくりの大切さを感じた。地域を取り込んだ活動（行政区、既存の組織、団体）でなければ定着、進展しないため、住民が地域を再認識していただく必要があった。

6. 今後の課題と展開

地元では見逃しがちな、参加者に対する配慮などについても、大学側と意見交換を積極的に行うなど、村民との交流、学生目線での考え方や村の見え方を取り込んだ、これまでにない活動を展開することができたが、今後は地域協議会的な組織により取り組む体制づくりが必要である。また、村民観光大使制度も設立したため、うまく機能するよう、さらなる大学との連携や研修が必要である。

「ホビーのまち静岡」推進事業

自治体情報

静岡県 静岡市

人口 / 715,637人

標準財政規模 / 161,688百万円

担当課 経済局 商工部 地域産業課

電話番号 直通 054-281-2100

実施主体 ホビーのまち静岡実行委員会、ホビー推進協議会静岡、静岡市

関連ホームページ <http://www.hobby-shizuoka.jp/>
<http://www.hobbysquare.jp/>

事業期間 平成19年度から平成23年度まで

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：1,147,464千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------|-----|---------|
| 緊急雇用創出事業 | 静岡県 | 456,288 |
| 一般財源 | - | 691,176 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

平成22年7月から平成23年3月に開催した「静岡ホビーフェア」では、ホビーミュージアムや実物大のガンダム立像の展示により国内外から多くの誘客が図れ、注目度が高く多くのマスメディア等にとりあげられることとなった。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

シティプロモーションの一環として、製造品出荷額が日本一の『プラスチックモデル』を戦略資源として位置づけ、平成19年度から「ホビーのまち静岡」として実施している。

平成19年度当初は、静岡市が主体となって事業を実施したが、翌年には本市に本社、工場等の拠点施設を置く各模型メーカーが一体となって組織を立ち上げ、国内最大級のイベント「静岡ホビーショー」を核イベントとした「ホビーウィーク」を開催。

国内外に向けて情報発信を行うとともに、より多くの観光客の誘致を図り、誘客交流都市を目指す。

2. 取組の具体的内容

- 「静岡ホビーショー」を核としたホビー関連イベントと連携（ホビーウィーク）
- 手作りホビーワールド「クリスマスフェスタ」の開催
- 年間を通じてホビーのPR
- 「模型の世界首都 静岡ホビーフェア」の開催
- 新たな情報発信基地「静岡ホビースクエア」の開設

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- 静岡ホビーショーの来場者（数値目標：8万人以上）
(H19：80,200人、H20：80,000人、H21：81,000人、H22：81,000人)
- クリスマスフェスタの来場者（3万人以上）
(H21：35,000人、H22：37,000人)
- 「静岡ホビーフェア」及び「ホビーミュージアム」の来場者
(目標90万人、25万人、経済波及効果 400億円)
(実績 1,607,485人、332,038人、489億円)

4. 現在までの実績・成果

平成22年度に実施した「静岡ホビーフェア」による機運の高まりを次に繋げるべく、市内模型メーカー各社で組織した「ホビー推進協議会静岡」の運営により、新たな情報発信基地として「静岡ホビースクエア」が開設された。模型メーカー数社の協力により開設されたミュージアムは、全国的にも例がなく、報道各社に取り上げられ、「ホビーのまち静岡」としてより一層静岡市の認知度の向上が図られた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

平成22年度に実施した「静岡ホビーフェア」の開催においては、キャラクター等の適正使用に際し、権利関係について協議を実施することが必要で、メーカー各社と綿密な連携を図ることが重要である。

6. 今後の課題と展開

今後は、「ホビーのまち静岡」としてより一層のPRに努めるとともに、プラモデルをはじめものづくりに関して「見て・触れて・感じる」ことができるよう「静岡」のイメージの向上に努めたい。

南伊豆町 OWS 地域振興事業

自治体情報

静岡県南伊豆町

人口 / 9,496人

標準財政規模 / 3,106百万円

担当課 南伊豆町産業観光課

電話番号 直通 0558-62-6300

実施主体 南伊豆町・南伊豆町観光協会・(社)日本国際 OWS 協会

関連ホームページ <http://www.openwater.gr.jp/>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：10,402千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------------|------------|--------|
| 市町海外セールス助成事業 | 静岡県市町村振興協会 | 1,998 |
| 市町職員海外派遣助成事業 | 静岡県市町村振興協会 | 600 |
| 一般財源 | — | 2,950 |
| 選手参加料 | — | 4,854 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

オープンウォータースイミング等のスポーツを核として海の行楽シーズンを6月～10月の約半年に延長する。また、弓ヶ浜・南伊豆町・静岡県の情報を、台湾、アメリカ等環太平洋を中心に全世界に向けて発信し、本町観光業の国際化を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

昭和30年代から海を中心に夏型の観光を展開してきた当町の経済は、昨今の若年層を中心としたアウトドア離れ、長引く景気の低迷による行楽控え、また、主ターゲットとしてきた国内人口の減少等の影響を受け、非常に厳しい状況となっている。平成10年前後から、花、温泉等自然をポイントとした通年型の観光施策にも取り組んでいるが、当時20万人を超えていた海水浴客が現在では半分以下に落ち込んでいる事実は、地域に重く影を落としている。

観光立町を宣言する当町としては、スポーツ、オープンウォータースイミングを機軸とした海の行楽シーズンの長期化、観光の国際化によって現状を打開すべく、昨年度、南伊豆町 OWS 地域振興事業に着手した。

2. 取組の具体的内容

- 平成22年6月13日 第1回伊豆国立公園・弓ヶ浜 OWS レース開催
- 平成22年10月3日 第1回南伊豆・弓ヶ浜アクアスロン大会開催
- 平成23年6月12日 第2回伊豆国立公園・弓ヶ浜 OWS レース開催
- 平成23年9月10日 第1回黒潮ウエルカムファンクション開催
- 平成23年9月11日 第1回国際マスターズ OWS レース開催
- 平成23年10月2日 第2回南伊豆・弓ヶ浜アクアスロン大会開催

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- スポーツの国際大会を開催することにより、実践的に異文化の受入れ基盤の整備、情報発信能力の強化を図る。
- 「観光シーズン」の枠を取り払い、通年化する。

4. 現在までの実績・成果

事業着手からこれまでの、約1年半の期間の内に、5つの OWS レースを開催し、合計809人の選手参加を得た。また、選手歓迎イベント「黒潮ウエルカムファンクション」には、選手・観客・地元住民460人を動員した。

また、台湾遊泳協会、USA Open Water Resource、オリンピックスイマーらとの接点を築くことができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

行政はあくまでも OWS のノウハウを持つ組織と、良好な OWS 環境（海水透明度が高く、自然景観に富み、かつバックヤードに十分な宿泊施設を備えた浜）を持つ地域団体間の調整に徹する。地域には一連の事業があくまでも経済行為であることの認識を徹底する。

6. 今後の課題と展開

- 事業効果の拡大を図るには、現在各月単位で実施しているイベントの開催を、各週化することも必要と考える。そのためには、事業の基地となるクラブハウスの設置等ハード面の整備にも取り組んでいかなければならない。
- 約半年間に延長した「シーズン」の枠を、次の段階では取り払う。秋、冬のイベントとして、シーカヤックタイムトライアル等を計画する。また、陸上競技のメニュー開発についても検討する。

「KOBE de 清盛 2012」

自治体情報 兵庫県神戸市

人口 / 1,511,855人 標準財政規模 / 385,968百万円

担当課 神戸市産業振興局観光コンベンション推進室

電話番号 直通 078-322-6381

実施主体 「KOBE de 清盛」推進協議会、神戸市

関連ホームページ <http://kobe-de-kiyomori.jp/>

事業期間 平成22年度から平成24年度まで

関係施策分類 ②

予算関連データ

総事業費：405,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------------|---------|---------|
| 緊急雇用創出事業 | 厚労省・兵庫県 | 200,000 |
| 一般財源 | - | 175,000 |
| 特定財源(入館料収入など) | 推進協議会 | 30,000 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

大河ドラマ「平清盛」の放送を契機に、平清盛ゆかりの地“神戸”の魅力ある観光資源を情報発信することにより、神戸の観光振興及び経済活性化を目的とする。

また、歴史あるまち神戸の魅力を全国に発信することで、従来の観光客層に加え、歴史好き、大河ドラマファンなど、新たな観光客層へのアプローチを図るとともに、市民に対しても、地域の歴史資源の再認識を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

大河ドラマ「平清盛」の放送を契機に開催する本事業は、平清盛ゆかりの地“神戸”の魅力ある観光資源を情報発信することにより、神戸の観光振興及び経済活性化を目的とする。

2. 取組の具体的内容

○会期 2012年1月21日(土)～2013年1月14日(祝・月)

○事業構成

- ①ドラマ館・歴史館事業
- ②平清盛PR事業
- ③市民参加・関連事業

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

入館目標 ドラマ館：40万人、歴史館：20万人

4. 現在までの実績・成果

- ・公式ウェブサイトの立ち上げ
- ・PRキャラバン隊「神戸・清盛隊」の結成、市内外でのPR活動
- ・ロゴマークなどの無償提供

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

集客拠点であるドラマ館・歴史館だけでなく、市内各地に点在するゆかりの史跡や他の観光地への観光客の回遊性を高める必要があると考えており、多様な主体が企画する関連事業への支援やサテライトブースの設置、公式ウェブサイトでの情報発信を行っており、今後はドラマ館・歴史館に神戸観光案内ブースの設置や歴史ガイドや神戸・清盛隊から観光客に直接神戸の魅力を発信する。

6. 今後の課題と展開

会期に先立ち、全国からの誘客PRに努めるとともに、回遊性向上に向けた施策の展開を検討する。

施策事例 ④ 観光振興関連施策

映画製作事業

自治体情報 奈良県 橿原市

人口 / 124,420人 標準財政規模 / 22,935百万円

- 担当課** 事務局総務課（橿原市企画政策課内）
電話番号 直通 0744-21-1108
実施主体 橿原・高市広域行政事務組合（橿原市・高取町・明日香村）
関連ホームページ <http://www.city.kashihara.nara.jp/ataka/jigyou/hanezu.html>
<http://www.hanezu.com/>
事業期間 平成22年度から平成23年度まで
関係施策分類 ①、⑦ーウ

予算関連データ

総事業費：100,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------|---------|--------|
| 一般財源 | — | 70,000 |
| 製作会社出資 | 有限会社 組画 | 30,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

飛鳥地方を舞台とした住民参加型の映画『朱花（はねづ）の月』の製作を行った。同作はカンヌ国際映画祭に正式招待され、圏域の世界的な知名度・ブランド力の向上に寄与したとともに、国内においても話題性を獲得し、観光誘客・地域の魅力の再発見という点において地域活性化に大きく貢献した。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

(1) 背景

橿原・高市広域行政事務組合（橿原市・高取町・明日香村で構成される一部事務組合）では、圏域内の歴史遺産群の世界遺産登録を目指す取組みの一環として、飛鳥地方を舞台とした映画『朱花（はねづ）の月』の製作を行った。同映画の監督を手がけた河瀬直美氏は、当組合の事業である飛鳥地方観光音声ガイドにて音声案内のナレーターを担当したこともあり、圏域への関心・理解が深い監督である。当事業は、飛鳥地方を是非映像化したいという監督側からのオファーと、組合側の世界遺産登録を目指す機運が合致したことにより、実現へと至った。

(2) 目的

- ①世界遺産登録に向けての飛鳥地方の世界的な知名度・ブランド力の向上
- ②地元の魅力の再発見および観光誘客の増加による地域活性化

2. 取組の具体的内容

圏域である飛鳥地方を舞台とした映画『朱花の月』の製作を行った。映画の中では地域住民も多数出演しており、地元の協力のもと、極めて自然な形で飛鳥地方が映像化され、表現されている。また、映画製作における同組合の役割は単なる出資のみにとどまらず、ロケーション等の情報提供・交渉業務から撮影許可申請、出演者への協力依頼、一部広報業務など、全面的な製作への参画を行うことによって、圏域の魅力を最大限に引き出す映画づくりに積極的に尽力している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

(1) 効果

世界遺産登録に向けて、映画を通じて飛鳥地方の美しい風景を全世界へと発信する。また、圏域の認知度・ブランド力の向上により、観光誘客への影響が期待される。

同時に、地元住民にとっても、自分達が暮らす地域が映画化され、全国、ひいては全世界の人々に評価されていくことを通じて、自分たちの地域の魅力を再認識し、地域を愛する心や地元への誇りを育むことへとつながっていくと考えられる。

(2) 目標

- ・カンヌ国際映画祭への出品
- ・県内の観客動員数1万人

4. 現在までの実績・成果（平成23年10月1日現在）

・マスコミへの露出

新聞・通信社への掲載 48件、雑誌への掲載 53件、テレビ・ラジオでの放送 26件、WEB上への掲載 152件

・カンヌ国際映画祭での海外プレスからの取材 約60社

・映画公開劇場（順次追加予定）

国内：38劇場（全国27都道府県）

海外：3カ国（フランス・スイス・ギリシャ）

国内来場者数：11,034人（10月1日現在公開の全国6劇場集計）

・国際映画祭への出品 86件（うち17件が招待確定済）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- (1) 映画製作の趣旨・目的について広く理解が得られるよう努めることで、撮影場所となった家屋やスタッフの宿泊所の提供など多くの支援を受けており、映画製作のコスト削減に大きく寄与している。
- (2) 製作に際し自治体は出資のみでなく全面的な製作協力を行っているが、自治体側から具体的な内容・撮影箇所の指定等を行うことはしていない。これは、監督の自由な撮影に委ねることで、映画自身の完成度をより高め、単なる観光映画ではなく、多くの人々に永く愛されていく映画を目指したためである。

6. 今後の課題と展開

今後の課題は、得られた宣伝・誘客効果が一過性のものに止まらないよう、映画『朱花（はねづ）の月』をいかに観光資源として活用していくか、という点にある。

そのために、現在、映画を活用した取組みとして、映画のロケ地をめぐるウォークイベントの開催や全国上映終了後の地元凱旋上映会を予定しており、映画館での上映が終了した後も継続して映画を観光PRツールとして活用し、飛鳥地方のPRに役立てていくことを企画している。また、今回の映画製作への協力の経験を活かし、観光地としてのみでなく、ロケ地としての圏域の魅力の発信を行うことで、各種ロケーション撮影を誘致し、受け入れ態勢を整え、次の事業につなげていくこともまた重要であると考えている。

室戸ジオパーク世界認定への取り組み

自治体情報

高知県室戸市

人口 / 16,300人

標準財政規模 / 5,967百万円

担当課 ジオパーク推進課

電話番号 直通 0887-22-5161

実施主体 室戸ジオパーク推進協議会

関連ホームページ <http://www.muroto-geo.jp/www/>

事業期間 平成20年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：94,566千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------------|-----|--------|
| 高知県産業振興総合補助金 | 高知県 | 59,998 |
| 過疎債 | 総務省 | 27,900 |
| 一般財源 | - | 6,324 |
| その他 | | 344 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

本事業では、南海トラフに沿って発生する巨大地震の痕跡など世界的にも貴重な地質資源を有しており、貴重な地質資源の価値を高め、他の観光資源等と併せて交流人口の増加や地域の活性化を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

南海トラフに沿って発生する巨大地震の痕跡など世界的にも貴重な地質資源を有しているが、この地質資源を活用した取組が行われていなかった。平成16年に、地球と人にスポットをあてた事業として、「ジオパーク」が世界で始まった。本市の特徴である地質資源を活かした事業であるとして、平成20年6月に「室戸ジオパーク推進協議会」を設立し、ジオパーク活動への取り組みを開始した。

世界ジオパークネットワーク認定の前提である「日本ジオパーク」には平成20年12月8日認定、また平成23年9月18日に「世界ジオパーク」に認定された。

2. 取組の具体的内容

- ・案内看板、説明板、誘導板の設置
- ・ジオパークガイド養成
- ・広報媒体（ホームページ、DVD等）の作成
- ・代表的な見どころポイントへの遊歩道、駐車場の整備
- ・市民説明会や講演会、ジオパークマスター講座の開催

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・地域の活性化
- ・交流人口の拡大

4. 現在までの実績・成果

- ・平成20年12月8日「日本ジオパーク」認定、平成23年9月18日「世界ジオパーク」認定により、室戸市の自然、文化、歴史、産業、人が世界的な評価を受けることができた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・世界においても新しい事業であり、地域住民の理解を得ることが大変難しい。そのため、多くのメディアへの露出度を高め、また、講演会、講座、イベント等広報活動を行ってきた。

6. 今後の課題と展開

- ・広報活動を進め、交流人口の増加に努めるとともに、受入れ体制の強化を行い、4年以内に行われる再審査に向けて取り組んでいく。

スイーツのまちづくり

自治体情報 熊本県水俣市

人口 / 27,453人 標準財政規模 / 8,255百万円

担当課 産業建設部商工観光振興課
電話番号 直通 0966-61-1629
実施主体 スウィーツのまち水俣実行委員会
関連ホームページ <http://www.city.minamata.lg.jp/>

事業期間 平成19年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：1,702千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------------------|----------------|--------|
| 水俣・芦北地域振興財団助成金 | 熊本県(水俣・芦北振興財団) | 944 |
| 水俣市まちづくり団体等支援補助金 | 水俣市 | 221 |
| 自主財源 | 実行委員会 | 537 |

施策のポイント

水俣市内で営業している和洋菓子店が協力して「スイーツのまちづくり」に取り組むことによって、人のつながりができ、地元食材の活用が進み、農商工観連携が図られた。また、商店街全体が今後のまちづくりを考えるきっかけになった。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成19年、水俣市役所の若手職員や有志による自主研究グループ「勝手にまちづくり委員会」が、新たなまちおこしを模索し、組織やジャンル等にとらわれることなく自由に地域活性化のアイデアを出し合う中で、水俣には多くの和洋菓子店があることに気づいた。早速市内の菓子店等の経営者に集ってもらい、「水俣市のお菓子をみんなでPRしましょう」と呼びかけた。その後、「スイーツのまち水俣実行委員会」として会合を重ねるうちに、これまでなかったお店同士の交流も始まるなかで、それぞれの店を調べる「お店のあるものさがし」を行った。高校生も参加して、各店舗への聞き取りや写真撮影を行い、絵地図として仕上げた。経営者達は絵地図を眺め、自分の店のことを再認識することになった。

2. 取組の具体的内容

和洋菓子店の連携により、毎年秋のスタンプラリー開催を中心に、新商品の開発・研究に取り組むようになった。具体的には次のようなイベントである。

- ・甘かもん天国みなまたスイーツスタンプラリーの開催(平成19年度～)
- ・エコパーク水俣バラ園でのオープンカフェ(創作スイーツの提供)の開催
- ・菓子博の開催

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

スイーツスタンプラリーへの参加者は、各店舗での商品提供能力を考慮して300人程度とし、毎回テーマを決めて、各店舗でオリジナル商品を開発することになっている。

4. 現在までの実績・成果

- ・甘かもん天国みなまたスイーツスタンプラリー(平成19年度～、5回開催)
- ・オープンカフェ(エコパーク水俣バラ園)や菓子博の開催

「スイーツ」によって人がつながり、行き来が生まれ、地域がにぎわい、経済も活性化してきた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

これまで市外から仕入れていた食材の一部を、地元でとれる安心安全な、生産者の顔の見える食材に代えたり、地元の新しい食材を使って新商品開発に取り組んだ。

また、これまでライバルだった店同士をお互いが紹介しあうようになり、その結果、お客がまちを回遊するようになった。

6. 今後の課題と展開

今後も毎年スイーツのテーマを変えながら商品開発を行い、仲間同士のつながりを深めながら、商店街と一緒に地域活性化のイベントを継続していく。その他、県内外でも機会あるごとに宣伝活動を行い、観光客誘致のきっかけにしていく。

仙水地区交流施設等整備事業

自治体情報 大分県津久見市

人口 / 20,622人 標準財政規模 / 5,805百万円

担当課 まちづくり推進課
電話番号 直通 0972-82-9542
実施主体 津久見市
関連ホームページ <http://www.tsukumi-irukajima.jp/>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：68,969千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-----------------|-----|--------|
| 過疎地域集落等整備事業費補助金 | 総務省 | 17,530 |
| 大分県地域活動支援事業補助金 | 大分県 | 7,613 |
| 過疎債 | 総務省 | 6,400 |
| 公共施設等整備基金 | - | 25,300 |
| 一般財源 | - | 12,126 |

施策のポイント

本施設は、遊漁施設として第3セクターにより釣堀を経営をしていたが、厳しい経営が続く中、行財政改革により施設を単に廃止するだけでなく、地域住民の発案等により施設改修をしたことや、市内での買物消費が増えることで地域経済の活性化に寄与している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本施設を整備した場所は、以前第三セクターで釣堀を経営していたが、年々利用客が減少し、赤字経営が続くという厳しい状況であった。平成16年度から「津久見市緊急行財政改革実行計画」に取り組む中で、この施設を何とかしたいという考えと地域を再度元気づけたいという思いがあった。

そんな中、地元の区長さんや議員さんからイルカを誘致してほしいという提案を受けたことがきっかけで、本事業が始まった。

2. 取組の具体的内容

(株)マリンパレスと連携し、イルカを中心としたふれあい体験型施設「うみたま体験パーク「つくみイルカ島」」(以下「つくみイルカ島」)を整備した。

両者の役割分担として、海上レジャー設備、管理棟、海上部門の運営に必要な施設等は(株)マリンパレスが、その他は津久見市が整備した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

本施設を整備することにより、施設の入場者数を年間10万人に目標を設定した。また、自然の海を生かしたまま生簀でショーや飼育をしているため、通常の水族館と比較してより身近にダイナミックにイルカを観察することができることや、イルカを見るだけでなく、ふれあい体験を通じて癒し効果を受けられることで、他の施設と差別化し、リピーター率を高めることを狙いとした。

また、本施設に隣接して民間資本により物産館を整備し、地元でとれる農産物や水産物、加工品などの地域の特産品の販売をすることで、津久見市の地域資源の情報発信を行う。

加えて、「つくみイルカ島」を来訪する方を、中心市街地に周遊させ、にぎわいを創出し外貨を獲得することや新たな雇用創出による経済効果の波及を目的とした。

事業開始前に行われた民間の調査会社による試算では、「つくみイルカ島」の年間入場者数が10万人の場合の経済効果は約6億円であった。

4. 現在までの実績・成果

平成23年10月16日現在で年間入場者数の目標10万人を突破した。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

入場者の増加や満足度を向上させるため、両者で協議を重ね施設整備に取り組んだが、急な相手方の要望の変更や追加が多々あった。特に追加要望については、行政は議会の議決を経て予算編成をする以上、全てが相手の要望にそぐうような即時対応できず、協議が進展しないことが多々あった。

6. 今後の課題と展開

「つくみイルカ島」を来訪したお客さんをどれだけ市内部へ周遊させることができるのかが最大の課題である。

仮に「つくみイルカ島」に10万人が訪れたとしても、市内での消費がなければ地域住民が実感できるような経済の活性化には繋がらない。

今まで、本市において類を見ない集客施設ができたことを呼び水とし、商業者だけでなく市民全体がビジネスチャンスと捉え、「イルカ島効果」を無駄にしないよう関係団体で連携し集客等の取組を一層推進していく。

親子記者かごしま体験取材ツアー

自治体情報 鹿児島県鹿児島市
人口 / 604,133人 標準財政規模 / 124,255百万円

担当課 経済局観光交流部かごしまプロモーション推進室
電話番号 直通 099-216-1313
実施主体 鹿児島市
関連ホームページ <http://www.kagoshima-kisya.info/>

事業期間 平成21年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：11,130千円（H23）

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 11,130 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

鹿児島市の観光素材を取材する記者として、一般の親子を本市が主催する体験取材ツアーに招待し、その取材の様子を紹介した記事を全国紙に掲載することで、本市の魅力を広くPRするとともに、旅行エージェンツ・教育関係者等への波及効果も狙った。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市の魅力を情報発信するにあたり、広域での告知が可能な新聞（全国紙）に記事を掲載することにより、情報発信による認知をより効果的なものにするとともに、事業（体験取材ツアー）への参加者による口コミ効果も期待する。

2. 取組の具体的内容

- 企画提案競技により、新聞社を選定。
- 本市の魅力をより多く体験取材できるツアーの企画と、参加者の募集。
（体験取材ツアーの実施内容の告知及び参加者の募集は、新聞紙上で行う。）
- 体験取材ツアーの実施（親子20組、2泊3日）。
- 取材の様子を紹介した記事や参加親子が作成した記事を新聞に掲載。
- 新聞紙面では紹介しきれない情報は、特設webサイトに公開。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

訴求エリアに対して、①参加者募集時に全5段以上の広告を1回以上掲載すること、②ツアー実施後に全10段以上の報告記事を1回以上掲載することを条件とした。

4. 現在までの実績・成果

| | 21年度 関東 | 22年度 関西 | 23年度 関西 |
|-------|--------------------|-----------------|-------------------------|
| 訴求エリア | | | |
| ツアー期間 | 11月21日（土）～23日（月・祝） | 8月27日（金）～29日（日） | 8月26日（金）～28日（日） |
| 参加者数 | 20組40名 | 20組40名 | 20組40名 |
| 新聞掲載 | | | |
| ①募集広告 | ①全5段…2回 | ①全5段…2回 | ①全5段…3回 |
| ②報告記事 | ②全10段（カラー）…1回 | ②全10段（カラー）…1回 | ②全15段（カラー）…1回 全5段…1回 |

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

この事業（体験取材ツアー）が、より多くの一般の方々の旅行動機につながるよう、次の3つの視点、①子供、ファミリーからみて魅力あるツアーになっているか ②募集広告・報告記事など出稿量が多いか ③商品造成など旅行会社との連携はできるかについて、重点をおきながら取組み、実施した。

6. 今後の課題と展開

他のメディアミックス事業との連携を図る。

会津若松市菜の花フェスティバル事業

自治体情報 福島県会津若松市
人口 / 125,820人 標準財政規模 / 29,432百万円

担当課 市民部 環境生活課
電話番号 直通 0242-39-1221
実施主体 会津若松市菜の花フェスティバル実行委員会
関連ホームページ <http://aizunanohana.hanagasumi.net/>

事業期間 平成22年度から
関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：810千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------|-----|--------|
| 地域づくり総合支援事業補助金 | 福島県 | 480 |
| 一般財源 | - | 330 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

耕作放棄地を活用した約1.2haの菜の花畑を中心に、地元農家、市民、観光客、震災被災者等の多彩なふれあい・交流による地域の活性化、資源循環型社会の形成等を目的に、年間を通じたイベントを実施している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成20年度にバイオスタウン構想を策定し、この実現へ向けた検討組織において廃食油の利活用の検討を進めた結果、菜の花プロジェクト事業を推進することとなった。この事業PRと菜の花畑の拡大のために、通年イベントである菜の花フェスティバル事業を実施することとなった。

2. 取組の具体的内容

5月「菜の花鑑賞会」、7月「菜種収穫作業体験会」「選別作業体験会」、8月「搾油見学会」「じゃがいも収穫祭」、9月「種まき体験会・ウォーキング」、11月「間引き体験会・新そば会」、2月「料理教室」などを実施。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ①農産物の地産地消（消費拡大）による経済効果
- ②観光客の入込みによる経済効果
- ③地元農家の経営意識の向上
- ④市民の自主的な環境保全活動の促進
- ⑤市民・事業者・各種団体・行政のネットワーク強化による地域づくり活動の促進

4. 現在までの実績・成果

通年イベントの実施による菜の花や菜種油等の利用、農作業の体験、搾油作業の見学、廃油ロウソクの作成等を通じ、安全・安心な農作物への関心や、環境意識の向上が図られた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

イベントへの参加者を増やすため、事前PRの強化が課題となっていたが、市民等が求めているイベント内容を把握し工夫することで、参加者を増やすことができた。

6. 今後の課題と展開

実施主体である実行委員会も2年目となり参加者が固定化してきているので、新たなメンバーを募り、活性化させたい。

人と自然と文化が躍動する環境創造都市

自治体情報 山梨県北杜市

人口 / 49,063人 標準財政規模 / 23,000百万円

担当課 生活環境部 環境課

電話番号 直通 0551-42-1341

実施主体 北杜市

関連ホームページ <http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/hokuto/shiyakusyo/soshiki/1305252659-46.html>

事業期間 平成18年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：一千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----|----|--------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

北杜市では、「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を基本理念に掲げ、日本一の日照時間を活かした太陽光発電や豊富な水資源を活用した小水力発電をはじめとしたクリーンエネルギーの率先導入及び積極的な普及啓発活動について、イニシアティブをとって取り組んでいる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

北杜市は山梨県の北西部に位置し、日本一の日照時間、清流で豊富な水資源、八ヶ岳や南アルプスなどをはじめとする日本を代表する山々に囲まれた自然豊かな地域である。これらの自然は市民の誇りであり、この自然を守り育て、次世代に引き継ぐため「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」を市の基本理念に掲げ、平成18年3月に北杜市地域新エネルギービジョンを策定し、基本方針である「太陽と水を中心とする自然エネルギーの活用」「市民・事業者・行政の連携による推進」を中心に様々な取組を進めている。

デモンストレーション効果の高い地方公共団体の新エネルギーの導入施策が果たす役割は大きく、高い公共性を有しており、低炭素社会の実現に資する社会資本として、新エネルギー施設を形成することは地球温暖化対策やエネルギーの安全保障に直轄するものであることを踏まえ、地域においてもクリーンエネルギーの恩恵がもたらされることから、各地域に分散的に存在する太陽光発電、水力発電などの新エネルギーを市の積極的なイニシアティブの基、導入し、普及させることを目的としている。

2. 取組の具体的内容

(1) 太陽エネルギープロジェクト

- ①北杜サイト太陽光発電所の運営事業（北杜市と(株)NTTファシリティーズが、(独)NEDOからの委託を受けて実施。研究期間5年間の実証研究。約2 MW級の大規模太陽光発電システムを構築し、今後の普及拡大に向けた実証研究に取り組んだ。平成23年4月1日より北杜市営「北杜サイト太陽光発電所」として開所）
- ②住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業（導入の促進を目的とし、平成18年より1 kWあたり25,000円（上限20万円）の補助を行っている。）
- ③北杜市まるごとメガワットソーラープロジェクト（太陽光発電システムを市内の公共施設に4 MWの導入を目指すもの）

(2) 水力エネルギープロジェクト

- ①村山六ヶ村堰水力発電所の運営事業（農業用水路を利用した発電所。平成19年度より稼働しており、320kWの流れ込み式水力発電所、年間220万kWhを超えるクリーン電力を創出している。）
- ②三分一湧水ミニ水力発電所（名水百選に認定されている三分一湧水を利用した1 kWの流れ込み水力発電所。電気は公園内の照明等に利用している。）
- ③小水力発電実現可能性調査（市内にある小水力発電可能地点を調査し、小水力発電の導入を積極的に図っている。）

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

| | | |
|--------------|---------|-----------------|
| 北杜サイト太陽光発電所 | 予想年間発電量 | 約2,000,000kWh/年 |
| 北杜市六ヶ村堰水力発電所 | 予想年間発電量 | 約2,240,000kWh/年 |

4. 現在までの実績・成果

北杜サイト太陽光発電所及び市内公共施設に導入した太陽光発電システムの出力合計は、2,950kWで年間発電量は、367万kWとなり、約2,000 tのCO₂排出量削減に貢献している。また、村山六ヶ村堰水力発電所の年間発電量は、約250万kWとなり、約1,400 tのCO₂排出量削減に貢献している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

地域の合意形成を得るのに苦勞したが、ねばり強く、丁寧な説明をすることにより解決した。

6. 今後の課題と展開

市は、これからも市が有する豊かな自然資源を活かした地球温暖化防止対策・環境教育の実施・新たな新エネルギー施設の導入と環境保全の取り組みを行い、北杜サイトを拠点とし、市内の関連施設と連携を図り、北杜市次世代エネルギーパーク計画の実現を目指す。

エコタウン東伊豆推進事業

自治体情報

静岡県東伊豆町

人口 / 14,081人

標準財政規模 / 4,700百万円

担当課 企画調整課

電話番号 直通 0557-95-6202

実施主体 東伊豆町

関連ホームページ <http://www.town.higashiizu.shizuoka.jp/>

事業期間 平成20年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：578,100千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------------------|--------------------|---------|
| 地域新エネルギー導入促進対策費補助金 | NEDO | 233,184 |
| 地域グリーンニューディール事業費補助金 | 静岡県 | 31,000 |
| グリーン電力基金助成金 | 財団法人広域関東圏産業活性化センター | 10,000 |
| 電力事業債 | | 269,900 |
| 一般財源 | - | 34,016 |

施策のポイント

当町では町営風力発電所を中心に太陽光発電設置や使用済天ぷら油収集・BDF燃料利用を行っている。現在、民間等の風力発電所や温泉熱発電の事業計画があり、町内で様々な自然エネルギーが見学できる「エコタウン東伊豆」を推進している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

地球温暖化防止並びにエネルギー問題に努めるため、積極的にクリーンエネルギーを導入し、環境の保全及び観光とタイアップした産業の活性化に取り組む。

2. 取組の具体的内容

○町営風力発電所

600kW × 3機 平成15年運転開始 年間発電量400万kWh

年間売電金額4,700万円 毎年夏休み風車見学会の開催や視察受入を行っている。年間視察・見学者1000人以上

○太陽光発電設置費補助事業

風力発電売電収入から補助 1世帯当り5万円/kW 上限20万円

○太陽光発電設置

役場庁舎や学校の屋上に太陽光発電設置

○使用済天ぷら油収集・BDF燃料利用

町内全域で月に1回使用済天ぷら油を収集 町のマイクロバス1台、ダンプ1台、給食配送車2台の燃料として利用

○環境教育（アースキッズ事業）

町内全小学校5、6年生を対象に環境教育を県と共催で実施

○その他

民間風力発電所（1箇所計画中）や温泉熱発電事業の誘致

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

○町が積極的に地球温暖化対策を進めることにより、町全体へ浸透、普及させることを狙った。

○風力発電所の視察受入や見学会を観光資源化し、交流客数増や地域活性化を狙った。

4. 現在までの実績・成果

○風力発電所視察・見学者 10,047人

○太陽光発電補助金 66世帯 14,228千円

○アースキッズ修了者 393人

○使用済天ぷら油収集量 11,100ℓ

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

○風力発電事業は前例が少なく苦労した。

○HP等を利用して情報発信に力を入れており、視察や見学会参加者の増加に繋がっている。

6. 今後の課題と展開

○風力発電所の安定的な運営と誘致を成功させるとともに、当町の主力産業である観光業とのタイアップ強化が課題。

自然再生による地域活性化（小さな自然再生支援助成事業と企業協定）

自治体情報

兵庫県豊岡市

人口 / 87,946人

標準財政規模 / 29,173百万円

担当課 コウノトリ共生部コウノトリ共生課

電話番号 直通 0796-21-9017

実施主体 豊岡市

関連ホームページ <http://wac-s.net/modules/blog/index.php?cid=1>

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ①、④

予算関連データ

総事業費：800千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 800 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

コウノトリ野生復帰と生物多様性をキーワードに、集落自身の力による地域活性の動きが生まれている。行政は「主体」ではなく、あくまで「側面的サポート」を行うことで活性化を後押ししている。伝統芸能や特産品による地域おこしとは違う切り口の、地域の自然を保全することで生まれる活性化。市で「小さな自然再生活動支援助成事業」を制度化するとともに、企業による地域への支援協定を実現した。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

豊岡市は、コウノトリ野生復帰の取組みを核にまちづくりを進めており、現在40羽を超えるコウノトリが人里で暮らしている。

平成20年の春、日本海に面した漁村・田結（たい）地区に突然コウノトリが舞い降り、餌をついばむようになった。田結の谷あいに広がる約20haの水田は、減反や獣害等によりすべてが耕作放棄地となっていたが、水生生物等小さな生きものにとっては楽園のような場所であることをコウノトリが教えてくれた。

それ以来、住民個々の財産である水田を村の共有財産と捉え、放棄田をコウノトリが舞い降りる湿地として機能させるよう地域ぐるみで取り組んでいる。

2. 取組の具体的内容

- ・住民が、市内NPO等と協働し、村の日役（ひやく＝共同作業）で畦づくりや池掘りなど小さな自然再生を行っている。
- ・その成果が学術的にも評価され、研究者や学生が研究フィールドとして活用している。
- ・地元小学校も、授業で生きもの調査に訪れている。
- ・一般の観光客も増え、住民（ご婦人方）がツーリズムガイドの勉強会を行っている。
- ・こうした動きを受けて、兵庫県が、「おいでコウノトリ、来るな土砂災害」と銘打ち、元水田の保水機能向上と治水対策を兼ねた河川砂防工事を実施した。
- ・市は、調整や仲介役、マンパワーの提供、一部資金援助等で側面サポートを行っている。
- ・市の仲介により、企業が地域の生物多様性保全の動きを応援し、子ども向け環境教室のフィールドとしても活用を始めた。（→協定の締結）
- ・田結地区での動きを他地域にも広げるべく、市の施策として「小さな自然再生活動支援助成事業」を制度化した。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・各地の谷あいに広がる耕作放棄地に、地域の共有財産として公共的な意味を見出し、将来世代につないでいく動きを呼び起こす。
- ・住民自身が、自らの周りの自然環境を見つめ直し、小さな自然再生を通じて地域が元気になっていく姿を目指す。
- ・生物多様性保全の動きに企業を巻き込み、民間資金を導入した持続可能性担保を目指す。
- ・小さな市民活動への助成 50千円上限/件（予算800千円＝16件分）

4. 現在までの実績・成果

- ・企業、地域、市内NPO、市による四者協定を締結し、民間資金を呼び込んだ。
- ・市内長谷（ながたに）地区で、休耕田を含む里山風景を保全しようとする自然再生活動がスタートし、助成申請あり。第二の田結に向けた動き。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・コウノトリの野生復帰は進み、環境創造型農業等の取組みも拡大しつつあるが、そのもの自体に生産性のない「自然再生活動」に市民や企業を巻き込もうとする制度は初めて。
- ・事業の設計や進め方は、手探りな部分もあり、事例を見ながら手入れが必要。

6. 今後の課題と展開

- ・あくまで主体は地域。我が村の自然を守り継ぐという意欲を持った元気な地域に市としての公益性を見出し、側面から応援するというスタイルを堅持する。
- ・自然再生を地域活性化に結びつけるための「しかけ」を打っていく。

岡山ESDプロジェクト

自治体情報 岡山県岡山市

人口 / 689,538人 標準財政規模 / 162,139百万円

- 担当課** 環境保全課
- 電話番号** 直通 086-803-1284
- 実施主体** 岡山市 (岡山ESD推進協議会)
- 関連ホームページ** <http://www.city.okayama.jp/kankyou/kankyouhozen/esd.html>
- 事業期間** 平成17年度から平成27年度まで
- 関係施策分類** ①、⑦-ウ

予算関連データ

総事業費：6,400千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 6,400 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

国連「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」に賛同して、国連大学や海外とも連携しながら進めている施策で、環境や貧困、エネルギーなどさまざまな課題を解決し持続可能な社会を築ける人を育てている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

2002年のヨハネスブルグサミットに参加した岡山市民らの呼びかけで、2005年から始まった国連「ESDの10年」に呼応して、岡山市域で岡山市を事務局として、市民協働によりESDを推進する「岡山ESDプロジェクト」が始まった。

2. 取組の具体的内容

- ①ネットワークづくり：活動発表交流会など、さまざまな人が出会い、情報交換する場をつくる。
- ②活動支援：財政基盤の弱い団体に対して、ESD活動費の一部助成を行う。
- ③広報啓発：広く一般市民にESDへの理解と協力を図る。
- ④連携協力：国連大学等を通して、国内外のESD推進地域と交流、連携、協力する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・個別に活動している組織や団体が協力しあうことにより、より広く市民に理解と協力の輪が広がる。
- ・数値目標：岡山市民の5%が持続可能な社会づくり活動に参加する。

4. 現在までの実績・成果

- ①参加組織は平成17年度の44団体から100団体に
- ②何らかのESD活動が行われている小学校区は91学区中55学区に増加
- ③連携・協力の機運の盛り上がり
- ④「岡山ESDプロジェクト～地域内の多様な連携による持続可能な社会づくり」が、第13回日本計画行政学会計画賞優秀賞受賞（平成21年2月）
- ⑤愛知県・名古屋市とともに2014年開催予定の国連ESDの10年最終年会合の開催地に決定（平成23年9月）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

- ①ESDが一般に知られていなかったため、幅広い参加を得るため、最初は従来の「環境教育」と「国際理解教育」に関する活動を行っている人たちをつなぐ形で始め、次第に既存の教育活動にESDの視点を入れることを目指した。
- ②ESDに対する考え方が市民の間にも確定していなかったプロジェクト開始当初は、岡山ESDプロジェクトの基本方針を示す「岡山ESDプロジェクト基本構想」を敢えて（案）のままにしておくことで、多様な意見や立場の人をとりこんでおき、その後プロジェクトの進行状況を見ながら4年目に、実態に応じた形に改定した。

6. 今後の展開と課題

5年目に「岡山ESDプロジェクトの今後を考える会」を開催し、それぞれの組織や団体のESD推進状況、成果と課題を共有した。今後はそれを踏まえて、持続可能な社会づくりのビジョンとそれに向けての方策をとりまとめ、実行に移していく。

併せて、2014年の国連ESDの10年最終年会合の成功に向けた取組を推進する。

創成川公園の整備

自治体情報 北海道札幌市

人口 / 1,897,333人 標準財政規模 / 428,217百万円

担当課 環境局みどりの推進部みどりの管理課計画係

電話番号 直通 011-211-2525

実施主体 札幌市

関連ホームページ <http://www.sapporo-park.or.jp/sousei/>

事業期間 平成20年度から平成22年度まで

関係施策分類 ②、④

予算関連データ

総事業費：1,100,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-------------|-------|---------|
| 社会資本整備総合交付金 | 国土交通省 | 500,000 |
| 一般公共事業債 | 総務省 | 500,000 |
| 一般財源 | — | 100,000 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

札幌市中心部を南北に流れる創成川とその両側8車線の創成川通は、市街地を分断していた。当施策により川寄りの4車線（片側2車線づつ）をアンダーパス化し地上部に公園と東西をつなぐ道路を整備することで、東西の市街地をつないだ。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

札幌市では、少子高齢化の加速と厳しい財政状況を鑑み、「コンパクトシティの推進」と「都心の再生」などをまちづくりの柱に据え、創成川通のアンダーパス連続化と親水緑地空間整備により、都心部に交通とみどりの骨格軸を整備することとした。

2. 取組の具体的内容

既存の2つのアンダーパスの連続化により、都心交通の正常化、円滑化を図った。また、連続化により創出された地上部には、東西をつなぐ道路と都心部において貴重な水と緑に親しめる公園が整備された。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・市の中心部を南北に走る車両の円滑化、交通事故の減少
- ・公園でのイベント実施など、地域振興に資する活動の創出
- ・創成川以東の商業地の活性化などによる市街地の広がり

4. 現在までの実績・成果

- ・創成川通の通過車両の平均速度が向上した（2003年:17.1km/h→2009年32.1km/h）
- ・開園後、地域の祭りやビアガーデン、河川での環境学習、札幌まちづくりの歴史やアートツアーなど、各種イベントや活動が行われるようになった。
- ・公園の周辺に新しい店がオープンしたり、通行する市民、観光客が増えた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

都心部での新たな公園整備だったため、施設の仕様、内容等について、調整を必要とする関係者が多く、合意を得る作業が難しかった。地域の事業者や町内会などの団体と市で構成する地域協議会を設置し、地域意見のとりまとめや調整を担ってもらった。

6. 今後の課題と展開

公園整備後、市や指定管理者の呼びかけによって、市民ボランティアによる管理や各種イベントや活動が行われるようになった。今後、こうした活動が市民活動として自立し、より活性化することを期待し、必要な行政支援を行っていく。

自転車のまち宇都宮の推進

自治体情報 栃木県宇都宮市

人口 / 506,829人 標準財政規模 / 99,948百万円

- 担当課** 総合政策部交通政策課
- 電話番号** 直通 028-632-2133
- 実施主体** 宇都宮市
- 関連ホームページ** <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kotsu/jitensya/index.html>
- 事業期間** 平成23年度から平成27年度まで
- 関係施策分類** ②、④、⑤、⑦-U

予算関連データ

総事業費：62,575千円（H23）

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------------|-------|--------|
| 社会資本整備総合交付金 | 国土交通省 | 25,372 |
| 中核市・特例市グリーンニューディール基金 | 環境省 | 8,679 |
| 一般財源 | - | 28,524 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

自転車を利用しやすい地形であることやアジア最高位の「ジャパンカップサイクルロードレース」の開催地であるなどの地域特性を活かし、平成22年度に、移動手段としての本来的な自転車の特性に、「環境」「健康」「スポーツ」「観光」などの新たな視点を加えた、自転車に関する総合的な計画を策定、「自転車のまち宇都宮」の実現に向けた取組を推進している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

環境意識や健康志向の高まり、自転車を取巻く環境の変化や市民ニーズの多様化などを受けて、平成15年に策定した「自転車利用・活用基本計画」における取組を引続き推進するとともに、さらなる施策展開を図るため、「自転車のまち推進計画」を策定、取組を進めている。

2. 取組の具体的内容

市民のだれもが自転車を「安全に」「快適に」「楽しく」「健康とエコ」に使えるようになることを目標に掲げ、この4つの目標を柱とした様々な施策事業を展開することで、「自転車のまち宇都宮」の実現を目指す。（以下は重点事業の内容）

- 「安全」：自転車走行空間の整備
交通安全教室の拡充（スケアードストレイト、プロチームと連携した安全教室等）
- 「快適」：休憩スポット（自転車の駅）の創出、鉄道駅周辺の駐輪場整備
- 「楽しく」：観光レンタサイクルの導入、モビリティセンターの整備
自転車マップの作成
- 「健康とエコ」：自転車モニター事業の実施

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

以下の数値目標掲げ、その達成により、交通事故の減少や自転車利用者の増加などを目指していく。

- ・自転車走行空間の整備延長 9.6km⇒25.4km
- ・自転車の駅の整備数 36箇所新設
- ・鉄道駅周辺の駐輪場収容台数 6,100台⇒6,700台
- ・レンタサイクルの拠点数・利用者数 4箇所⇒14箇所、31,000人⇒41,000人
- ・エコ通勤実施企業数 4企業⇒10企業

4. 現在までの実績・成果

計画初年度である平成23年度については、10月のジャパンカップの開催に併せて、以下の新規・拡充事業を実施した。

- ・自転車の駅の設置：サイクリングルート沿いの公共施設や観光施設、コンビニエンスストアに自転車修理工具やスポーツバイク用駐輪ラックを完備した「自転車の駅」を16箇所設置
- ・レンタサイクルの拡充：貸出場所を3箇所新設、電動アシスト自転車を55台導入
- ・自転車マップの作成：サイクリングルートなどを掲載した「中心部版」「郊外部版」2種類の自転車マップを作成

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

- ・自転車の駅の設置にあたっては、官民一体となった事業展開を図るため、観光施設やコンビニエンスストアと十分な協議調整を行った。
- ・自転車利用者のニーズを捉えた効果的な事業とするため、本市を活動拠点としているプロサイクルロードレースチーム「宇都宮ブリッツェン」の選手の意見を積極的に取り入れた。

6. 今後の課題と展開

- ・自転車走行空間の整備や交通安全教室の実施など、これまで実施してきた事業を着実に推進していくとともに、新規事業である「自転車の駅」やレンタサイクルについて、さらなる事業の高度化や拡充を図っていく。

中山道「御嶽宿」地域活性化事業

自治体情報 岐阜県 御嵩町

人口 / 18,986人 標準財政規模 / 4,428百万円

担当課 御嵩町役場 まちづくり課
電話番号 代表 0574-67-2111
実施主体 みたけ地域活性化委員会 / 御嵩町
関連ホームページ <http://www.town.mitake.gifu.jp>

事業期間 平成20年度から
関係施策分類 ①、②、④

予算関連データ

総事業費：90,354千円 (H20・H21・H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-------------------|--------------|--------|
| 地域活性化・生活対策臨時交付金 | 総務省 | 58,702 |
| 魅力ある商店街づくり助成事業 | (財)地域活性化センター | 21,000 |
| 森林整備加速化・林業再生事業補助金 | 林野庁 | 7,205 |
| いきいきまちづくり整備等補助金 | 岐阜県 | 3,447 |

施策のポイント

地域住民で組織する「みたけ地域活性化委員会（三澤照一委員長）」が主体となり、行政との協働のもと、中山道の宿場町として賑わった「御嶽宿」の景観修景を平成20年から手づくりでおこなっている。

また、地元の元町地域をはじめ、観光協会、商工会、活動団体、地元高校生、日本福祉大学などの参画を得て、幅広い年代層を巻き込みながら活動を展開している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

慶長5年（1600）、天下統一を果たした徳川家康は、慶長7年（1602）には「中山道」を整備し、69の宿場のなかで「御嶽宿」はいち早く宿場として設置され、多くの人や荷物、情報や文化が往来したが、明治維新後、近代化がすすむなか当時の風情は次々と消えていった。

しかしながら、中山道「御嶽宿」を地域固有の財産として保存活用をはかっていく気運が高まり、地域住民を中心に「御嶽宿地域再生構想（2008）」、「御嶽宿地域景観等整備指針（2009）」を策定。

以降、住民団体「みたけ地域活性化委員会」が「手作りの景観修景」をスタートさせた。

2. 取組の具体的内容

同委員会では、「御嶽宿」の賑わいづくりをおこなっていくにあたり「景観づくり」に着目し、まずは宿内にあるゴミ集積箱の修景をおこなった。半信半疑で始まったが、自分たちの手で板を切り、打ちつけ、色を塗るなどの作業を通して、物を作りあげることの大変さを感じる半面、達成感も大きく、以後、継続した景観修景事業を実践している。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

「御嶽宿」地域の景観づくりが今後どのように評価されるかはわからないが、「御嶽宿なんてもう遅いよ…」といった機運が大半を占めるなか、「何かをやりはじめなければ何もかわっていかない…」という信念のもとで継続し、がむしゃらに取り組んできたのが実情である。

4. 現在までの実績・成果

景観修景事業は、平成20年からのおよそ3年間で、「御嶽宿」地域内の建物7軒、犬矢来7基、灯籠12基などの設置をおこなった。

平成23年7月には、一般社団法人日本経営協会より「活力協働まちづくり推進団体表彰／準グランプリ」を、24年1月には国土交通省「手づくり郷土賞」の表彰を受ける。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

御嶽宿地域へ入って「景観づくり」をおこなっていくことに対し、「景観」という概念がこれまで存在していないなか、不安を持ってのスタートであったが、完成後には満足感があり、建物の修景・灯籠の設置をおこなっていく過程で景観が整備され、本来持つ魅力や観光地としてのポテンシャルへの「気づき」がみられるようになってきた。

こうして修景作業も次第に恒例化し、当初の「不安」から「楽しみ」へと変わってきている。

6. 今後の課題と展開

「御嶽宿は最近かわってきたね…」といった声が聞こえるようになってきているが、決して自分たちの自己満足で終わらせるのではなく、仲間を増やし、いかに来訪者を増やしていくのが今後の課題でもある。

さらには、地域住民が「御嶽宿」という歴史を理解し、景観づくりに協力していくなかで「誇り」と「自信」を持って暮らしていけるような活動に広げていく必要があると同時に、公的な資金を利用した「景観形成補助金制度」策定の後押しをしていく必要があるとも考えている。

今年度は、ソーラー発電式の「御嶽宿行燈（あんどん）」を宿内の軒先に設置しようと、地元「県立可児工業高等学校」「岐阜大学」「みたけ地域活性化委員会」が協働で設計と製作をおこなっている（2012.2完成予定）。

この「行燈（あんどん）」は、防災面でも活用できるように、常時は御嶽宿の演出として使用し、非常時には電源が不足する避難所でも灯りとして利用できるように仕様とし、「御嶽宿ブランド」として広めていきたい。

地域ICT利活用広域連携事業 (防災情報等メール配信システムの構築)

自治体情報 広島県東広島市
人口 / 178,653人 標準財政規模 / 42,366百万円

担当課 企画振興部企画課 (システム構築等)
総務部危機管理課 (システム運用等)

電話番号 直通 082-420-0917

実施主体 東広島市 (竹原市、大崎上島町)

関連ホームページ <http://www.city.higashihiroshima.hiroshima.jp/>

事業期間 平成22年度

関係施策分類 ⑦ーイ

予算関連データ

総事業費：39,900千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------------|-----|--------|
| 委託事業(地域ICT利活用広域連携事業) | 総務省 | 39,900 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

【防災情報等を収集管理しメール配信するシステムの特徴】

- (1) 緊急情報配信の速報性、効率性の向上 (ICT技術の活用により必要な情報の素早い配信、ICT技術の活用や自治体の広域連携による整備費低減が可能。また、クラウドシステムの採用により、全国どこの自治体でも低料金でユーザーとして利用できる)
- (2) 情報弱者への対応 (外国人向けには5カ国語文字情報及び英語音声情報で対応)

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

全人口の約7割を占める区域では防災情報等を伝達する手段が無い状況であったが財政事情を踏まえると、高額な事業費負担を伴う防災行政無線の整備については困難な状況であった。

このため、事業費が低減でき、効率的に伝達できるメール配信システム (普及率が高くなっている携帯電話機等の利用で、整備費を低減) を活用することとし、多くの外国人が居住する状況等を踏まえ、合わせて多言語文字や音声情報を配信する機能を整備することとした。

2. 取組の具体的内容

- (1) 収集した防災情報等の一元管理 (J-ALERT 情報、市内災害情報等)
- (2) 防災情報等のメール配信 (携帯電話機等へ配信。J-ALERT 情報は24時間自動配信が可能)
- (3) 多言語文字情報対応 (日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ブラジルポルトガル語)
- (4) 音声情報対応 (日本語、英語)
- (5) クラウドシステムの採用 (全国どこの自治体でもユーザーとして利用可。ユーザーが増えることで各自自治体の運用費用も低減できる)

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 伝達所要時間：1分程度 (整備前：手段なし)
- (2) サービス利用者数：1万人

4. 現在までの実績・成果

- (1) 伝達所要時間：1分程度 (J-ALERT 情報を受信した後、メール配信までの所要時間)
- (2) サービス利用者数：1,103人 (平成23年9月末現在)

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

収集した防災情報等を多言語で迅速に配信することを優先し、文字情報として用意する内容、その他機能の範囲等について検討した。

これら検討結果を踏まえ次のような仕様とした。

- (1) 総務省から衛星受信するJ-ALERT 情報については自動配信 (無人対応可能)
- (2) 多言語文字情報や音声情報については、予め想定される情報種ごとに対応する多言語情報を用意
- (3) これら文字・音声情報で理解しづらい場合に備え、関係情報を取得できる関連サイトのURLを添付、視覚的に災害場所等を確認できるよう地図情報の活用

6. 今後の課題と展開

- (1) サービス利用の拡大
引き続き、有効な情報収集手段であることを周知しながら利用者の拡大を図る。
- (2) 自治体ユーザーの拡大
従来の単独での伝達手段の整備は高額となるが、当該システムのようなクラウドシステムの利用による整備費用低減等 (ユーザーが増えるだけ、各ユーザーの利用料が下がる) のメリットを周知しながら自治体ユーザーの拡大を図る。

つるぎ町コミュニティーバス実証運行事業

自治体情報 徳島県 つるぎ町
人口 / 11,047人 標準財政規模 / 5,725百万円

担当課 企画課
電話番号 直通 0883-62-3114
実施主体 つるぎ町地域公共交通活性化協議会（法定協議会）
関連ホームページ

事業期間 平成21年度から平成23年度まで
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：9,847千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-------------------------|-------|--------|
| 地域公共交通活性化・再生 総合事業補助金 | 国土交通省 | 4,895 |
| 一般財源 | - | 4,952 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

既存の路線バスの運行と連携したコミュニティーバスの実証運行により、山間集落の住民（特に高齢者）の利便性向上と、路線バスの利用促進の両面において、成果があがっているところである。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本町の路線バスは、地域住民の身近な交通手段として重要な役割を担っているが、その運行経路が幹線道路のみであるため、バス停から遠い山間部の住民には利用し辛く乗客数も低迷している。その対策として、山間集落の住民、特に高齢者の利便性を確保するとともに重要な交通手段である路線バスの利用促進を図るため、山間集落と路線バスの停留所間を結ぶコミバスの実証運行を実施するものである。

2. 取組の具体的内容

(1) つるぎ町コミュニティーバス実証運行の実施

バス路線から離れている町内山間地域のうち、事前に行った利用希望調査等により選定された18箇所の集落と既存路線バスの停留所間に、路線バスの発着時刻と連絡した10人乗りのコミュニティーバス3台を運行するものである。

運行は平日のみで、各選定地域毎に1ヶ月あたり3～4回、朝と夕方の各1往復を運行しており、運賃は1回につき100円としているところである。

(2) 利用者ニーズを反映した利便・効率性の高い公共交通の構築

JRと路線バスの乗継ぎ利便性を向上させるため、JRの運行に合わせたダイヤ設定とするほか、病院、買物等の利用者がより利用しやすくなるよう、住民の意向を把握しながら関係者で協議検討し、路線バスの運行時刻等を調整するものである。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

高齢者の通院・買い物等、日常生活の利便性向上と路線バスの利用促進の二つの面での効果を想定していたところである。事業開始前には、1日につき、1台のバスで4人の乗客が利用することを目標としていたところである。

4. 現在までの実績・成果

(1) 平成22年度のコミュニティーバス実績

- ① 運行期間：平成22年6月から平成23年3月までの10か月間
- ② 運行日数：延べ585日
- ③ 利用者数：延べ2,684人、平均利用者数4.6人/日/台

(2) 平成22年度の路線バス実績

- ① 運行期間：平成21年10月から平成22年9月までの12か月間
- ② 利用者数：24,433人（対前年度比504人増＝平成22年6月から9月の4か月間のコミュニティーバスの運行による効果）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

地元のタクシー事業者3社に対し、事前に事業内容の説明を十分に行うとともに運転業務の委託についても打診するなど、理解と協力をいただけるよう努めたほか、町内すべての山間集落を対象に、コミュニティーバスの利用希望調査を実施したうえで、運行路線を選定し、事業開始にあたっては各集落での説明会やチラシの配布等により、住民への周知徹底にも努めたところである。

6. 今後の課題と展開

コミュニティーバスの運行に対する住民の評価も高く、利用者数も増加傾向にあるが、路線バスの経営状況は、コミュニティーバスの効果をもってしても、なお厳しい状況にある。今後は新たな運行形態を含めた幅広い地域公共交通の検討を進めているところである。

愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム事業

自治体情報

愛媛県 愛南町

人口 / 25,117人

標準財政規模 / 11,115百万円

担当課 水産課 水産振興室

電話番号 直通 0895-82-1376

実施主体 愛南町

関連ホームページ <http://www.ainan-gyoshoku.jp>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：49,170千円 (H22)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------------------|-----|--------|
| 情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金 | 総務省 | 49,170 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

ICT利活用により、海の環境・魚病情報を可視化及び共有することによる戦略的な水産業の実現、及び水産の未来を担う人材の育成による次世代型水産業の普及促進を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

愛南町は愛媛県の最南端に位置し、日本で最も水産業が盛んな地域の一つである。水産業におけるICT利活用の取り組みは非常に遅れており、漁業者・漁協・町・大学とのコミュニケーションを活発化して必要な情報を共有し、業務の改善を図る必要がある。本事業では、ICTを高度に利用した水産業を「次世代型水産業」と位置付け、その次世代水産業の確立と普及促進を目指す。

2. 取組の具体的内容

(1) 水域情報可視化システム

愛南町内の漁業者や養殖業者は、端末（パソコン又は携帯電話）から「愛南町水域情報ポータルサイト」にアクセスすることで、愛南町の各水域における環境情報（水温、溶存酸素、塩分濃度、赤潮発生情報）を閲覧することができる。

(2) 魚健康電子カルテシステム

愛南町において発生した魚病の診断を町水産課魚類養殖振興係の職員が行っており、診断フローを電子化することで、膨大なデータを病気別・時期別・地域別等に分け、魚病発生状況を把握することができる。

(3) 次世代水産業普及ネットワーク

愛南町では、「魚食」だけでなく「魚触」「魚職」等の意味を含めた“ぎょしょく”教育を推進している。子供向けに「愛南ぎょレンジャー」等のキャラクターをデザインし、“ぎょしょく”を次の世代に伝えるための活動を積極的に行っている。本ネットワークは、“ぎょしょく”を普及する人材の育成や、消費者に向けた“ぎょしょく”情報の発信に活用する。「ぎょしょく学校」を開設し、“ぎょしょく”に関するクイズに答えていくと、「愛南ぎょしょくキッズマイスター」に認定される。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

魚病診断や環境情報を共有化することでデータを活用した効率的な養殖が可能となる。特定の感染症が町内で蔓延した場合や赤潮が発生した場合には、システムを通じて情報を発信して養殖業者に警告することができる。

また、“ぎょしょく”普及や人材育成がネットワークで広く促進され、水産業の活性化に繋がる。

4. 現在までの実績・成果

愛南町内の多くの漁業者がこのシステムに登録しており、情報の共有化が図られている。

赤潮発生情報配信により、養殖業者は赤潮対策を講じている。

小中学校での“ぎょしょく”教育に利活用されている。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

この愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステムは、全国初のシステムであり「どのように作るか？」という点で苦労した。

養殖業者、愛媛大学教授等の有識者、漁業協同組合、町、システム開発業者で協議会、ワーキンググループを設置し、十分な協議・検討を重ねシステム開発を行った。

6. 今後の課題と展開

漁業者・漁協・町・大学間のネットワーク体制を確立し、この事業を持続的な事業として展開・拡大していく必要がある。

コミュニティタクシー運行事業

自治体情報 佐賀県白石町

人口 / 25,941人 標準財政規模 / 8,455百万円

- 担当課** 企画課
- 電話番号** 直通 0952-84-7114
- 実施主体** 白石町
- 関連ホームページ** <http://www.town.shiroishi.lg.jp>
- 事業期間** 平成17年度から
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：15,498千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------|-----|--------|
| 過疎対策事業債 | 総務省 | 15,400 |
| 一般財源 | — | 98 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

いこカー【定時定路線（乗合いバス）】2路線と、予約制いこカー【区域デマンド運行（予約制乗合いタクシー）】を組み合わせ、長期的に持続可能な町内生活交通システムを構築している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本町は合併後、「体系的な交通網の整備・充実」を生活基盤施策の1つとして位置付け、地域の移動手段の確保策としてH17.10よりコミュニティタクシー運行事業（いこカー8路線）を実施した。その後、乗車実績等の検証を基に路線再編を行い、H22.7から予約制いこカーを実施するとともに、いこカーを2路線とする現在のシステムとなった。

2. 取組の具体的内容

- (1) いこカー 利用料金 1 路線200円
 - ①福富線（西住ノ江⇄白石駅）
 - ②牛間田横手線（いちい公園⇄白石駅）
- (2) 予約制いこカー 利用料金 1 乗車300円
 - ①須古・六角エリア（停留所2か所）
 - ②白石・北明エリア（停留所2か所）
 - ③福富エリア（停留所7か所）
 - ④有明エリア（停留所10か所）
 - ⑤【全エリア共通】役場庁舎周辺エリア（停留所11か所 フリー乗降区間あり）

※1 住所のあるエリアと、役場周辺エリアの、自宅と停留所間について利用可能
 ※2 乗降は、自宅か停留所（フリー乗降区間除く）のみ

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 1便あたりの平均乗車人口（乗車密度）の上昇
- (2) 運行経費の削減
- (3) 交通空白地域の解消

4. 現在までの実績・成果

- (1) 平成22年度利用客数 15,277人
- (2) 平成22年度乗車密度 1.71人

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

H17.10の事業開始からH21までは、本事業の財源として県の合併交付金を見込むことができたが、H22以降の目途が立っていなかったため、これに替わる財源確保と、当時の事業費は、年間20,000千円を超えており、長期的に持続させるためには、経費削減も同時に検討すべき課題であった。このような中、H22から国交省の地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、財源の一部を確保するとともに、予約制いこカーを実施した。結果、交通空白区域を減少させながら、運行経費は約4割削減した。

H23からは、財源として過疎対策事業債を活用している。

6. 今後の課題と展開

現行システム実施後1年経過し、運行経費は約4割減少しているが、同時に利用者数も約3割減少している。もうしばらく経過を観察していき、さらに利用しやすい運行形態を検討しながら地域の移動手段としてのサービス維持に努めたい。

送迎保育ステーション事業

自治体情報 **千葉県流山市**
 人口 / 164,294人 標準財政規模 / 26,529百万円

担当課 子ども家庭部保育課
電話番号 直通 04-7150-6124
実施主体 社会福祉法人 高砂福祉会
関連ホームページ <http://www.city.nagareyama.chiba.jp/section/hoiku/sougeihoiku.htm>
事業期間 平成19年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：28,000千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------|-----|--------|
| 安心こども基金 | 千葉県 | 14,000 |
| 一般財源 | - | 14,000 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

本市に子育て世代が多く転入し、保育重要も伸びる中で駅前に保育送迎ステーションを設置し、市内の保育所に園児を送迎することにより、集中から分散する保育が可能となり、待機児童数の抑制を図っている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

つくばエクスプレス沿線の4か所で区画整理事業を展開している中、平成17年には鉄道が開業されたところである。開業及び区画整理事業の進捗に合わせ、子育て世代が多く転入することが予想される中、区画整理地内で保育所を保育需要に合った設置をすることも困難なことから、既存の保育所を有効的に活用し、待機児童を少なくすることを目的として取り組んだもの。

2. 取組の具体的内容

つくばエクスプレスの市内主要駅の流山おおたかの森駅、南流山駅に送迎ステーションを設置し、業務委託した社会福祉法人によりバスを運行し、利用する市内の保育所に送迎を行う。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

送迎保育ステーションの活用及び保育所施設整備事業を展開し、待機児童ゼロを目指す。

4. 現在までの実績・成果

流山おおたかの森駅前ステーションの利用登録者数

開設(平成19年度)76名 平成22年度170名と利用者数は増えており待機児童数の減少に貢献している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

流山おおたかの森駅前の送迎ステーションについては、区画整理事業の施工者が送迎保育を見据えたビルとしたため、雨に濡れないアクセス及び送迎時の降車の安全性が予め確保された。

6. 今後の課題と展開

今後とも保育需要が増えることが想定されることから、増車及び増車に伴う予算の確保が課題となるが、待機児童ゼロに向け充実した送迎ステーションを展開したい。

介護予防サポーター事業

自治体情報 神奈川県相模原市

人口 / 699,756人 標準財政規模 / 130,394百万円

担当課 介護予防推進課

電話番号 直通 042-769-9249

実施主体 相模原市

関連ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/>

事業期間 平成19年度から

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：4,672千円（H22）

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-------------|--------------|--------|
| 一般財源 | - | 1,518 |
| 地域支援事業交付金 | 厚生労働省 | 1,168 |
| 地域支援事業支援交付金 | 社会保険診療報酬支払基金 | 1,402 |
| 地域支援事業交付金 | 神奈川県 | 584 |

施策のポイント

地域（地域包括支援センター単位で）実施している介護予防事業の補助スタッフとしてボランティア活動することで、介護予防の知識技術を習得し、さらには地域でのリーダー的役割を担い活動できる人材の発掘、取り組みを目指している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成18年4月の介護保険制度の改正により、地域支援事業が創設され、平成19年7月より、介護予防事業一般高齢者施策の一環として実施。

地域において介護予防の普及啓発や介護予防事業に協力する応援者（介護予防サポーター）を発掘・養成し、自らの意思による介護予防の取り組みを促進するもの

2. 取組の具体的内容

(1) 介護予防サポーター養成講座（年1回－9日間）

介護予防への関心が高く、自ら積極的に介護予防に取り組む意思のあるものを対象に養成講座を開催。

終了後は地域包括支援センターで実施する介護予防事業の補助スタッフとして活動する。

(2) 介護予防サポーター現任研修

介護予防サポーターを対象に研修会を実施

(3) 介護予防サポーター活動

有償ボランティアとして活動。活動協力費として1回1,000円を支払う。

有償ボランティアとしての活動は、3年間、1年間に20回を上限とする。

介護予防ボランティアの育成指導、派遣にかかる調整は地域包括支援センターへ委託。（事務管理費として年間100千円）

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

自らの意思による介護予防の取り組みを促進する。1年間50名の育成。

（第4期高齢者保健福祉計画における）

平成22年度目標248名、平成23年度目標308名

4. 現在までの実績・成果

平成23年4月現在、介護予防サポーター活動登録者137名、平成22年度活動回数1,264回

※平成19年度から育成。平成22年度から事業の見直しを行い、1年間の活動回数を上限を設定。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

- ・地域に密着した活動が継続的に実施できるよう地域包括支援センターに活動支援等を委託した。
- ・登録者間での活動回数の差があったため、登録者が平均的に活動でき、経験を積むことができるよう活動回数、期間を設定（平成22年度より）
- ・介護予防サポーターが地域で活動を展開できるよう、地域で一定の介護予防の活動を実施する団体へ補助を行う制度（介護予防地域活動支援事業補助金）の創設

6. 今後の課題と展開

地域でのリーダー的役割を担い活動できる人材の発掘と養成を行い、介護予防地域活動支援事業補助金を利用した継続的な介護予防の取り組みを促進する。

「赤ちゃんの駅」設置事業

自治体情報 兵庫県三田市
人口 / 113,821人 標準財政規模 / 22,569百万円

担当課 健康福祉部こども局こども政策課
電話番号 直通 079-559-5079
実施主体 三田市
関連ホームページ <http://www.city.sanda.lg.jp/kodomo/ai-baby-station.html>
事業期間 平成23年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：3,965千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-----------|-------|--------|
| 地域子育て創生事業 | 厚生労働省 | 3,965 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

授乳やおむつ交換ができるスペース「赤ちゃんの駅」を整備し、子育て家庭が安心して外出ができる環境づくりを進める。また、公募によるロゴマーク作成、民間施設の登録を進め、社会全体で子育てを支援する気運を高める。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

乳幼児をもつ家庭が安心して外出できる環境の整備と、親子が楽しく過ごせる機会を増やすことにより、子育て中の母親の孤立を防ぎ子育てにやさしいまちづくりを推進する。そのため、外出中に気軽に立ち寄り、授乳やおむつ交換等ができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その所在を広く周知するとともに設置を促すことにより、安心して外出できる環境づくりを推進していくことを目的とする。

2. 取組の具体的内容

- ・授乳設備を整えていない市民センター等の公共施設6か所に、授乳とおむつ交換ができるスペースを整備した。
- ・「赤ちゃんの駅」が広く市民に認知され、親しまれるスペースとなるよう、市独自でロゴマークを作成した。ロゴマークデザインは広く募集し、その結果全国から28人、37作品が集まった。書類選考等で6作品を選定し、市内在住・在勤・在学者による投票で最多得票の作品を採用した。
- ・ショッピングセンター、飲食店など子育て中の家庭がよく利用する施設で、授乳とおむつ交換の両方又は一方ができる設備を有する民間施設に働きかけ、「赤ちゃんの駅」として登録を進めた。
- ・今後、市公式ホームページや子育て関連の刊行物に、「赤ちゃんの駅」登録施設の情報を市民に提供していく。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・「赤ちゃんの駅」を整備することで、そうした施設の必要性や子育て家庭への認識が深まり、また、商業施設等では必要性を理解し施設の整備が進むことが期待されるなど、子育てのしやすいまちの推進につながる想定された。

4. 現在までの実績・成果

- ・公共施設については、今回6か所整備したことで、今後大規模改修予定の施設や都市公園等を除いて整備済みとなった。未整備施設についても、今後その設置について検討していく。
- ・ロゴマークデザインは、小学生から子育て中の保護者、シニア世代まで幅広い層からの応募があった。また、作品を選定し、市内在住・在勤・在学者による投票を行ったことで、「赤ちゃんの駅」への関心、認知度を高めることができた。
- ・整備した赤ちゃんの駅では、「こうしたスペースがあり助かりました」などの意見をいただいた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

- ・「赤ちゃんの駅」整備にあたっては、子育て関連施設の職員や子育て中の保護者の意見なども参考に、設置場所や備品の選定を行った。
- ・ロゴマーク作成にあたっては教育関連施設との連携を図り、技術的な支援を市内の美術専門学校に協力を要請した。また、同学校の生徒からも多数の作品の応募があった。
- ・民間施設の登録では、実際に施設を見て回り、授乳やおむつ交換ができる設備を有する施設には積極的に登録を呼びかけ、登録施設の増加に努めた。

6. 今後の課題と展開

- ・「赤ちゃんの駅」登録施設増加のため、登録によるメリットをもっとアピールする必要がある。また、施設整備に対する補助制度も検討する必要がある。
- ・登録した施設の情報を子育て家庭に広く提供し、乳幼児を持つ家庭が安心して外出ができ、また、社会全体で子育てを支援する気運を高めていきたい。

地域防犯対策事業の推進

自治体情報 大阪府 大阪市

人口 / 2,537,920人 標準財政規模 / 742,190百万円

担当課 市民局市民部安全まちづくり課

電話番号 直通 06-6208-7317

実施主体 大阪市

関連ホームページ <http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000037039.html>

事業期間 平成21年度から

関係施策分類 ①

予算関連データ

総事業費：978,115千円 (H23)

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|--------------------|-----|---------|
| 街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助金 | 大阪府 | 255,600 |
| 緊急雇用創出基金 | 大阪府 | 378,664 |
| 一般財源 | - | 343,851 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

地域特性に応じた自主防犯活動への支援や、市役所、市民、警察など関係機関の連携により、大阪市内の街頭犯罪発生件数は平成19年から平成22年までに15,328件減少している。(44,205件→28,877件)

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

大阪市では平成14年に「大阪市安全なまちづくり基本計画」を策定し、安全なまちづくりに努めてきたが、平成20年に行ったアンケート調査の結果、大阪は「犯罪が多いまち」という悪いイメージが定着していることが明らかになった。それを払拭するため、防犯に対する市民運動を盛り上げて、犯罪発生件数を減少させることとした。

2. 取組の具体的内容

地域特性に応じた自主防犯活動への支援

- ・ 地域ボランティア団体等による青色防犯パトロール活動への経費等の支援
- ・ 地域の落書き消去活動に対する消去溶剤等の提供
- ・ 地域防犯カメラ設置への助成

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

政令指定都市における街頭犯罪発生件数ワースト1の返上。

街頭犯罪発生件数を、平成19年の44,205件から平成23年までに約27,000件に減少。

4. 現在までの実績・成果

平成19年では街頭犯罪8項目の全てでワースト1であったが、平成23年8月末現在では8項目中5項目でワースト1を脱却。(ひったくり、オートバイ盗、車上ねらい、部品ねらい、自動車盗)

【街頭犯罪発生件数推移】

平成19年中…44,205件、平成20年中…39,648件、

平成21年中…33,653件、平成22年中…28,877件

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

地域との連携を密にして、地域の自主防犯活動が地域特性に応じたものとなるようにした。

特に集中した防犯対策を推進する「地域安全対策推進モデル区」を選定し、重点的に防犯対策を実施した。

6. 今後の課題と展開

少年非行問題の深刻化やこどもが被害者となる犯罪の増加への対応。

街頭犯罪発生件数の前年比10%減を目標とする。

地域の防災力を高める（防災士養成講座開設）事業

自治体情報 奈良県 広陵町

人口 / 34,061人 標準財政規模 / 7,140百万円

担当課 総務部総務課
電話番号 代表 0745-55-1001
実施主体 広陵町
関連ホームページ

事業期間 平成22年度から平成23年度まで
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：1,763千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | — | 1,763 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

災害時には地域の防災に関するリーダーが必要となる。県下市町村では初めて町単独による防災士養成講座を開催し、地域の防災士を育成することにより地域の防災力を高める。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

災害時における被害を最小限にとどめるためには、地域における自主防災力を高める必要があるという認識に立ち、防災に関する専門技能と知識を持った人材である防災士を養成し、地域の防災力の充実を図ることを目的として町単独開催による「防災士養成講座」を実施した。

2. 取組の具体的内容

平成23年2月5日（土）・2月12日（土）・2月26日（土）の3日間で計12時限11講義を開催した。講師には、奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー・NPO法人代表・大学教授など防災に関する様々な分野の方々を招いた。

講義内容（一例）

- 家具の転倒防止について学ぶ
- 災害ボランティアについて学ぶ
- 災害に対する地域の強み弱みを知る「タウンウォッチング・DIG」
- 災害に強いまちづくりを担う地域リーダーの心構え
- 命と生活を守る「地震対策」を学ぶ

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

募集定員：100名

防災士資格取得者数：100名

4. 現在までの実績・成果

平成22年度実績

受講者数：72名

防災士資格取得者数：68名

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

市町村の単独開催としては県下で初めての試みであったため、講義内容や講師の手配などについて、奈良県安全・安心まちづくり推進課のご協力をいただいた。

6. 今後の課題と展開

平成23年度においても100名の募集を行い講座を開設する。今後は防災士としての知識・技能の向上を図るため、また、防災士相互及び公的機関との協力関係を確立するため、町内防災士のネットワーク構築を推進する。

スポーツ環境の充実（スキーと駅伝のまちづくり事業）

自治体情報 秋田県鹿角市

人口 / 35,103人 標準財政規模 / 10,879百万円

- 担当課 教育委員会 スポーツ振興課
- 電話番号 直通 0186-30-0691
- 実施主体 鹿角市
- 関連ホームページ <http://www.city.kazuno.akita.jp/>
- 事業期間 平成19年度から
- 関係施策分類

予算関連データ

総事業費：21,300千円（H23）

| 名称 | 所管 | 金額（千円） |
|--------------|-----|--------|
| スポーツ拠点づくり助成金 | 総務省 | 4,000 |
| 一般財源 | - | 17,300 |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

大会の開催と合宿補助事業による選手、関係者の誘致と併せ、市内外からの観客がもたらす経済的な影響は大きい。本市の環境を生かし、スキーと駅伝に特化することで、他地域との差別化を図ることができ、特徴的なまちづくりが可能となる。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成19年より本市が掲げる重点プロジェクトの1つとしてスキーと駅伝のまちづくりを推進しており、競技力の向上を図るため、各種大会の開催、指導者やジュニア競技者の育成を強化し、スポーツの拠点づくりを目指し事業をスタートさせている。

2. 取組の具体的内容

十和田八幡平駅伝競走全国大会、浅利純子杯争奪鹿角駅伝、全国ジュニアサマーノルディック大会、サマージャンプ・コンバインド大会などの全国規模の大会を開催。

スポーツ合宿補助制度を利用した合宿誘致事業。

スキー指導者派遣事業やスキークーポン券発行（市内小学生）、駅伝・ローラースキー大会参加者によるジュニア向けクリニックの開催などジュニア育成事業。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

各種全国大会の開催と、年間を通じたスポーツ合宿の誘致により、全国各地から本市に訪れる選手や関係者、観客の増加が予想され、宿泊客の増加や地場産物の消費向上により地域経済への効果も期待される。併せて、競技人口の底辺拡大や地元選手のレベルアップにつなげることを目指す。

4. 現在までの実績・成果

各種大会の開催や合宿誘致を積極的に取り組んできたことで、全国的にも有名なチームからの参加も増加しており、選手や関係者のみならず、集客力も向上し、本市が取り組んでいるスキーと駅伝のまちづくりが進んでいると実感している。

また、大会や合宿により長期的に本市に宿泊していただくことで、地域経済に好影響を与えている。

- ・スポーツ合宿奨励補助事業：23団体、383名（H22年度）
- ・主要大会出場選手数の推移：H21年度→1,545人、H22年度→1,742人（197人の増加）
- ・スキークーポン券の発行：市内小学生555人（H22年度）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

各種全国規模の大会を開催するにあたり、参加選手を集めることが難しく、長期的な視野で事業を進めることが必要である。また、各種大会の更なる定着を図るために、選手や関係者への周知を積極的に実施していく。

本市は以前から全国に誇れるスキー場を有し、陸上競技も含め日本代表レベルの選手を多く輩出している。現在、その方々からの協力と良好な競技環境との相乗効果により、出場選手や観客も増加傾向にある。

6. 今後の課題と展開

今後も大会と合宿誘致の周知を積極的に進め、併せて参加チームの増加による大会レベルの向上を目指す必要がある。本市の知名度が上がることで今後も出場選手や観客の増加を期待しており、大会の成功だけでなく、更なる地域経済への効果も期待できるよう事業を展開していく。

施策事例 ⑦ 教育・文化・スポーツ関連施策

「読書シティ宣言」プロジェクト ～新図書館オープンと読書活動の推進～

自治体情報

山形県村山市

人口 / 27,296人

標準財政規模 / 7,552百万円

担当課 生涯学習課・市立図書館

電話番号 直通 0237-55-2833

実施主体 村山市

関連ホームページ <http://www.shoyo-plaza.jp/library/>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類 ①、⑥

予算関連データ

総事業費：6,200千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------------|-----|--------|
| 住民生活に光をそそぐ交付金 | 総務省 | 5,000 |
| 一般財源 | - | 1,200 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

新図書館のオープンをきっかけとして、全国初の「読書シティ」宣言をはじめとする図書館活動・読書活動を積極的に展開した。図書館づくりの段階から様々な事業のプランニングまで、市民との協働で事業を展開してきている。図書館利用者数が約10倍になるなど、図書館の利活用が増加しただけでなく、市内外に「読書推進のまち」をアピールすることができている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

村山市では、長年、図書館の整備が懸案であった。このような中、平成22年5月に、市の中心市街地に総合文化複合施設「甌葉（しょうよう）プラザ」が完成し、その中核施設として、市立図書館がオープンした。市民による図書館の活用をまちづくりにつなげることが大きな課題であったことから、図書館の構想段階から事業展開に至るまで、市民との協働を心がけ、事業を進めていった。

また、平成22年は「国民読書年」でもあったことから、図書館を核として、生涯学習の盛んなまちにし、そこから市の発展につなげようとした。

2. 取組の具体的内容

子どもからお年寄りまで、市民全体で読書活動を盛んにし、まちを盛り上げようと様々な取組を行っている。

- 【「読書シティむらやま」宣言】…「読書」によって、市民が、言葉や感性、表現力を磨き、創造力を高め、そしてよりよく生きることができ、そんな市を目指すこと。
- 【むらやま読書月間】…10月を読書の取組み強化月間にする。
- 【第1回全国読書川柳コンクール】…読書シティ宣言を対外的にPR（全国初）。
- 【プレママ絵本づくり講座】…生まれてくる赤ちゃんのために母が絵本を手作り、プレゼントする。
- 【はじめの1冊】…新入学児童（小学1年生）に絵本をプレゼントする。
- 【飛躍の1冊】…新中学1年生に本をプレゼントする。
- ほかに、【オリジナル絵本づくり講座】・【図書館サポーター】・【夜の図書館（開館時間延長）】・【移動図書館（車による遠隔地への出前図書館）】など。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

人が成長し、より良い社会へと発展するための基礎として、読書を重視して、自ら率先して生涯学習に励む市民を育てることで、地域の活力の再生を図る。

全国でも初めての「読書シティ」宣言を行うことで、市民の盛り上がり期待でき、また、新図書館や読書に対する関心が高まることを目標とした。

4. 現在までの実績・成果

旧図書館では例年、27,000人程度だった年間利用者が、新図書館になり、昨年度は約147,000人（5.4倍）に増加した。本年度もその勢いはとまらない。市民一人当たりの図書の貸出し冊数も、大きく伸び、県内でも屈指の冊数となっており、それだけ、市民の読書に対する関心も高まった。

また、「読書シティ」宣言の効果は大きく、数多くのマスコミ等でも報道され、視察も数多く訪れている。さらには、読書活動に力を入れる他の自治体でも、この効果に着目し、住民の要望で「宣言」を行う動きなどもみられる。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

全国的にみると、町レベルでは「読書のまちづくり宣言」や「子ども読書のまち宣言」などを行っているところは複数見られたが、市レベルでの宣言はまずなかったことから、全国初の事業や名称を意識し、様々なアイデアが出された。村山市のWEBサイトのドメイン名が、@city.murayamaと表記されており、「シティ」という英語表現が、「しゃれた都会的な感じ」を表現できることから「読書シティ」という表現に結びついた。

6. 今後の課題と展開

今後は「読書シティ」として、より一層のPRに努めるとともに、読書推進につながる全国初の事業の継続と展開により、「読書シティむらやま」のイメージをより定着させるとともに、「読書de創造力」がつくような展開に発展させていきたいと考えている。

学校応援制度

自治体情報 **栃木県宇都宮市**

人口 / 506,829人 標準財政規模 / 99,948百万円

担当課 教育委員会事務局教育企画課
電話番号 直通 028-623-2704
実施主体 宇都宮市教育委員会
関連ホームページ http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shogai_gakushu/kyoikuiinkai/018430.html
事業期間 平成22年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：一千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----|----|--------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

学校と企業の社会貢献活動を結び、寄附、協賛広告、事業協力などにより、企業が学校を支援することを目的とした施策であり、企業名等が掲載された用紙や封筒などの学校用物品の寄附を自治体が積極的に募る取組は全国初である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市においては、市税の減収や生活保護費などの扶助費の増加に伴い、厳しい財政状況が続くことが見込まれており、市民サービスの維持・向上を図るため、広告などの税外収入の確保や地域資源の効果的な活用などが必要となっている。

こうした状況の中、持続可能な教育基盤の形成を図るため、各学校においては、家庭や地域、企業と連携・協力しながら魅力ある学校づくりを推進しているところであり、寄附、協賛広告、事業協力などにより企業が学校を支援する仕組みを創設した。

2. 取組の具体的内容

企業名等（事業者名、ロゴマーク、キャラクター及びキャッチコピー）が掲載された学校用物品（用紙や封筒など）の寄附を募り、保護者や地域への配布文書などに活用する制度である。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・1校あたりコピー用紙 約5万枚／年、市学校予算全体の削減見込み約300万円

4. 現在までの実績・成果

- ・平成23年3月から事業開始
- ・寄附実績 2件
 - ①東京ガス(株)宇都宮支社 平成23年3月28日寄附
封筒（長形3号） 50,000枚（白黒印刷：200,000円相当）
 - ②宇都宮土建工業(株) 平成23年5月31日寄附
封筒（長形3号） 10,000枚（カラー印刷：128,000円相当）
- ・経費等削減効果 328,000円

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

学校教育における企業名入りの物品導入の是非について、公教育的視点や法務的視点、財政的視点でそれぞれ見解が分かれ、調整が非常に難航したが、平成23年3月に「副読本への広告掲載が教育上適切ではないとは言えない」という判例が示されたことにより実施する事ができた。

6. 今後の課題と展開

- ・学校応援メニューの拡大
企業名等掲載物品以外に通常物品や広告物品、現金の寄附、事業協力など応援メニューを増やしていく。
- ・学校応援制度の応用
本制度を学校だけでなく、他の事業にも応用し、企業の参加を促進する。

千葉市科学フェスタの開催

自治体情報 千葉県千葉市

人口 / 936,809人 標準財政規模 / 200,009百万円

担当課 教育委員会生涯学習部生涯学習振興課

電話番号 直通 043-245-5957

実施主体 千葉市

関連ホームページ <http://www.chibashi-science-festa.com/>

事業期間 平成23年度から

関係施策分類 ①、②、④

予算関連データ

総事業費：7,800千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|---------------------|------------------------|--------|
| 先進的科学館連携推進事業 支援費 | (独)科学技術振興 機構(文部科学省) | 5,000 |
| 一般財源 | - | 2,800 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

市民の科学リテラシー向上、科学の日常化を主目的とするもので、これまでに単独で行われる傾向のあった、大学、研究機関、企業や市民団体等の科学関連の取組を、関係機関と行政が連携・協力し、全市あげて一体感をもって開催した点に特徴がある。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

千葉市科学フェスタは、「千葉市科学都市戦略事業方針」(平成23年6月に策定)に基づく事業。同方針では、「ライフスタイルに科学・技術が溶け込む環境づくり」、「魅力ある人材を生み出す土壌の醸成」等を目指している。

2. 取組の具体的内容

東日本大震災のあった今年度は「復興」と「科学の日常化」をキーワードに開催。

科学フェスタの中心は、下記の10月に行ったオープニングからフィナーレまでであるが、市内全域への浸透が重要であることから、サテライトイベントも重視した。

(1) オープニングイベント(10月1日)

市長のオープニング宣言に続き、早稲田大学名誉教授・大槻義彦氏を招き、市長、教育長、千葉市科学館館長とともに「私たちと科学のつながり」をテーマに、パネルディスカッションを実施し、約200人が参加した。

(2) メインイベント(10月8日～10日)

千葉市科学館のある複合施設・Qiball(きぼーる)を会場に大学等研究機関、企業、教育機関、市民団体等の連携により実施した。28団体がブース出展したほか、多くの実験・体験教室、サイエンスカフェ、中高の科学クラブの研究発表会等が行われ、約5,000人が参加した。

(3) グランドフィナーレ(10月29日)

(独)科学技術振興機構顧問の北澤宏一氏による基調講演等を実施し、約150人が参加した。

(4) サテライトイベント(9月～12月)

大学等研究機関、企業、教育機関、市民団体等が実施する、約60以上の科学・技術関連の事業を千葉市科学フェスタのサテライトイベントとして位置づけた。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

関係機関および市民団体等が連携して科学コミュニケーション活動を幅広く行い、子どもから大人まで、あらゆる年代の人々が科学を通して交流できる場を創出できる。

全ての市民が科学に興味・関心を持ち、考えて行動していくことで、安全・安心で豊かな暮らしづくりや将来の産業振興につなげることができる。

4. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

千葉市科学フェスタのロゴマークを作成し、広報・PR活動に活用するとともに、サテライトイベントを含め事業間の一体感醸成に努めた。

5. 現在の実績・成果、今後の課題と展開

今後も継続的に実施する予定であり、ネットワークに参加する団体数をより増やし、かつ結びつきを強くする必要がある。また、単なるイベントに終わらせることなく、最終的には、千葉市科学フェスタを千葉市の文化として定着させたい。

戸吹スポーツ公園スケートパーク建設

自治体情報 東京都八王子市

人口 / 553,788人 標準財政規模 / 101,398百万円

- 担当課** 生涯学習スポーツ部 スポーツ振興課
- 電話番号** 直通 042-625-7111
- 実施主体** 八王子市
- 関連ホームページ** <http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisetsu/sports/okugai/026212.html>
- 事業期間** 平成18年度から平成22年度まで
- 関係施策分類**

予算関連データ

総事業費：195,042千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-------------|--------|--------|
| 国庫支出金 | 国土交通省 | 26,233 |
| 都支出金 | 建設局 | 67,959 |
| 都総合交付金 | 東京都総務局 | 12,903 |
| 一般公共事業債 | 財務省 | 29,700 |
| 東京都区市町村振興基金 | 東京都 | 35,000 |
| 一般財源 | - | 23,247 |

施策のポイント

戸吹スポーツ公園は、ごみの最終処分場跡地を有効利用し、スポーツ・レクリエーション施設として整備したもの。公園内に、青少年の健全育成の観点から、市内競技団体と連携して国内最大規模のスケートパークを整備。市内の愛好者はもとより、遠く市外からの来場者も多い。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

スケートボードなどのストリート系スポーツの活動場所がなく、まちなかで競技を行っている若者が多く見られた状況を捉え、ごみの最終処分場跡地の利用を検討する若手職員主体の庁内組織で、スポーツ公園の整備と公園内にスケートパークを建設することを計画した。

2. 取組の具体的内容

競技者にとって魅力があり、かつ、安全な施設を整備するため、市内のスケートボード愛好者によって設立された八王子スケートボード協会と連携し、設計・建設から利用のルール作りまでを協働して実施した。なお、この協働の取り組みが評価され、(公財)日本デザイン振興会が主催するグッドデザイン賞を受賞した。

※供用開始 平成23年4月1日

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

利用者数 43,200人/年

$48,000人 \times 雨天率0.9 = 43,200人$

(48,000人 = 平日246日 \times 50人 + 土日104日 \times 300人 + 祝日15日 \times 300人)

4. 現在までの実績・成果

平成23年9月末実績 延利用人数 13,318人

月平均約2,220人

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

市及び公園全体を設計した企業にはスケートパークに関するノウハウが乏しく、八王子スケートボード協会と協議・調整を図りながら整備を進めた。

6. 今後の課題と展開

施設を大事に永く利用していただくため、施設の運用にあたっては八王子スケートボード協会や利用者と連携を図っていく必要がある。

島前高校魅力化アップ事業

自治体情報

島根県海士町

人口 / 2,321人

標準財政規模 / 2,357百万円

担当課 財政課

電話番号 直通 08514-2-0114

実施主体 海士町

関連ホームページ <http://www.dozen.ed.jp/>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：328,110千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|-----------------|-----|---------|
| 過疎地域等自立活性化推進交付金 | 総務省 | 9,224 |
| 過疎債 | 総務省 | 126,800 |
| 一般財源 | - | 95,587 |
| ふるさと雇用再生事業交付金他 | 島根県 | 96,499 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

「高校の存続は、島の存続に直結する」という共通認識の中、島内のこどもや保護者、住民の不安の声を受け、島前3町村と県立高校が連携し、全国からも生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

島根県立隠岐島前高校は、少子化の影響を受け、平成9年からの約10年間で入学者数が77人（H7）から28人（H20）へと減少し、統廃合の危機に直面した。廃校になると、島の子供は外部に流出し、その保護者の金銭的負担は増加するため、人口の流出が避けられず、島の自立への取組が水泡に帰す。そのため、島前3町村と県立高校が連携し、全国からも生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進する。

2. 取組の具体的内容

- ・地域づくりを担うリーダー育成を目指す「地域創造コース」、少人数指導で難関大学にも進学できる「特別進学コース」を開始。（H23.4）
- ・学校連携型の公営塾「隠岐国学習センター」を創設。（H22.4）
- ・全国から意欲ある生徒を募集するため、寮費食費の補助等を行う「島留学」制度を新設。（H22.4）

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・県外も含めた入学志願者数の増加、生徒の学力向上など

4. 現在までの実績・成果

- ・生徒が企画した地域活性に向けた観光プラン「ヒトツナギ」が観光甲子園でグランプリ（文部科学大臣賞）を受賞。（H21.8）
- ・平成22年度卒業生の約3割が国公立大学に合格。（H22.3）
- ・平成20年度では28名だった入学志願者数は、平成23年度には関東や関西の県外も含め、44名へ増加。
- ・平成24年度より募集定員の2学級化。（H23.11）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

地域格差や経済格差が生み出す教育格差を打破し、生徒一人ひとりの夢の実現を目指すため、公営塾「隠岐国学習センター」を創設し、高校との連携により学習意欲を高めることに加え、社会人基礎力を鍛える独自のプログラムも展開している。

6. 今後の課題と展開

地域と学校が一体となり、「子育て島」「人づくりの島」として教育のブランド化を図り、子供連れの若いUIターンの定住促進につなげる。また、地域の未来を担う人づくりのモデルを構築し、島で育った若者が将来的に島に戻って活躍する人の循環型地域、そして「地産知生」を目指していく。

大学連携の推進と産学官連携

自治体情報 大分県竹田市

人口 / 25,113人 標準財政規模 / 11,627百万円

担当課 企画情報課
電話番号 直通 0974-63-4801
実施主体 竹田市
関連ホームページ <http://www.city.taketa.oita.jp/>

事業期間 平成22年度から

関係施策分類 ①、②

予算関連データ

総事業費：2,197千円

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|------|----|--------|
| 一般財源 | - | 2,197 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

施策のポイント

市役所内に大学連携窓口を設置して大学・市民からのニーズを吸い上げ、両者の学術的・文化的交流を推進するとともに、廃校を大学のキャンパスにするなど、学生の竹田市での拠点づくりを進めている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

竹田市は、「TOP運動」の一環として、「大学のないまちに学生があふれ、学び集う竹田」をキャッチフレーズに、県内4大学と協力協定を締結している。大学の学術的ノウハウの提供と竹田市の潜在能力や価値を学術研究のフィールドとして提供・協力することにより、相互に連携した課題解決と相互の発展、また地域を担う人材の育成を目指している。

2. 取組の具体的内容

平成22年度に開所した竹田キャンパス(旧下竹田小学校)を拠点とし、大分県立芸術文化短期大学を中心とした学生の創作活動や竹田市内での展示会、学生と地域住民との交流活動などを行っている。また、平成21年度に協定を締結した立命館アジア太平洋大学の国際色あふれる学風を活かし、教育分野における学生と小・中学生との国際交流および市民との文化交流を行うなど、文化面においても積極的な活動を行っている。さらに、東京大学大学院景観研究室と受託研究を締結し、白水ダム周辺環境整備事業や城下町再生プロジェクトに係る調査研究を進めている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

第一に、大学のないまちである竹田市に学生があふれ、市民と交流することにより、地域力・住民力の衰退に歯止めをかけ、「地域再生」の第一歩とすることを目的としている。第二に、「少子・高齢化」「後継者問題」「統合による小学校の閉校」など竹田市が抱える様々な問題に対して、大学が調査・研究することにより課題解決を目指すとともに、調査に協力することにより地域全体でそれらの問題を認識し、立ち向かう姿勢が生まれることを期待している。

4. 現在までの実績・成果

竹田キャンパス(旧下竹田小学校)を拠点とし、平成22年度には大分県立芸術文化短期大学が日韓短編映画祭や2度にわたる演劇公演を開催し、春、夏、冬には市民との交流会を行った。また、市民からの要望があれば市が窓口となり、各種イベント等で参加学生を募集し、派遣している。さらに、竹田キャンパスの成果に続くよう、平成23年度には旧双城中学校を別府大学との連携拠点として活用していくことが決定している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

協力協定を締結している大学の連携担当者や、竹田市の担当部署が一同に会する意見交換会を平成22年度に行い、大学や学生のニーズ、市のニーズのすり合わせを行った。

6. 今後の課題と展開

大学の特徴を活かし、アカデミックな人脈の広がりを目指すとともに、竹田市の地域資源そのものを大学キャンパスと見立てて、名実ともに「大学のないまちに学生があふれ、学び集う竹田」の実現を目指す。

また、芸短大竹田キャンパスに続き、旧双城中学校の竹田市文化財管理センターが地元要望により教育分野で施設活用することになり、別府大学との相互協力協定に基づく連携事業を視野に入れた施設利用を行う。

創作市民劇公演事業

自治体情報 沖縄県宜野湾市

人口 / 92,467人 標準財政規模 / 15,876百万円

担当課 教育部 生涯学習課
電話番号 直通 098-893-3344
実施主体 宜野湾市教育委員会
関連ホームページ

事業期間 平成4年度から平成29年度まで
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：7,354千円（H23）

| 名称 | 所管 | 金額(千円) |
|----------|------------------|--------|
| 対米請求権助成金 | (社) 沖縄県対米請求権事業協会 | 2,500 |
| 一般財源 | - | 4,854 |
| | | |
| | | |

施策のポイント

地域に密着し、地域興しに寄与できる劇として創作し、市内の各地域を輪番による区民総参加型で公演する。「イガルーシマ(オラガムラ)の出番だ。1度のチャンスだ」と自治会が全力を挙げて各種団体を網羅して一致団結して取組む。成果として地域の特色を再確認し地域への誇りや人との繋がりを強め、協働して地域活性化を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

地域の貴重な歴史や伝承・伝統文化や文化財等を題材に戯曲化し、地域の特色を活かした創作市民劇を上演し、公演をとおして自ら住んでいる地域に関心と誇りを持ち、芸術文化の創造、地域興し及び人材育成につなげることを目的に開催する。

2. 取組の具体的内容

市内の対象区を順次に隔年公演をする（1年目脚本作成委託、2年目公演業務委託）。

対象区へは全面的に協力を求める。区の各種団体の長を中心に上演運営委員会を設置して運営する。前回と次回の自治会長は上演実行委員及び出演を体験し、区民総参加型の劇を継続する。出演者は公募とするが、対象区内は自治会長がまとめる。劇中及び前後に地域特色の芸能を区主体で披露する。沖縄芝居の重鎮が1名特別出演し指導をする。上演の成功にむけて、子どもからお年寄りまで自治会、郷友会、青年会、婦人会、老人会、子供会、学校等の各種団体を網羅して一致団結して取り組む。市内の他の自治会にも宣伝、チケット販売等の協力を求める。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

市内の戦前の14集落（旧字）毎に、地域の貴重な歴史、文化を踏まえた市民劇を創作し、ユイマールで隔年上演する（～H29年）。地域に密着した題材、人材、手法を用い、地域共同体作業としての「市民劇」に参画することで、地域に誇りを持ち、地域興しと活性化に寄与する。

4. 現在までの実績・成果

平成4年に第1回創作市民劇を開始し、20年間で第10回実施した。公演を通じて地域の財産とともいえる世代間の絆も育まれている。毎回100名～200名出演し、市民会館も立見客がでるほど盛況で大好評である。地域の文化・歴史を認識する機会となっている（劇を機に宜野湾区では60年ぶりに「綱引き」を復活させ、野嵩1区では「棒卷（ポーマチ）」を30年ぶり披露した。沖縄方言普及に繋がる。）。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

自治会の協力が必須となる。対象区へは4年前から、地域からの脚本家や演出家の人材さがしをはじめ、市民劇への協力要請と区各種団体の活動及び指導状況について情報交換を機会あるごとにしている。平成23年は今後予定の3自治会長へ改めて趣旨及び計画説明会を開催した。

6. 今後の課題と展開

市内の若手演出家を起用しやすい事業委託あり方を探す。市民劇関係者と市文化協会を仲介し人材活用する。H29年で一巡するが、1回公演のみで蓄積された脚本の活用と継続及び展開について文化振興事業、地域活性化事業の整理をしながら検討する。

市町村の活性化施策77事例
－平成23年度地域政策の動向－

平成24年3月発行

総務省自治行政局地域振興室

